

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

岩手大学

目 次

1. 人文社会科学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 工学部	5-1
6. 工学研究科	6-1
7. 農学部	7-1
8. 農学研究科	8-1
9. 連合農学研究科	9-1

1. 人文社会科学部

I	人文社会科学部の教育目的と特徴	・・・	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1-10
III	「質の向上度」の分析	・・・	1-15

I 人文社会科学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学部の教育目的は、昭和 52 年度（1977 年度）創設時の理念「自然科学との密接な関連のもとに人文・社会の諸科学を総合的に教育研究すること」を踏まえ、学びの総合化と専門深化を両立することである。この理念を堅持しながら、平成 12 年度改革において 4 課程 8 コースの教育編成とし、「総合化を踏まえた課程ごとの専門深化」の方針を定め、「総合的知見・思考・判断力と広い国際的視野を兼ね備えた、持続可能な社会の実現に向けて活躍できる人材の育成」を目的として教育を実施してきた。

さらに平成 23 年には平成 12 年度学部改革に関する総括をまとめ、改革後 10 年間の教育成果と課題を見直し、「総合化と専門深化」の教育をより有効なものとするために、基礎的学力の確実な育成、「踏み出す力（展開力）」、総合化力、国際性、批判的思考、問題発見／課題解決力を教育内容に含めるカリキュラム改革を行った。このことにより実践的に国際・地域社会に貢献し得る人材の育成が強化された。また、このことは岩手大学の中期目標に定められた「教育に関する目標（1）教育内容及び教育の成果に関する目標」に適合している。

（中期目標）

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- 1 幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。
- 2 卒業生の質を保证するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。
- 3 社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程を充実する。
- 4 国際的視野をもった人材育成のため教育の国際化を推進する。

2. 入学者の受入れ

人文社会科学部は、アドミッション・ポリシーを定めて周知に努め、受験生はこれを理解した上で選抜を経て入学し、毎年入学者数は定員数からみて適正な範囲である。また選抜方法も、AO入試、推薦入試、前期入試、後期入試、編入試の多様な形態を採用することによって、入学者の多様性を確保している。入学者の出身は岩手県を中心に北東北地域が多いものの全国に広がっており、アジア地域からの留学生も含んでいる。

3. 学部の目指す学生の修得能力

本学部では、学位授与方針を掲げ、教育プログラムを通して卒業までに学生が獲得すべき能力を明示している。

人文社会科学部学位授与の方針

人文社会科学部は、その教育プログラムを通して学生が次のような能力を修得することを目指している。

- (1) 文系分野、理系分野にとらわれず、幅広く深く学ぶ能力
- (2) 人間、文化、社会、環境を、現象だけにとらわれず、それぞれの本質的視点から分析し、それらを総合し、判断する能力
- (3) 国際社会・地域社会のなかで、学び、考え、行動するために必要なコミュニケーション能力

4. 教育の特徴

【教育課程（カリキュラム）の特徴】

人文社会科学部の教育課程編成の特色は、専門深化と総合化にある。総合性を重視している学部の特徴から、本学部における専門教育と全学共通教育の割合は、卒業認定単位の約 34%が全学共通教育科目であり、専門教育と全学共通教育でそれぞれ修得すべき単位数はおよそ 2：1 の比率になっている。

専門教育の中心であるコース科目は専門深化を目指して編成されているが、全学共通教育科目における総合科目や高年次課題科目、あるいは専門教育科目における総合科学論及び関連他課程科目は、教養と専門及び異なる専門間の総合を目指す科目と位置づけることができ、これら全体によって学びの総合化と専門深化を両立させている。

平成 17 年度からは、一つの専門性に偏らない知識と能力の獲得を可能とするために他のコースを副専攻として学ぶ主副専攻制度を実施し、加えて平成 26 年度からは課程横断型の新規副専攻パッケージ（環境政策とグローバル・地域人材育成）を加えることにより、課題解決型で能動的な学びを実現することを目指した。

5. 学内の教育支援組織との連携

本学の全学共通教育は、転換教育科目、共通基礎科目及び教養科目から構成されており、教養教育センターによって統括され実施している。人文社会科学部の教育自体が、全学共通教育と大きな関連性を持っているため、本学部は教養教育を担う教養教育センターと密接に連携している。

教育の国際化推進を目的としている本学部では、グローバル教育センターとの連携もまた重要となる。

この他に、学生の心身の健康については保健管理センターと連携し、多様な学生の教育における要望に対応している。また、学部における課題解決型学習の実践にあっては COC 事業を学部教育に取りこんでいるため、COC 事業推進室とも連携している。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、入学生とその保護者を最大の関係者として想定するが、地域社会に貢献する人材育成を目指す上で、岩手大学の所在する盛岡市・岩手県・北東北地域及び東日本大震災の被災地の市民、加えて学生のインターンシップの引き受け先であり、卒業生の雇用者となる企業・官公庁なども関係者である。また、卒業生が活躍する地域社会や国際社会全体をも関係者として想定している。

これらの関係者は、本学部が教育目的に沿った教育を実践することにより、地域社会と学生との関わりを深め、また地域や国際社会の課題に主体的に関わり解決に向けて貢献する有為な人材を輩出することを期待していると想定する。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 基本的組織の編成

「総合化を踏まえた専門深化」を目指し、以下の4課程を設け、各課程に以下のコースを設けている。各コースは総合化・学際化に沿った特色を有している。

表1 課程・コース

課程	コース	コースの特色
人間科学課程	人間情報科学コース	文理融合
	行動科学コース	人文科学と社会科学の融合的教育
国際文化課程	文化システムコース	新たな生成的文化研究への志向
	アジア文化コース 欧米言語文化コース	広域的な地域（文化圏）による諸分野の統合
法学・経済課程	法学コース 経済コース	相互の科目の大幅な乗り入れによる総合的教育・研究
環境科学課程	環境科学コース	文理融合

(資料 人文社会科学部 旧課程の紹介はこちら)

<http://jinsha.iwate-u.ac.jp/old-course/>

2. 入学者受入れの状況

アドミッション・ポリシーに基づき、選抜方法にA0入試、推薦入試、前期入試、後期入試、編入試の多様な形態を採用することによって、入学者の多様性を確保している。

(資料 平成27年度入学者選抜実施結果)

<http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/kaiji/pdf/H27/H27syousai.pdf>

入学者の出身は、岩手県を中心とした北東北地域が多いものの全国に広がっており、アジア地域からの留学生も含んでいる。

各課程の入学定員と学生現員は表2の通りであり、入学定員に比して過不足のない現員状況を維持している。

表2 人文社会科学部 学生定員・現員表（平成27年4月1日現在）

入学年度	定員			現員（入学年度毎）							
	入学	編入	収容	27	26	25	24	23	22	21	合計
人間科学課程	40	0	160	44	43	45	46	5	0	0	183
国際文化課程	75	10	300	78	74	85	82	6	4	0	329
法学・経済課程	70	0	280	71	75	71	72	6	4	1	300
環境科学課程	30	0	120	32	31	33	35	1	2	0	134
合計	215	10	860	225	223	234	235	18	10	1	946

3. 教員組織の構成

教員数は平成27年5月現在66名であり、この数は大学設置基準を満たしている。また、学部収容定員ベースでの教員一人当たりの学生数は14.3名であり、学部教育課程を遂行するために必要な教員が確保されている。各課程・コースの主要科目は本学部の専任担当教

員が担当しており、専門領域、年齢によるバランスは概ね適切である。これらにより、少人数での教育・演習を可能とする体制といった、学生と密着した場で教育研究活動ができる体制を維持している。必要に応じて兼務教員や非常勤講師も配置し、カリキュラムの充実をはかっている。女性教員の比率は18% (H27年度) で大学内では高いが、全国レベルでは依然高いとはいえない。女性や外国人教員を確保するための試みなどで、向上の努力を続けている。

(資料 大学ポートレート 岩手大学人文社会科学部 教員

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-staff/0128/1X38/01/>)

4. 教育内容、教育方法の改善及び学習支援に向けて取り組む体制

本学部の学部教育は全学の教養教育（全学共通教育）とも密接に関わっており、教育推進機構などの全学的組織と連携しながら、教育の内容と方法の改善に取り組んでいる。

教育推進機構の全学共通教育部門では、授業アンケートのほか、FD合宿研修会、教育技術面に関わる実践的講習会が行われ、人文社会科学部の教員も積極的に参加をしている。

学部には組織的な研究・研修を推進する総合的FD委員会があり、新任教員へのガイダンスや卒業時アンケート、FDアンケートなどを実施している。学部点検・評価委員会では、学部教育に関する点検活動も行い、専門教育科目授業評価報告書を作成している。

岩手大学では教員個人評価も平成18年度以降実施され、本学部においては、教育活動を重視した項目を詳細に定め、各教員が自ら点検評価を行い、教育活動の現状に対する認識を深めている。

学習支援の体制も整備され、教員のオフィスアワーの設定とそこでの指導、学年課程毎の担任制度の拡充、新入生オリエンテーションが実施されている。また保健管理センターとの連携のもと、就学支援や退学者・休学者の減少を目指したカウンセリング等の取り組みも進めている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

各課程の入学人数も過不足なく、学生数に対する専任教員数も学問分野のバランスの点から偏りがなく数的にも十分であり、教育組織の編成は本学部教育目標達成のために適切である。入学志願者が岩手県を中心とした北東北地域が多いものの全国に広がっており、各種選抜を実施して入学者も安定の人数を確保できていることは、本学の教育が、高校生やその保護者、並びに学校関係者の期待に答えているからと判断する。また、総合的FD委員会、学部点検・評価委員会、各課程の研究会といった教育内容や教育方法の改善に取り組む体制も整備され、活発に活動している。教員の個人評価でも教育活動が重視され、教育改善のインセンティブとなっている。卒業年次学部学生アンケートやH19-H25年度専門科目授業評価報告書における授業の総合的評価は5点満点中4.29 (H25) と高く (p15)、期待される教育成果と学習促進効果が認められる。このことから、教育に対する学生の期待にも応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成

本学部の各課程は、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている

(<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/goal-policy/0128/1X38/01/>)。教育課程編成・実施の方針では、様々な学問分野からの問題解決の必要性を認識したうえで、専門分野を深く学ぶ態度を身につけることを教育の目的とし、これを基軸とした教育課程の編成の考えを示している。

以上を踏まえた本学部教育課程編成の特色は、専門深化と総合化にある。コース科目は主として専門深化を目指して編成されているのに対し、全学共通教育科目における総合科目や高年次課題科目、専門教育科目における総合科学論及び関連他課程科目は、教養と専門及び異なる専門間の総合を目指す科目として位置づけられる。

本学部の教育課程は、基礎的な知識の習得から各教育コースの発展的内容へと段階的に学習できることを目指して、諸科目を配置している（表3、表4）。

（資料 大学ポートレート 岩手大学人文社会科学部 教育研究上の目的と3つの方針
<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/goal-policy/0128/1X38/01/>）

表3 教育科目表

全学共通教育科目		専門教育科目	
転換教育科目	基礎ゼミナール	学部共通科目	総合科学論Ⅰ 総合科学論Ⅱ
共通基礎科目	外国語科目 健康・スポーツ科目 情報科目	課程共通科目	課程導入科目 課程共通科目
教養科目	環境教育科目 人間と文化 人間と社会 人間と自然 総合科目 高年次課題科目	コース科目	コース基礎科目 コース展開科目 自由選択科目 関連他課程科目 特別研究

表4 各科目の趣旨及び特色

全学共通教育科目	人間としての基礎的知識及び総合的判断能力の涵養を目標とし、全学部の学生が共通に履修する広義の教養教育科目であり、転換教育科目、共通基礎科目、教養科目で構成される。
転換教育科目	大学での学びの導入を目標とし、少人数の基礎ゼミナールで行われる。地（知）の拠点形成整備事業による震災復興に関する学修（被災地学修）も取り入れた。（H26年度開始）
共通基礎科目	学部及び社会生活に必要な基本的技能と知識の修得を目標とする。
教養科目	幅広く深い教養と総合的な判断力の養成を目標とする。
教養科目における環境教育科目	本学が重視する環境教育の出発点として位置づけられる科目である。
教養科目における高年次課題科目	専門性を身につけつつある3年次以上の学生を対象に、社会の具体的問題の解決に様々な分野がどう協働すればよいのかという実践的な課題を学ぶことを目標にした科目であり、共通教育と専門教育の総合を目指した科目である。
専門教育科目のうち、学部共通科目	自然科学と人文社会諸科学の総合化及び学際化を目標とする科目で、総論的な総合科学論Ⅰと各論的な総合科学論Ⅱから成り立っている。この科目は、全課程の学生が共通に履修する科目である。
専門科目の課程科目	課程ごとに課程への導入を目標とする基礎的な課程導入科目と課程に共通する課程共通科目で構成されている。
コース科目（各課程の教育コースごとに置かれる）	コース基礎科目、コース展開科目、関連他課程科目、自由選択科目及び特別研究で構成されている。

卒業認定単位における専門教育と全学共通教育の割合は、およそ2：1の比率となっている。こうした高い全学共通教育科目の配当比率により、専門深化と総合化を両立できる教育課程となっている。

平成17年度から開始された主副専攻制度は、学部内の8つのコースの中で主専攻のコースの他に副専攻のコースを選択させることで、特定の科目による総合の限界を克服し、偏らない知識と能力の獲得を可能にし、学部の教育理念のひとつである総合化を強化している。

(資料 人文社会科学部HP <http://jinsha.iwate-u.ac.jp>)

2. 教育の方法

(1) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

講義、演習、実習、実験等が各課程の教育目的に応じて適切に組み入れ、学年進行に応じた知識の段階的習得にも十分な配慮がなされている。またグループワークやディベート、プレゼンテーションといった能動的学習を約4割の授業で導入している。

(2) 主体的な学習を促す取組

単位の実質化を目指し、主体的な学習を促す取組として、まずアイ・アシスタント（岩手大学全学統一拡張Webシラバス）の活用が挙げられる。シラバスの作成にあたっては、学生自身が主体性を自覚できる学修を展開する形で記述することを授業担当者に推奨し、教室外学習の具体的指示も設けられている。アイ・アシスタントには、授業記録や資料の配布、課題提出やその指導といったwebによる双方向機能と事務連絡機能も持ち、各授業の特性に合わせて活用されている。

主体的学習を行うための環境も整えられている。各教員はオフィスアワーを設け、学生の学習上の相談に対応している。学生の自主的学習を促進するための課程コースごとの学生研究室の整備、グループ学習環境及び教育用端末等も配備されている。さらに図書館にラーニング・サポート・ルームを設置し、本学の中期計画1-1-2-2（「学生自らが学びをマネジメントする仕組みを導入し、学生の自発的な学びを促進する。」）にもある学生の自発的な学びを促進している。

(資料 岩手大学 アイアシスタント (全学統一拡張 Web シラバス)
http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

(3) 学生や社会からの要請への対応

学生や社会の多様なニーズに対応した教育を実施すべく、様々な制度を設けている。

今日のグローバル化の時代に即した国際的視野を持つ人材育成のため、単位互換や単位認定を含む国際交流協定締結校留学プログラムを充実させている（表5）。これとは別に平成26年度からは課題解決型海外研修（英語、ドイツ語、中国語）プログラムを発足させたほか、留学中の単位認定をより可能にするグローバル地域副専攻を設けた。

表5 国際交流協定締結校留学プログラム一覧

プログラムの種類	留学先	国名
交換留学	サンクトペテルブルグ国立文化芸術大学	ロシア
	ミシェル・ド・モンテーニュ・ボルドー第3大学	フランス
	群山大学校	韓国
	アイスランド大学	アイスランド
	テキサス大学オースティン校	アメリカ
	アールラム大学	
	セント・メアリーズ大学	カナダ
	寧波大学	中国

	明知大学校	韓国
	高雄師範大学	台湾
英語研修	オカナガン大学英語研修センター	カナダ
	UCLA英語研修	
韓国語研修	明知大学校	韓国
	群山大学校	
	全南大学校	
中国語研修	精華大学	中国
	曲阜師範大学	
	大連理工大学	
フランス語研修	西部カトリック大学附属語学センター	フランス
ドイツ語研修	ドレスデン工科大学	ドイツ

(資料 岩手大学 海外派遣・留学プログラム (2013年度))

<http://jinsha.iwate-u.ac.jp/03stay/>

学生や保護者、社会からの要請に基づくキャリア形成支援の一環としては、キャリア教育やインターンシップ制度のほか、ボランティア活動の単位化（ただし卒業単位外）等、学生の社会との交流の機会を設けている。

また、学内外において様々な単位認定制度を設け、学生の多様な授業ニーズに応じている。学内では他学部開講科目の単位認定を制度化している。学外ではいわて高等教育コンソーシアムの枠内で北東北国立3大学、いわて5大学との単位互換協定が制度化されている。

社会からのニーズにも応え、一般人向けの公開講座や公開授業、科目等履修制度、北東北の高校生を対象とした出前講義や大学見学、またいわて高等教育コンソーシアムの事業の一環として高校生のための講義などを行い、地域社会へ教育機会を提供している(表6)。

表6 平成22年度から平成27年度における地域社会への教育機会

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出前講義	27	24	17	23	22	17
大学見学	26	28	17	20	13	29
大学説明会	4	3	6	3	7	2
高校説明会	3	0	1	1	1	1
コンソーシアム	1	3	0	0	0	0

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学では、全学体制で卒業時、修了時アンケートを実施している。また、学士課程教育では、全学共通教育科目については大学教育総合センターが、専門教育科目については各学部が、授業アンケートを実施しており、学修の成果や満足度に関する分析を行っている。特に専門教育については時系列でアンケート分析を行ない、平成26年度に「平成19年度～平成25年度専門教育科目授業評価報告書」を刊行し担当教員にフィードバックしている。この調査において、本学部の教育について「満足」等の比率が「不満」等の否定的回答比率を大きく上回っており、学修や教育の満足度を確認できる。平成23年度と平成25年度卒業生・修了生アンケート（卒業・修了年度2月・3月に実施）を比較すれば、全学共通教育においてもコース専門教育についても満足度の上昇がみられる（表7および表8）。

表7 卒業生・修了生アンケート 全学共通教育 (%)

	H23	H25
満足	20.3	21.2
やや満足	52.9	56.1
どちらとも言えない	16.3	14.6
やや不満	8.7	8.0
不満	1.9	0.0

表8 卒業生・修了生アンケート 専門教育 (%)

	H23	H25
満足	42.3	49.5
やや満足	47.1	41.0
どちらとも言えない	3.8	6.6
やや不満	4.8	1.9
不満	1.9	0.5

先の「平成19年度～平成25年度専門教育科目授業報告書」では専門教育への評価について指標化を行ない、平成18年度と平成25年度を比較しているがそれは表9のようになっている。「授業内容」、「学生対応」、「授業準備」、「総合評価」のすべての指標でポイントが上昇している。授業実施と学生評価の授業担当者へのフィードバックのなかで授業改善が着実に進んでいることがうかがわれる。

表9 学部全体の評価平均値の比較

項 目		H18	H25
授 業 内 容	内容への興味	4.22	4.38
	学生の熱意	3.81	4.03
	授業の理解度	3.61	3.71
	説明のわかりやすさ	4.21	4.29
	知識の獲得	4.33	4.45
	分量の適切さ	4.15	4.31
学 生 対 応	学生への配慮	4.15	4.34
	質問への対応	4.17	4.40
	教員の熱意	4.47	4.66
授 業 準 備	主題の明確さ	4.23	4.47
	構成の適切さ	4.25	4.42
	シラバス有効	3.85	4.05
	資料のわかりやすさ	4.01	4.20
総合評価		4.19	4.29

(「そう思う」 5、「やや思う」 4、「どちらともいえない」 3、「あまり思わない」 2、「そう思わない」 1 とポイント化して平均値を計算)

また昨今のグローバル化を踏まえ、留学や海外での課題研修プログラムを充実させた結果、毎年協定校との学生の行き来が活発に行われている。留学者のアンケート調査でも、留学に対する満足度は概ね高い。これらのことは、第一期の水準を超えるものであり、想定する関係者の期待を上回ったと判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 進級及び学位取得(卒業)状況

学士課程における入学後1年間での学生残留(リテンション)率(%)は、99%以上である。(表10)。また、標準年限内の卒業率、及び標準修業年限×1.5年内卒業率(括弧内数値)をみても、高い水準で学生が卒業している(表11, 12)。

表10 学士課程における入学後1年間での学生残留(リテンション)率(%)

(前年度入学者のうち次年度5月1日在学者/前年4月次入学者数)

平成20年度入学	平成21年度入学	平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
99.1%	100.0%	99.6%	99.1%	99.6%	99.1%	99.1%

(平成20、21年度は平成25年度大学機関別認証評価自己評価書より、平成22年度以降は入学定員・現員データより作成)

表11 標準年限内の卒業率(%)

(前年度入学者のうち次年度5月1日在学者/前年4月次入学者数)

平成20年度入学	平成21年度入学	平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
86%	85%	85%	87%	89%	88.9%	92.2%

(平成20、21年度は平成25年度大学機関別認証評価自己評価書より、平成22年度以降は入学定員・現員データより作成)

表12 標準修業年限×1.5年内卒業率(%)

(前年度入学者のうち次年度5月1日在学者/前年4月次入学者数)

平成20年度入学	平成21年度入学	平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学
92%	94%	94%	92%	96%

(平成20、21年度は平成25年度大学機関別認証評価自己評価書より、平成22年度以降は入学定員・現員データより作成)

2. 単位取得状況及び成績評価

本学部の成績の評価方法は、試験、報告書、論文及び平常の成績によって、表13-1のように行われており、成績評価の基準を明確に定めている。これを踏まえ、専門科目における学部専門科目単位取得率は表13-2のとおり、約90%で安定的に単位取得状況が推移しており、成績評価も厳格に行われている。

表13-1 成績評価基準

評価		評点
合格	秀	100~90点
	優	89~80点
	良	79~70点
	可	69~60点
不合格	不可	59~0点

(資料 岩手大学HP 科目履修について

<http://www.iwate-u.ac.jp/zaigakusei/kamokurishu.shtml>)

表 13-2 学部専門科目単位取得率（単位取得数－不可数／単位取得数）（％）

年度	単位修得数	不可数	単位取得率	放棄数
H22	9942	1335	88.2%	0
H23	9755	1271	88.5%	0
H24	9931	1242	88.9%	0
H25	9733	1087	90.0%	0
H26	9628	1187	89.0%	0

3. 学生の資格取得状況

人文社会科学部の教育プログラムで取得できる国家資格等の取得状況は、平成 24 年度において、教員免許 19 名、学芸員 13 名、環境再生医(初級)12 名となっている（表 14）。また、卒業・修了時において社会調査士、簿記など学位以外にも資格取得をしている学生は多数いる。

表 14 主な資格取得状況

種別	資格名	資格取得者数
人文社会科学部の教育プログラムで取得できる資格	教員免許	19
	学芸員	13
	環境再生医（初級）	12

4. 特別な教育プログラムにおける教育・学習成果の状況

本学部では、協定大学と単位互換を行って交換留学を実施し、参加学生数を増加させている（表 15）。

表 15 人文社会科学部 留学・研修参加者数

年度	人数	内 訳
H22	7	(韓国 1、フランス 2、ロシア 4)
H23	18	(韓国 1、カナダ 11、フランス 5、ロシア 1)
H24	18	(カナダ 9、アイスランド 3、スウェーデン 2、フランス 3、ロシア 1)
H25	15	(韓国 5、中国 2、フランス 3、ロシア 1、アイスランド 2、スウェーデン 2)
H26	65	(韓国 12、中国 10、フランス 11、ロシア 1、アイスランド 1、スウェーデン 4、ドイツ 21、アメリカ 5)

また、インターンシップを実施し職業意識の涵養を行なっている。ここでは、流通小売り・新聞社など岩手県地元企業や岩手県庁・盛岡市役所など自治体にマッチングを行なった学生がインターンシップ研修を受け、事前・事後指導を含む「社会体験実習」の単位取得している（表 16）。

表 16 社会体験実習科目単位修得者数

履修年度	件数（人）
H22	46
H23	32
H24	50
H25	72
H26	25
H27	38

5. 学業の成果に関する卒業生の評価

平成 25 年 7 月に平成 17 年度以前の卒業生にアンケートを実施した（岩手大学人文社会科学部卒業生アンケート(2013 年 7 月実施)集計結果、ミッション再定義資料【教育 3-3】）。人文社会科学部で身につけた能力や知識について、「かなり身につけた」と「ある程度身につけた」の割合合計は、幅広い教養・総合的な視野が 85%、専門的な知識・スキル 50%、国際性 20%、理論的思考能力 80%、課題解決力 60%、コミュニケーション能力 65% である。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学士課程において、入学後 1 年間の学生残留（リテンション）率が高いことは、初年次の学修成果も含めた学生の満足度と大学への適応度を示している。この他、単位取得状況及び成績評価、学生の資格取得状況、特別な教育プログラムにおける教育・学習成果の状況などの結果は、本学の適切な教学環境の下に、学生が確実に学力と諸能力を付けていることを示しており、優れている。

また本学は、全学体制で、卒業時、修了時アンケートを実施している。また、全学共通教育、学部専門教育それぞれで学生による授業アンケートを実施している。これらの結果では、学士課程教育に対する満足度は高く、学生、及び卒業生は、人文社会科学部での学修の成果・効果を認める意見が多い。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部の人材養成像に呼応し、卒業後の学生の進路は以下のように多様である。

1. 大学院への進学状況

大学院進学は進路決定者の 6~9%（平成 22 年度 16 名(8.1%)、23 年度 17 名(9.1%)、24 年度 11 名(5.9%)、25 年度 13 名(6.5%)、26 年度 15 名(7.3%)）で、岩手大学の大学院以外にも東北大学大学院や法科大学院などの他大学大学院に進学する卒業生が毎年複数名いる。

2. 就職率の状況

就職希望者に対する就職率は、表 17 のとおり、良好に推移している。平成 23 年の東日本大震災の影響で一時落ち込んだものの、低学年から始まる就職ガイダンス（一般企業関係、公務員関係）や学内企業合同説明会の実施、「就職しおり」の作成など、就職支援活動が反映された結果、好転した。

表 17 学部就職率の推移（岩手大学ウェブサイト）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
87.0%	82.3%	89.3%	96.9%	96.0%

3. 就職先の状況

雇用形態は、例年数名を除けば正規雇用である。その就職者の産業別内訳では表 18 のとおりで、公務員の割合が高く、平成 25 年度卒業の就職者 188 名中 52 名が地方公務に従事し、地域人材となっている。多彩な判断力を要求されるサービス業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業などの職種も多い。これらの割合は年度により異なるが、サービス業と金融・保険・不動産業は増加傾向にある。一方、製造業はきわめて少なく、本学部の特徴といえる。なお、就職先を岩手県内と県外に分けた場合、表 19 のように県内に就職する割合が 4~5 割で推移している。進路未定で卒業する学生の割合は減少して改善傾向にある。

表 18 平成 25 年度卒業生の業種別就職先 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

産業分類		男	女	合計
農業・林業			1 人	1 人
漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業		2 人	6 人	8 人
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業		1 人	1 人
	繊維工業			
	印刷・同関連業	1 人	1 人	2 人
	化学工業・石油・石炭製品製造業			
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	1 人	1 人	2 人
	はん用・生産用・業務用機械器具製造			
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 人		1 人
	電気・情報通信機械器具製造業			
	輸送用機械器具製造業			
	その他の製造業	1 人	1 人	2 人
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業		4 人	12 人	16 人
運輸業・郵便業		3 人	7 人	10 人
卸売・小売業	卸売業		3 人	3 人
	小売業	8 人	20 人	28 人
金融業・保険業	金融業	3 人	6 人	9 人
	保険業	1 人	5 人	6 人
不動産業・物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	1 人	1 人	2 人
	物品賃貸業			
学術研究専門・技術サービス業	学術・開発研究機関			
	法務			
	その他の専門・技術サービス業		1 人	1 人
宿泊業・飲食サービス業		1 人	3 人	4 人
生活関連サービス業・娯楽業			4 人	4 人
教育, 学習支援業	学校教育	2 人	3 人	5 人
	その他の教育、学修支援業	1 人		1 人
医療、福祉	医療業、保健衛生	1 人	4 人	5 人
	社会保険・社会福祉・介護事業	1 人	1 人	2 人
複合サービス事業		1 人	5 人	6 人
サービス業 (他に分類されないもの)	宗教			
	その他のサービス業		3 人	3 人
公務 (他に分類されるものを除く)	国家公務	7 人	7 人	14 人
	地方公務	27 人	25 人	52 人

(資料 大学ポートレート 岩手大学人文社会科学部 進路

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/graduation-employment/0128/1X38/01/>)

表 19 岩手県内・県外就職先人数および進路未定学生割合

	岩手県内 (人)	県外 (人)	進路未定学生割合 (%)
H22	80	100	18.0
H23	61	104	24.7
H24	76	100	17.6
H25	95	93	11.1
H26	84	106	12.8

(資料 岩手大学キャリア支援課 卒業生の進路状況
<http://www.iwate-u.ac.jp/career/shinrodata.html>)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は年々上昇しており、平成 25 年度は 96.9%、平成 26 年度は 96.0%と高い水準となっている。同時に進路未定で卒業する学生の割合は減少傾向にある。課程ごとの卒業生の進学・就職状況は、本学部の特徴である専門性と総合性の調和的発展という観点にふさわしい就職先となっている。また、現代社会の諸問題や地域の課題に的確に応じ得る人材を養成する観点に立てば、公務員やサービス業従事者、情報処理技術者なども多く、学部における教育の目的や養成しようとする人材像に相応する就職実績を上げている。また、厳しい雇用状況にあつての就職比率も良好に推移している。県内に就職する割合が4～5割で推移しており、地域の社会や企業の期待にも応えている。こうしたことから、就職や進学といった進路の状況等について、学生のみならず、地域関係者の期待にも応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 学部理念に基づく教育改革

第1期中期目標期間に実施した「平成12年度改革にかかる総括」において学生の授業評価が低いことが問題であった「総合科学論」の授業内容・選択方法を改革した結果、当該授業に対する学生の評価は改善している。(参照：各年次卒業時アンケート、卒業生・修了生調査) また、第2期中期目標期間においては、学部理念に基づく教育改革を進め、特に「踏み出す力(展開力)」「総合化力」「国際性」「批判的思考力」「問題発見、課題解決力」の強化のために、副専攻制度に新たに課程横断型で実践を重視する2つのパッケージ(「環境政策」「グローバル・地域人材育成」)を設置した。

「総括」を踏まえた学部教育改革の方向性

- ①本学部卒業生すべてが備えるべき『基礎力』の育成
- ②『基礎力』及び課程ごとの『専門深化』を基盤とした『踏み出す力(展開力)』『総合化力』『国際性』『批判的思考力』『問題発見、課題解決力』の養成

事例2 新規副専攻「グローバル・地域人材育成」の設置に伴う海外研修の新設

平成26年度から、これまで既成の課程・コース教育の枠組みに閉じていた副専攻とは異なる、課題横断型で実践力を重視する副専攻として「グローバル・地域人材育成」を新設した。

それに伴い、この副専攻のコア科目を国際体験型研修と位置づけ、本副専攻履修者数の拡大に対応するため、コア科目となる複数の課題解決型海外研修を新設・実施した。

この結果、第1期中期目標期間に比べ、実践的で国際的な授業科目が増加し、海外留学及び海外研修に参加する学生数は表20のように大幅に増加し、派遣地域も多様さを増している。

表20 人文社会科学部 留学・研修参加者数

年度	人数	備 考
H22	7	(韓国1、フランス2、ロシア4)
H23	18	(韓国1、カナダ11、フランス5、ロシア1)
H24	18	(カナダ9、アイスランド3、スウェーデン2、フランス3、ロシア1)
H25	15	(韓国5、中国2、フランス3、ロシア1、アイスランド2、スウェーデン2)
H26	65	(韓国12、中国10、フランス11、ロシア1、アイスランド1、スウェーデン4、ドイツ21、アメリカ5)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 専門教育科目授業評価

専門教育科目授業評価報告書(平成19年度～平成25年度：平成27年3月)は、学部専門教育科目授業に対する学生の各年度の評価集計について、平成18年度調査(平成19年6月報告)との比較を行っている。それによれば、両調査の分析結果の傾向は同じであるが、全般に平成25年度の評価のほうが、平成18年度のものよりも高い。とりわけ、「主題の明確さ」、「質問への対応」、「学生の意欲」、「シラバス有効」の質問項目について、高評価の伸び率が高い。平成18年度から授業評価アンケートを実施し、その集計結果を教員に戻してきたが、第2期においては、教員がシラバスを通して教える内容を明確にし、学生に確認しながら授業を進めることを一層徹底したために、教員の授業改善につながり、学生の授業に対する評価が高まったといえる。

2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-8
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-12

I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

岩手大学全体の教育目標を踏まえつつ、人文社会科学研究科は平成2年の創設以来、自然科学をも含む高度の学際的・総合的な見地から人文社会科学の多様な領域における教育の実現に向け、以下のように教育目的を定め周知に努めている。

人文社会科学研究科(修士課程)

人間・文化・社会についての深い理解と自然をも含めた広い視野からの考察力を備え、現代社会の諸問題に的確に対応できる能力を修得させることにより、高度で知的な素養をもって地域社会又は国際社会において知識基盤社会を多様に支える人材、及び高度専門職業人として活躍する人材を養成することを目的とする。

この教育目的は、岩手大学の中期目標・中期計画に示された教育目標、研究目標に適合している。

(資料：岩手大学大学院人文社会科学研究科規則

http://www.iwate-u.ac.jp/jouhou/kisoku/kyoiku/jinsha_kenkyu_kisoku.pdf)

2. 教育の特徴

本研究科では、教育目的を達成するため、以下の方針による教育を実施している。

- (1) 研究科共通の必修科目として「サステナビリティ論」を設け、社会に実践的に貢献する姿勢を涵養している。
- (2) 専攻共通の必修科目として専攻ごとの「総合演習」を設け、専攻における学びの総合化を実現している。また、専攻の専門科目のほか、他の専攻、研究教育領域の科目を幅広く履修させている。
- (3) 専攻内の教育研究領域ごとに、多様な特論、特別演習を設け、総合的で体系的な学びができるよう教育課程を編成している。
- (4) 学生の指導は正指導教員1名、副指導教員2名の計3名の複数体制であたっている。
- (5) 夜間開講や1年制コースの設置など、社会人のための大学院教育に力を入れている。

3. 入学者の特徴

人文社会科学研究科はアドミッションポリシーを周知し、受験者はこれに即した選抜を経て入学している。

例年の入学者は国内では東北出身者が中心であるが、留学生や社会人も含んだ多様な構成となっている。入学者数は年度により変動があるが、概ね適正な範囲で推移している。

選抜は、2期(8月・1月にそれぞれ実施)の一般入試と社会人入試があり、社会人入試には1年制コースのための入試機会を設けており、広い範囲の受験生に対応した入試形式、合格基準など、多様な入学者選抜体制を整備している。勉学と就業(あるいは出身国での活動)を両立することを可能とするための長期履修制度を利用する社会人入学者や留学生も存在する。

また、留学生は出身国の学事暦に合わせて秋期入学を希望する場合があるため、10月入学も行っている。

4. 進路・就職

[想定する関係者とその期待]

人文社会科学研究科は、社会人を含む多様な年齢層の入学者、さらには留学生を含む多様な教育歴の入学者を最大の関係者として想定する。

また、地域社会に貢献する人材育成を目指す上で、岩手大学の所在する盛岡市・岩手県・北東北地域の市民、加えて学生のインターンシップの引き受け先であり、また修了生の雇用者となる企業・官公庁・NPO等の諸団体なども関係者である。また、修了生が活躍する地域社会や国際社会全体をも関係者として想定している。

これらの関係者は、本研究科が教育目的に沿った教育を実践することにより、研究科の教育期間において地域社会との関わりを深めるとともに、高度の素養を持って知識基盤社会を支える有為な人材や高度専門職業人として活躍する人材を輩出することを期待していると想定する。

進路・就職先は専攻ごとに特徴があるが、人間科学専攻では臨床心理士として公的機関や事業所などが想定され、国際文化学専攻では教員（専修免許状取得）や国際交流分野の専門職、社会・環境システム専攻では、環境問題を専門とする公務員等が想定される。さらには、外国人留学生の就職先として、日本国内の企業及び海外の日系企業などが想定される。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教育組織体制

本研究科は、高度で知的な素養をもって地域社会又は国際社会において知識基盤社会を多様に支える人材、及び高度専門職業人として活躍する人材を養成することを目的としている。そのために、人間・文化・社会についての深い理解と自然をも含めた広い視野からの考察力を備え、現代社会の諸問題に的確に対応できる能力を修得させるための教育体制を組織している。

(資料 岩手大学大学院人文社会科学部規則

http://www.iwate-u.ac.jp/jouhou/kisoku/kyoiku/jinsha_kenkyu_kisoku.pdf)

これにあたり法人化後の平成 16 年度から、人間科学専攻、国際文化学専攻、社会・環境システム専攻の 3 専攻制の下に研究教育領域を設ける教育組織体制となっている(表 1)。また、平成 21 年度から地域社会のニーズに対応して、社会・環境システム専攻内に「地域政策領域」を新たに設置して、地域社会のニーズに対応している。本研究科の教育目的を実現するにあたり、全ての専攻学生が選択受講する「研究科共通科目」や、各専攻での「専攻必修科目」を設置し、また他専攻科目の履修義務づけなど、他領域との連携による学びの総合化を図っている点が特色である。

(資料 大学ポートレート <http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/goal-policy/0128/1X38/01/>)

表 1 教育組織体制表

専攻	研究教育領域
人間科学	臨床心理学, 行動科学, 人間情報科学
国際文化学	文化システム論, 東アジア文化論, 欧米言語学
社会・環境システム	法学, 経済, 環境科学, 地域政策

2. 入学者の受入

入学者の受け入れについてはアドミッション・ポリシーを設定し、出願資格、選抜方法等とともに大学 Web サイトにて公開し、入学試験を実施している(岩手大学 HP 岩手大学入試情報 http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/nyushi_jyoho/daigakuin_nyushi.html)。

募集人員には一般入試の他に社会人入試枠(若干名)を設定し、平成 19 年 4 月には社会・環境システム専攻に 1 年制コース(社会人入試)を設置して、多様な社会人受験生のニーズに対応している。外国人留学生受験者については、外国語科目免除等の配慮をする一方で、日本語能力試験または日本留学生試験を課している。また、留学生は出身国の学事暦に合わせて秋期入学を希望する場合があるため、10 月入学も行っている。(※中期計画 1-1-3-1 「秋季入学を実施する研究科を増やし、留学生・社会人を積極的に受け入れる。」)

過去 6 年間における入学者の状況は表 2 に示す通りで、全体での 6 年間の定員充足率の平均は 0.93 倍であり、定員充足率が解決すべき喫緊の課題となっている。対応としては、平成 22 年度から他大学卒業予定者への積極的広報を実施し、志願者の増加を図っている。この結果、表 3 のように人文社会科学部以外からの受験者数が増加し、また入学者にも学外出身数が一定数を占めるようになった。

表 2 平成 22～27 年度入学者選抜実施状況

年度	H22			H23			H24			H25			H26			H27					
	募集	志願	受験	入学	志願	受験	入学	志願	受験	入学	志願	受験	入学	志願	受験	入学	志願	受験	入学		
人間科学専攻	8	23	23	10	19	19	7	24	24	7	11	11	5	13	13	6	27	24	5		
国際文化学専攻	4	9	9	4	5	5	3	14	13	5	8	8	6	4	4	2	5	4	3		
社会・環境システム専攻	4	6	6	6	6	6	5	7	7	6	8	8	5	6	6	2	3	3	2		
計	16	38	38	20	30	30	15	45	44	18	27	27	16	23	23	10	35	31	10		
超過数				4			-1			2			0			-6			-6		
充足率				1.25			0.94			1.13			1			0.63			0.63		

表 3 平成 22～27 年度 他大学からの入学者状況

H22 年度入学	H23 年度入学	H24 年度入学	H25 年度入学	H26 年度入学	H27 年度入学
卒業等大学名	卒業等大学名	卒業等大学名	卒業等大学名	卒業等大学名	卒業等大学名
ソクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学	曲阜師範大学杏壇学院	盛岡大学	東北大学大学院	盛岡大学	南通農業職業技術学院
茨城大学	大連理工大学城市学院	大連外国語学院	岩手県立大学	群山大学	曲阜師範大学
聖徳大学		盛岡大学	盛岡大学		上海海洋大学
中国曲阜師範大学		都留文科大学	一橋大学		
小樽商科大学		タマサート大学	曲阜師範大学		
中国大連市東北財経大学			チタ国立大学		
早稲田大学					
7 名	2 名	5 名	6 名	2 名	3 名

3. 教員配置について

教員組織は学部と共通しており、本学各学系に所属する教員がそれぞれの専門分野に応じて各専攻・研究教育領域に専任の担当として配置されている。大学院課程を担当する専任教員数は、大学院設置基準第 9 条等で定める教員数を上回っている。平成 27 年 5 月現在において、収容定員 32 人に対して専任教員数 66 人であり、収容定員ベースでの教員 1 人当たりの学生数は 0.48 人となっている。

専門領域指導については、学生 1 名に対して正指導教員 1 名、副指導教員 2 名の複数体制であたっている。教員の構成は、必修科目や研究指導などの主要な授業科目には専任の教授又は准教授を配置し、また教員の構成も特定の範囲の年齢に著しく偏っていないなど、大学院設置基準第 8 条の規定に適合している。このことは、平成 25 年度の大学機関別認証評価でも適正であると判断されている。

4. 教育の改善に取り組む体制

研究科には研究科専門委員会があり、研究科に関わる諸問題を処理し、教育成果を定期的に確認するとともに、研究科全体や各専攻ごとのカリキュラムの改善にも取り組んでいる。例えば 1 年制コースの教育や、専攻の必修共通科目(人間科学総合演習、国際文化学演

習、社会・環境総合演習（以下「総合演習」）の成果について継続的に検討している。また、大学院教育評価アンケートを実施し、その結果について毎回検討しカリキュラムや教育環境の改善を図っている。岩手大学の教員個人評価では、大学院教育改善へのインセンティブとなるよう、教員の大学院における教育実績も評価対象としている。

このほかにも、研究科担当教員は、全学の教育推進機構が実施する定期的なFD合宿や研究会での教育技術面に関わる実践的講習会に参加し、これらから得た知見は大学院研究科の授業改善にも寄与している。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

教育の実施体制については期待される水準にある。このことは、研究科全体と、各専攻及び各研究教育領域の教育目標が明示されており、学生が十分な教育を受けるにふさわしい専任教員数が確保されており、教育担当体制が整備されていることを根拠とする。また、研究科では、研究科専門委員会が学生教育上における全ての業務を担っており、この委員会を中心としてカリキュラム改善やFD活動についても継続的に改善を図る体制が整備され、機能している。また、教員個人評価も研究科の教育改善に貢献していると判断される。毎年度末に実施している大学院教育アンケート、並びに卒業生調査の結果においても、回答者の大多数が教員の教育姿勢や専攻の教育体制に「満足」あるいは「ある程度満足」と回答している（後述）。これらのことから、想定する関係者である学生の期待に込んでいるといえる。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

1. 教育課程編成・実施の方針

人文社会科学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）が専攻ごとに明確に定められており、岩手大学HPに公開されている。その方針を踏まえ、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）が定められ、人間科学専攻、国際文化学専攻、社会・環境システム専攻からなる各専攻・研究教育領域毎に授業科目のカリキュラムを編成し、方針に基づく資質・能力が身に付くよう教育課程が編成・実施されている。

教育課程では、本研究科の教育目的を実現するにあたり、「研究科共通科目」とする授業科目群を設置している。これを全ての専攻の学生が選択して受講することや、さらにそれぞれの専攻での「専攻必修科目」の設置、また他専攻の科目の履修の義務づけなど、他の領域との連携による学びの総合化を図っている。具体的には、研究科共通の必修科目として「サステナビリティ論」を設け、また、必修科目として専攻ごとの「総合演習」を設けている。その上で、より専門的な教育研究を行うため、教育研究領域ごとに多様な特論、特別演習を設け、総合的で体系的な学びができるよう教育課程を編成している。

科目履修においては、他大学や他研究科（他専攻）の開設科目が履修できる単位互換制度など、科目選択の幅を広げている（岩手大学人文社会科学部規則）。また、定期的に学生のニーズ、研究成果・学術発展の動向、社会からの要請等を検証し、平成21年度改革において専攻共通科目「総合演習」を導入した。

（資料 岩手大学HP 大学紹介 教育課程編成・実施の方針 人文社会科学部

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/human_grad.shtml)

2. 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

特論、特別演習（演習を含む）、実習等が各専攻の教育目的に応じて適切に組み合わせられている。その全体に占める割合は、特論49%、特別演習49%、実習2%である。学士課程に比べて演習の比率が高くなっているのは、演習における個別指導が重要な役割を担う大学院教育の性格による。一方で、専攻ごとに開設されている「総合演習」では、複数の教員が常時出席する集団指導体制を採用し、当該専攻で必要とされる総合的知見の涵養に努めている。

研究指導に関しては、本研究科では、特別研究指導を設け、一人の学生に対し、正指導教員 1 名、副指導教員 2 名がつき、3 名による指導が行われている。また、多くの院生をティーチング・アシスタントとして採用し、教育・指導能力の育成を図っている。

附属施設の「こころの相談センター」では、臨床心理士をめざす大学院生に相談研修員を委嘱することで、心理臨床相談に関する高度な知識と技術を修得させているインターンシップ的な教育を行っている。

修士論文に係る指導の一環として、平成 16 年度より「修士論文公開発表会」を実施し、学生の研究成果を広く学内外に公開している。

(資料 修士論文公開発表会プログラム (チラシ)

<http://jinsha.iwate-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/01/6a702cbe95d3e483e3a094c2818628742.pdf>)

3. 各種ニーズおよび社会人学生への配慮

本研究科の特色ある教育課程編成として、平成 19 年度から開設された社会人 1 年制コースが挙げられる。1 年制コースには学位論文に相当する特定課題研究と履修期間の短さを補うための特別の期間に行う研究指導がある。また、社会人学生のために、夜間の授業時間帯が設けられている。また、中期計画 (中期計画 1-1-3-1) と対応した外国人入学者への配慮として 10 月入学体制の整備を行ない、平成 26 年度から研究科入試を実施している。

4. 主体的な学習を促す取組

成績評価基準や修了認定基準は「岩手大学大学院人文社会科学研究科規則」で明確に規定し、これを大学院学生便覧を通じて学生に周知している。また、アイ・アシスタント (全学統一拡張 Web シラバス) のシラバスにおいても成績評価の方法と基準を明示し、学生の授業外学習を促進している。

各専攻の共通必修科目「総合演習」では、討論形式の授業形態を導入することによって学生の能動的参加を促し、また学生相互の研究交流を深めながら、主体的に学ぶ姿勢を養っている。さらに、主体的学習を促進するため、全室にコンピュータを備えた院生研究室を設置している他、LL ライブラリーや CALL 教室を大学院生にも開放している。

(資料 岩手大学 アイアシスタント (全学統一拡張 Web シラバス)

http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

写真：大学院生研究室・3 室 (各専攻ごと)





5. 学生への学会発表や留学・研修経費の支援

大学院生の学会発表については、学部・研究科学生の父兄組織である教育後援会から交通費等の補助も得て、院生には機会を捉えて行うことを奨励している。また、学部学生と同様に、国際交流協定締結校への留学及び語学研修を希望する学生に対して経費の補助(その用途については、事前準備に用いることも渡航費や滞在費に充てることも可とする。)を行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育内容については、研究科共通科目に「サステナビリティ論」を配置して専攻にかかわらず社会の動向と要請に応える素養を涵養したうえで、総合演習、特論科目、特別演習科目を効果的に組み合わせて専攻領域の科目を履修できるように配置している。履修単位のうちで比重の高い演習科目により、少人数で密度の高い教育を実施している。このことは社会人学生の長期履修制度、留学生や帰国学生への秋季入学制度や生活支援のためのチューター制度等とあわせて、社会人学生や留学生にも配慮した授業の実施となっている。研究科教育への全体としての満足度は、表4のとおり高い水準を保っている。

教育方法については、3名の教員による複数指導体制が確立され、各専攻の核とも言うべき「総合演習」における集団指導体制によって、学生に対するきめ細かい学習指導が行われていること、また、学生の数に見合った院生研究室が整備され、学位論文作成に向けた学習支援体制がよく整備されており、学生の満足度も高いことから関係者の期待に据えていると判断される。

表4 研究科教育へ修了生の満足度

H22	H23	H24	H25	H26	H27
90.9%	100.0%	90.5%	88.9%	93.3%	93.8%

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学位取得状況

修了状況では、修了者数は平成22年度12名(退学者0名)、平成23年度17名(退学者2名)、平成24年度12名(退学者6名)、平成25年度14名(退学者1名)、平成26年度15名(退学者3名)、平成27年度11名(退学者0名)となっており、学生の学位取得状況は安定している。退学者は平成24年度を除き比較的少ない。

長期履修制度の利用者などの存在もあるため毎年の修了者数に変動があるが、表5の通

り、留年率は年度によって変わるものの最も高い年で約 22.5 パーセントであり、おおむね順調に単位修得し、学位を取得している。(なお、留年者数には長期履修者数を含む)。

表 5 新入生定員充足率・留年率 (平成 22 年度～平成 27 年度)

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
新入生定員充足率	125%	93.8%	112.5%	100%	62.5%	62.5%
留年率	7.9%	17.1%	22.5%	13.2%	21.2%	20.0%

留年率=留年者数/学生総数

2. 学業の成果に関する学生 (修了生) の評価

「大学院教育についてのアンケート」集計結果によれば、本研究科の研究内容を「期待していた以上によかった」「期待していたとおりよかった」と回答するものがほとんどであり、教育内容を高く評価している (表 6-1)。

表 6-1 大学院教育についてのアンケート集計結果 (平成 28 年 2 月実施)

1. 本研究科での教育内容について、あなたが期待していたことと違いがありましたか。			
(選択肢)	(回答数)	(前回)	(前前回)
1. 期待していた以上によかった	6	5	5
2. 期待していたとおりよかった	10	8	12
3. どちらともいえない	0	2	1
4. 期待していたが、やや悪かった	0	0	0
5. 期待していたより悪かった	0	0	0

また同アンケートにおいて、「3. 専攻の教育内容は、あなたが希望したような進路に役に立つ (向いている) と思いますか。」の問いに対する回答では、ほとんどが「大いに思う」または「思う」を選択しており、学生が自己の進路と教育内容を有効に関連付けて評価していると判断できる (表 6-2)。

表 6-2 大学院教育についてのアンケート集計結果 (平成 28 年 2 月実施)

3. 専攻の教育内容は、あなたが希望したような進路に役に立つ (向いている) と思いますか。			
(選択肢)	(回答数)	(前回)	(前前回)
1. 大いに思う	8	7	8
2. 思う	7	7	9
3. どちらとも言えない	1	1	1
4. あまり思わない	0	0	0
5. 思わない	0	0	0

3. 資格取得の状況等

本研究科人間科学専攻・臨床心理学領域 (昼間制) 修了により臨床心理士の受験資格を得た学生は、全国平均で約 60% の合格率に対して、例年 70% 以上の合格率で臨床心理士の資格を得ている (例外は東日本大震災のあった平成 22 年度の 42.9%)。

なお、平成 24 年度から、女性大学院生を対象に「岩手大学優秀女性大学院生学長表彰」が行われているが、他研究科博士課程の応募者が多い中で、本研究科学生 1 名が平成 26 年度の奨励賞を獲得している。

(資料 文部科学省女性研究者研究活動支援事業 (拠点型) 「いわての復興に貢献する女性研究者支援」HP)

http://www.iwate-u.ac.jp/gender2013/topics/news/n_20140808_02.html

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科では、退学者が比較的少なく、また、長期履修制度の利用者などを顧慮すると留年率も高いとはいえ、学生はおおむね順調に学位を取得している。そういう状況において、「大学院教育についてのアンケート」では、修了生のほとんどが教育内容を高く評価しており、しかも、自己の進路と教育内容を有効に関連付けて評価している。さらに、本研究科の人間科学専攻・臨床心理学領域修了生の「臨床心理士」資格試験の合格率は極めて高い。以上のことから、学業の成果に対し、学生など関係者の期待に答えていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

就職率は例年ほぼ100%である(平成23年度のみ92.9%)。就職先の産業別内訳の多くを公務員と教員(専修免許状取得)が占め、その他はサービス業、教育・学習支援業などである。

職種は高度専門職が多く、特に入学定員の半数をしめる人間科学専攻では、表7の通り、臨床心理学領域の修了生の過半数が臨床心理士の資格取得後、専門業務に就いている。

表7 大学院修了後最初の就職先(臨床心理学領域)

22年度	岩手県立療育センター	仙台市精神保健福祉センター	仙台市児童相談所	岩手県スクールカウンセラー			
23年度	児童養護施設和光学園	岩手県立南光病院	二戸市役所健康福祉部	岩手県スクールカウンセラー	弘前大学医学部附属病院	盛岡市保健所健康推進課	特定医療法人 智徳会 岩手 晴和病院
24年度	さっぽろ駅前クリニック	岩手県福祉総合相談センター	札幌市役所白石区役所保健福祉部	前多小児科クリニック	岩手県スクールカウンセラー		
25年度	青森県中央児童相談所	医療法人社団帰厚堂 南昌病院	一般財団法人みちのく愛隣協会 東八幡平病院	岩手県立療育センター	岩手県スクールカウンセラー		
26年度	公益財団法人宮城厚生協会 坂総合病院	岩手県スクールカウンセラー	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	岩手県スクールカウンセラー	岩手県立南光病院		

本研究科修了後、他大学等の博士課程へ進学する学生は少数ながら存在し、平成22年度から平成26年度の間には3名が他大学の大学院へ進学している。

(資料 大学ポータルサイト: 岩手大学人文社会科学部 進路

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/graduation-employment/0128/1X25/02/>)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

人文社会科学部研究科修了生の就職率は高く、就職地域も岩手県内を中心に北東北地域に広がっている。

人間科学専攻・臨床心理学領域修了生の「臨床心理士」資格試験の合格率は極めて高く、さらに、進路・就職の状況に関する学生の満足度も高い。これらのことを踏まえ、本研究

岩手大学人文社会科学研究科 分析項目Ⅱ

科が教育目的に沿った教育を実践しており、また、高度の素養を持って知識基盤社会を支える有為な人材や高度専門職業人を養成するといった地域社会の要請に応じていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例 1 臨床心理士養成の第1種大学院認定と、「こころの相談センター」相談研修員制度の活用

本研究科は、臨床心理学専任教員を確保することによって、人間科学専攻・臨床心理学領域が公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会より臨床心理士養成の第1種大学院に指定され、平成26年4月の入学者から適用された。第1種大学院に指定されると、研究科を修了したことで臨床心理士資格試験の受験資格を取得し、修了後速やかに専門職としての就職が可能である。

第1期期間中は、本研究科は同協会の認定では第2種大学院指定であったため、修了生は修了後実務経験1年を経てようやく受験資格を取得するものであった。このため、入学者や修了生にとって、臨床心理士としての就職へのハードルが高かったが、専門職養成のための教育を充実させたことで第1種大学院指定を獲得したことで、学生の学修意欲が高まり教育効果も向上した。

平行して、附属施設の「こころの相談センター」では、臨床心理士をめざす大学院生に相談研修員を委嘱することで、心理臨床相談に関する高度な知識と技術を修得させている。

(資料 こころの相談センターwebサイト

<http://jinsha.iwate-u.ac.jp/kokoro-center/>)

事例 2 カリキュラムの整備 (サステナビリティ論の継続的な開講と学位論文審査基準の整備)

社会等の多様なニーズ等を反映した特色ある授業科目として、持続可能(サステナブル)な社会を構築してゆくために、各専攻の特色を活かした授業である専攻共通科目「サステナビリティ論」を新設し、選択必修科目として平成21年度から継続的に開講している。

例えば社会・環境システム専攻では、「サステナビリティ論」のサブテーマを「持続可能な社会特論」とし、現代社会のあり方や社会制度・環境問題などの多角的な視野から、それぞれの持続可能性における課題や将来への展望について考察を深めることを目的として開講している。

第1期においてはこのような専攻横断的な授業科目はなかったため、この科目の設置によって各専攻の連携による学習機会を持つことにより、専攻を越えた学生のコミュニケーションが深まり、意見交換の機会やそれぞれの専門学修の相対化を図ることが可能となった。

また、第1期においては、学位論文の審査基準は専攻ごとに区々で研究科全体の統一を図っていなかったが、平成26年3月修了予定者の学位論文審査から、研究科で統一的な審査基準で審査を行うこととなり、学位授与基準の客観性と厳格性を高め、大学院教育の質保証につなげている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例 1 就職率の向上 (学修支援及び教育成果の反映として)

平成22年度から平成26年度修了者の就職率は、東日本大震災の影響があった平成23年度の92.9%を除いて100%であり、平成23年度も希望した就職が出来なかった修了者は1人であった。第1期では、就職率は年々向上していたが100%に至ることはなく、明らかに改善した。これは、修士課程の教育において、学生がそれぞれ希望する就職に向けて十分な学修活動を実現しているためと考えることができる。

就職先も、人間科学専攻では後述するように高度専門職である臨床心理士としての就職数が増加し、国際文化課程では専修免許状取得後、岩手県内外の教職や、市町村の博物館の学芸員となる修了生がおり、第1期に比べて、高度専門職への就業率が上がっている。

社会・環境システム専攻では、留学生が日本国内での就職を実現したり、あるいは出身国の日系企業に採用される等の実績がある。

事例2 高度専門職への就職者数の安定と就職先の拡大

本研究科の臨床心理学領域では、臨床心理士資格の取得を希望する学生が多く、平成26年の公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士養成第1種大学院指定以前から、修了後の努力によって当該資格を取得し、高度専門職である臨床心理士として安定的に就職者数を確保してきた。

しかし、第1期中においては修了後1年の実務経験を経なければ臨床心理士資格試験の受験資格が得られないため修了後すぐに希望する職に就けないことがあった。

第2期においては、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士養成第1種大学院指定に向けて、教育の実施体制や教育内容方法の改善。工夫を進め、第1種大学院指定を獲得した。このことにより、学生の不安は減少し、また教育内容も充実したため、修了後の就職状況は改善した。

就職先は、平成22年度には、岩手県立療育センター・仙台市精神保健福祉センター・仙台市児童相談所・岩手県（スクールカウンセラー）であったが、年を追って、岩手県内の各地域、あるいは札幌市役所や弘前大附属病院など就職先の地域を広げ、職種も高度化してきている。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3 - 16

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

岩手大学教育学部教育課程規則では、次のように本学部の教育目的を定めている。

- ・ 幅広い教養と豊かな人間性の基礎の上に、学校教育・生涯教育・芸術の各分野における総合的知識と実践的能力及び豊かな表現力を修得することにより、学校や地域に対して国際的な視野を持って主体的に貢献できる教員や指導的人材を養成すること。
- ・ 教員養成の専門学部として、教育に関する理論的・実践的な力量、教育内容とその背景をなす諸学問の理解及び豊かな人間性・社会性を備え、地域の要請に応えつつ、教員としての意欲と高い使命感を持って教育に取り組むことができる教員を養成すること。

(別添資料 1：岩手大学教育学部教育課程規則 第 2 条)

2. 組織編成の特徴

平成 21 年度改組を経て、平成 27 年度現在における教育学部は「3 課程 7 コース」で編成されている。そのうち学校教育教員養成課程は教員免許取得を卒業要件とする課程である。また、生涯教育課程及び芸術文化課程は、教員免許取得を卒業要件としない課程で、各コースに対応した資格取得ができ、また教員免許取得も可能である。

(別添資料 1：岩手大学教育学部教育課程規則 第 3 条)

3. 入学者の受入

課程ごとに入学者受入の方針を定めて公表し、これに応じた複数の入学試験を実施し、社会人や外国人留学生等を含む多様な受験生の獲得に配慮している。また、オープンキャンパスや入試説明会、高校生の大学見学等で積極的に志願者への情報提供を行っている。(参照：岩手大学教育学部入学者受入の方針)

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/ap_o.html

4. ポートフォリオ導入による教員志向意識の醸成

効果的な教職指導の充実を目的とし、各年次の教育実習及び教職関連科目の履修を通じた学生の学びを記録するための「教職ポートフォリオ」を取り入れている。併せて、ポートフォリオ導入を効果的に運営するために教員用指導マニュアルを作成するとともに、学部教員の教員養成に係る資質能力を高めるために、全学部教員が教職指導に等しく係るシステムを構築している。

(参照：中期計画 1-1-2-2 「学生自らが学びをマネジメントする仕組みを導入し、学生の自発的な学びを促進する。」に係る状況)

5. 教員の教育力向上のための体制

全学教員を対象とした F D 活動に加え、アイアシスタント(全学統一拡張 Web シラバス)の運用による日常型 F D 活動や学生対象の授業評価アンケートの取組み等を通して、学部教員の教育力向上に努めている。

(別添資料 2：平成 22～27 年度 授業評価アンケート結果)

6. 教員養成カリキュラムの充実に向けた取り組み

教員養成カリキュラムの充実のために、平成 21 年度改組で目指した実践力育成に向けて努力しつつ、同時に課題の洗い出しを行い、次期改組に向けて解決策を検討した。新たなカリキュラムの構築に当たっては、地域の教育課題を踏まえ、その解決に貢献できる資質・能力の育成を目的として教育課程を編成している。

(参照：岩手大学教育学部教育課程・実施の方針)

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/edu.shtml

岩手大学教育学部学位授与の方針

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/files/h27_di_policy_edu.pdf)

7. 地域課題や震災復興支援に対応した教育内容の充実

岩手大学は東日本大震災の被災県にある大学として、大学全体としてもCOC事業と連動して復興支援に関わる教育に取り組んでいる。教育学部でも、専門科目及び卒業研究に地域との関連性を積極的に取り込み、地域教育実習を含む「小規模学校教育論」や「いわての復興・教育」、「地域マネジメント」等の専門科目を新設した。

(参照：「小規模学校教育論」、「いわての復興・教育」、「地域マネジメント」のシラバス
岩手大学全学統一拡張 Web シラバス

http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

8. 附属学校の活用

平成21年度改組の際に教育実習の4年一貫システムを構築し、その効果的な運用を見据えて、附属学校における教育実習の在り方を工夫し、附属学校を効果的に活用している。

(別添資料3：平成27年度観察実習実施要領)

9. 国際的な学習体験活動

特筆すべき学部独自の国際的な学習体験プログラムとして、タイ国における「プアン・プログラム」及び中国における「日本語教育実習」を継続して実施している。

(別添資料4：「プアン・プログラム」概要と受講者の教員採用数、「日本語教育実習」概要)

10. 学生の資格取得状況

学校教育教員養成課程における教育職員免許状取得状況については、地域のニーズに対応して副免(卒業要件以外の教員免許状)の取得率が高く、小学校教育専修では中学校教諭免許を始め、それ以外に幼稚園教諭免許や特別支援学校教諭免許の取得率も高くなっている。

(表15 学生の教員免許状取得状況)

11. 学生の受賞・表彰状況

学生の受賞・表彰にみる学業の成果については、スポーツ競技大会における実績が顕著であり、地域の保健体育教育の振興に役立つ人材が養成されている。芸術関係でも、常に一定の実績を示しており、生涯教育課程・芸術文化課程のいずれも専門教育の成果が社会的に認められる形で表れている。さらに、学士課程でありながら学校教育教員養成課程の理系学生が継続して学会奨励賞等を受賞している。

(表17 学生の受賞・表彰状況)

[想定する関係者とその期待]

まず本学学生であり、さらに学校教員や教育委員会など学校教育及び社会教育関係者である。それらの関係者から学校の教員、地域社会の教育や文化活動の指導者となる人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 組織編成の特徴

(1) 課程組織の構成と運用上の工夫

教育学部は、学校教育教員養成課程、生涯教育課程及び芸術文化課程の3課程で構成されている。(表1)

- 学校教育教員養成課程は小学校、中学校及び特別支援学校の教員養成を主目的とし、＜学校教育コース＞＜特別支援教育コース＞2つのコースからなる。

学校教育コースには、小学校教員の養成を主たる目的とする「小学校教育専修」(小学校教諭一種免許状取得が卒業要件)と、中学校教員の養成を主たる目的とする「中学校教育専修」(中学校教諭一種免許状取得が卒業要件)がある。

小学校・中学校専修については、地域の教員採用状況に柔軟に対応できるようにあえて専修ごとの定員を設けていない。学生が所属する14のサブコースは、各教科(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語)、教育学、心理学、教育実践学、特別支援教育からなる。1年次前期終了時のサブコース配属の決定にあたっては、学生の希望に沿うように余裕をもたせて各サブコースの受け入れ可能人数を設定している。

特別支援教育コースは、特別支援学校の教員の養成を主たる目的とし、学生は「小学校基礎免許」(小学校教諭一種免許状と特別支援学校教諭一種免許状の取得が卒業要件)または「中学校基礎免許」(中学校教諭一種免許状と特別支援学校教諭一種免許状取得が卒業要件)のいずれかを選択する。

小規模校が多い地域の実態に対応し、2つのコース共に卒業要件以外の各種教員免許を組み合わせることで取得できるようにしている。

- 生涯教育課程は、生涯教育の指導者養成を目的とし、＜日本語・地域文化コース＞＜スポーツ教育コース＞の2つのコースからなる。希望により所定の単位を履修することで、各種教員免許のほか、社会教育主事、学芸員、公認スポーツ指導者の資格取得が可能であり、さらに日本語教育副専攻科目の履修により日本語教育副専攻単位修得証明書が授与される。なお、学校教育教員養成課程学校教育コースの保健体育サブコースの学生が保健体育の中高の教員免許取得を希望する場合には、生涯教育課程の専門科目の中から免許取得に必要な科目を履修する。
- 芸術文化課程は、地域の芸術文化活動の指導者養成を目的とし、＜美術デザインコース＞＜書道コース＞＜音楽コース＞の3つのコースからなる。希望により所定の単位を履修することで、各種教員免許のほか、社会教育主事、学芸員の資格取得が可能である。なお、学校教育教員養成課程学校教育コースの美術・音楽サブコースの学生が美術・音楽の中高の教員免許取得を希望する場合には、芸術文化課程の専門科目の中から免許取得に必要な科目を履修する。(参照：岩手大学／大学紹介／<http://www.iwate-u.ac.jp/college/edu.shtml>)

表1 教育学部における課程・コースの構成

課程	コース
学校教育教員養成課程	学校教育コース
	特別支援教育コース
生涯教育課程	日本語・地域文化コース
	スポーツ教育コース
芸術文化課程	美術・デザインコース
	書道コース
	音楽コース

(2) 組織活性化のための人事運用上の工夫

学部教員の採用にあたっては、学校現場での経験を重視した選考を行っている。表2に示す学校現場経験者20名中13名は教科教育担当で、学校教育コースにおける14サブコース及び特別支援教育コースには、それぞれ学校現場経験者が最低1人は配置されている。なお、それまで女性教員が不在であった特別支援教育コース及び美術・デザインコースに第2期中期目標期間中において女性教員を採用している。

表2 学部教員の構成（平成28年3月時点）

	男性(学校現場経験者)	女性(学校現場経験者)	計
教授	50 (11)	3 (2)	53 (13)
准教授	20 (6)	6 (1)	26 (7)
計	70 (17)	9 (3)	79 (20)

※ () 内は学校現場経験者で内数を示す

※ 外国人教員、育児休業補助教員を含み、育児休業教員を除く

2. 入学者の受入

入学者の選抜は、アドミッションポリシーを踏まえ、一般入試、推薦入試の他、社会人入試、私費外国人入試を実施しており、第2期中期目標期間6年間の平均入試倍率は、一定の高水準（3～4倍程度）を維持している。（表3）

表3 第2期中期目標期間における入学者受入の状況

課程	選抜区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度							
		募集人員	倍率	入学者数	募集人員	倍率	入学者数	募集人員	倍率	入学者数	募集人員	倍率	入学者数						
学校教育教員養成	一般入試	138	3.7	148	138	3.7	147	138	4.7	159	128	5.9	131	128	2.9	139	128	4.5	134
	推薦入試	22	4.3	24	22	3.0	24	22	3.2	23	32	3.3	33	32	2.5	35	32	2.9	34
	計	160	3.8	172	160	3.6	171	160	4.5	182	160	5.3	164	160	2.8	174	160	4.2	168
生涯教育	一般入試	30	4.3	33	30	4.4	33	30	4.1	34	30	3.8	29	30	3.3	34	30	3.5	32
	推薦入試	20	2.7	20	20	2.5	22	20	2.7	22	20	3.1	22	20	2.6	21	20	2.0	20
	社会人入試	若干		1	若干		0	若干		2	若干		1	若干		1	若干		0
	私費外国人	若干		0	若干		0	若干		1	若干		0	若干		0	若干		0
	計	50	3.8	54	50	3.6	55	50	3.6	59	50	3.6	52	50	3.1	56	50	2.9	52
芸術文化	一般入試	25	6.9	29	25	5.7	28	25	7.1	31	25	4.9	29	25	4.8	24	25	4.0	25
	推薦入試	15	3.3	15	15	2.6	16	15	2.1	15	15	2.3	15	15	1.9	16	15	1.9	16
	社会人入試	若干		2	若干		0	若干		1	若干		0	若干		0	若干		0
	計	40	5.6	46	40	4.5	44	40	5.3	47	40	3.9	44	40	3.7	40	40	3.2	41
計	一般入試	193	4.2	210	193	4.1	208	193	4.9	224	183	5.4	189	183	3.2	197	183	4.3	191
	推薦入試	57	3.5	59	57	2.7	62	57	2.7	60	67	3.0	70	67	2.4	72	67	2.4	70
	社会人入試	若干		3	若干		0	若干		3	若干		1	若干		1	若干		0
	私費外国人	若干		0	若干		0	若干		1	若干		0	若干		0	若干		0
	計	250	4.1	272	250	3.8	270	250	4.5	288	250	4.8	260	250	3.0	270	250	3.8	261

注) 平成25年度より学校教育教員養成課程の推薦入試募集人員を変更している。

推薦入試の選考にあたり、学校教育教員養成課程では教員志向意識の高さを、生涯教育課程スポーツ教育及び芸術文化課程では、競技やコンクールでの入賞歴及び実技試験を重視している。生涯教育課程及び芸術文化課程では社会人入試と私費外国人入試も実施している。入試に係る志願者への情報提供については、web上で公開するとともに、学部教員がオープンキャンパスや入試説明会、高校生の大学見学等の広報活動に積極的に関わっている。

3. 教育学部全教員による教職指導体制の構築

(1) 「教職ポートフォリオ」を活用した指導体制

4年間を通じた教職指導の充実策として、各年次の教育実習及び教職関連科目の履修に関わる学生の学びを記録するための「教職ポートフォリオ」を導入している。同時に、教職指導を共通理解の下に実施するため、教職ポートフォリオの活用を促進する「教師用マニュアル」も作成した。

(別添資料5：「教職ポートフォリオ」を活用した教職指導：教師用マニュアル)

中期計画1-1-2-2

「学生自らが学びをマネジメントする仕組みを導入し、学生の自発的な学びを促進する。」

(2) 教育学部全教員による教職指導

教職入門、観察実習、学校体験実習等の教育実習関連科目の教職指導の担当者を、教育学部全教員にローテーション方式で割り当てるシステムを構築している。その結果、3年次の主免教育実習校に、ローテーションの割り当て以外の教科専門の教員も出向き、所属学生の研究授業の参観や分科会への参加等にも協力するようになり、教職指導を教科教育担当者に依存していた従来の傾向が改善された。

(3) 教育学部におけるFD活動の取り組み

教員はアイアシスタント（全学統一拡張 web シラバス）を活用して各授業の実施内容を記録し、これを授業計画と比較検討することによって自己検証を行い、その結果を次年度の授業改善に活かしている。更に、2年ごと実施の教員評価では、「教育活動」のカテゴリーの中で、各教員が学生の授業評価アンケート結果を踏まえて行った授業改善を自己評価し、それらをWeb上で公開している。また、学部教員が附属中学校の生徒を対象として授業を行う機会として、「学びの森」事業への協力を行っている。（表4、表5）

表4 教育学部主催のFD的活動実施回数／「学びの森」事業での開講講座数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講演会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
セミナー	2回	2回	2回	2回	2回	2回
教員研修会	2回	2回	2回	2回	2回	2回
学びの森	1講座	6講座	6講座	6講座	7講座	6講座

表5 「学びの森」開講テーマ（抜粋）

開講テーマ
「ドリームランドとしての日本岩手県」考
色の話（化学編）－赤い溶液はなぜ赤く見えるの？－
イタリアの都市景観と彫刻
和食の知恵と工夫を体験しよう－味噌・醤油の理解を基本に－
都市平泉のトイレの話－考古学が明かす藤原氏の日常生活－

(4) 地域の教育委員会等との連携

岩手県教育委員会主催の10年研修や免許更新講習に学部教員が積極的に協力している。こうした活動を通して、教育学部と岩手県教育委員会との信頼関係が深まり、同時に学部教員による学校現場理解が促されている。

(別添資料6：岩手県教育委員会、市町村教育委員会等との連携)

(5) 他学部学生に対する教職科目の実施協力体制

他学部学生の教員免許取得のために、教育学部教員が教職科目・教科教育科目の実施に協力する体制が構築されている(表6)。

表6 教育学部教員による人文社会科学部・工学部・農学部の教職科目担当状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
科目数/時間数	15コマ/435H	14コマ/405H	13コマ/390H	15コマ/450H	15コマ/450H	15コマ/450H

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 教員採用状況や地域の学校の実態を踏まえつつ学生のニーズにも適切に対応するため、学校教育コースの2つの専修では専修毎の定員は定めず、入学後に学生の希望により選択させており、また複数免許等を取得しやすいカリキュラムの編成をしている。
- 十分な実践的力量を備えた教員の育成を求める地域の要望に応え、学部教員にも学校現場経験者の採用数を増やしている。また、女性の学部教員の採用を促進することで、女子学生が多い学部の実態にも細やかに応えている。
- 多様な入試方法を実施して受験生の門戸を拡げ、社会人や留学生を含む多様な人材の受け入れを行っている。
- 教職指導の充実のために「教職ポートフォリオ」を導入するとともに、その効果的運用のための「教師用マニュアル」を作成し、教職関連科目を学部教員が全員で担当するシステムを構築している。
- 学部教員は県教育委員会主催の10年研修や各種講習会に積極的に協力している。

以上のことから、本学部の教育実施体制は、学校の教員、地域社会の教育や文化活動の指導者となる人材の育成という目的に照らし、学生をはじめ、地域の教育委員会や学校など関係者の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1. 教育課程の特徴

(1) 教員養成カリキュラムの充実

幅広い視野と専門的能力を持つ学校教員、地域社会における生涯教育の指導者及び芸術文化活動の指導者の養成を目的とし、課程ごとに系統的な教育課程を編成している。平成21年度の改組では、地域のニーズに応じて教員としての実践的力量を身に付けることを目的にカリキュラム改革を行い(表7)、教科教育法の内容及び実施体制の統一基準となるガイドラインも策定した。(表8)

表7 教育学部平成21年度改組によるカリキュラムの特徴

目的	カリキュラム改善項目	改善の具体
カンファレンスの導入、模擬授業の推進による実践的力量の形成	「教科の指導法」の充実	中学校の教科教育法を6単位から8単位に拡充
	「小学校実践研究」の開講	カンファレンスの導入、模擬授業の推進、苦手分野の克服
教員免許取得に係る履修条件の拡充による資	教職専門科目の充実	教免法上の最低必要単位数に10単位上乗せ
	教科専門科目(小学校教育専修)の充実	教免法上の最低必要単位数に5単位上乗せ

岩手大学教育学部 分析項目 I

質向上		理科 A に加え理科 B を新たに必修化
	所属専門科目（小学校教育専修）の充実	専門講義を 14 単位以上取得
新規科目開講による現代的教育課題、地域教育課題への対応	「特別支援教育」開講	L D、A D H D 等発達障がい児支援への対応
	「小規模学校教育論」開講	小規模学校、複式学級指導への対応
	「小学校の英語教育入門」開講	小学校英語教育への対応
	「総合学習実践研究」開講	「総合的な学習の時間」指導への対応
	「教職実践演習」開講	免許法改正の 1 年前倒して開講
教育実習、実地体験等の充実	4 年一貫教育実習システムの構築	2 年次「学校体験実習」の開設
	実地体験（学生派遣事業）の充実	火曜日午後の活用による実地体験の充実化

表 8 教育学部平成 21 年度改組における教科教育法の内容及び実施体制のガイドライン

事 項	内 容
共通に指導する内容（項目）	①各教科の学習指導要領 ②指導案の作成 ③年間指導計画（学習指導要領や教科書との関連から、年間指導計画がどのような位置づけ・役割を果たすのか、知識として指導することまでを共通とする） ④模擬授業の導入（小学校の教科教育法では可能な範囲で） ⑤カンファレンスの導入（同上）
中学校の教科教育法（Ⅰ～Ⅳ）における教科専門教員の参画	教科教育法（Ⅰ～Ⅳ）を、上記の共通指導事項を組み込んだ内容として有機的に構成し、同時に教科専門教員も参画した実施体制とする（参画人数・頻度は各科判断）。

（2）地域課題に対応した教育内容の充実

地域課題に対応した教育内容の充実のため、「小規模学校教育論」（地域教育実習を含む）を平成 22 年度から、地域の外国人支援やまちづくりの手法を学ぶ「地域マネジメント」を平成 23 年度から、さらに東日本大震災直後の文部科学大臣の意向を踏まえ、「いわての復興・教育」を平成 25 年度から新設開講した（表 9）。「地域マネジメント」を受講した学生は、その後も地域の NPO や公共団体でのインターンシップを経て、地域の公務員等となる者が多い。

また、平成 23 年東日本大震災の影響は、地域課題をテーマとした卒業研究にも見られ、震災時 2 年次学生の平成 25 年度卒論では 19 例中 9 例（平成 24 年度は 14 例中 3 例、平成 26 年度は 15 例中 5 例）が震災関連の内容をテーマとしていた（表 10）。また、本学では地域課題を卒業論文、修士論文に取り上げる研究に対して「岩手大学地域課題研究支援経費（地域課題解決プログラム経費）」として支援を行っている。芸術文化課程美術・デザインコースでは、このプログラムに積極的に参加し、学生参加型の産学連携の共同研究として、デザイン開発から商品販売に至るまでの研究を行っている。（表 11）

中期計画 2-1-1-2

「産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。」

表 9 「小規模学校教育論」、「いわての復興・教育」、「地域マネジメント」受講者数

科目名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
小規模学校教育論	72 名	46 名	42 名	39 名	43 名	41 名
いわての復興・教育	-	-	-	20 名	24 名	19 名
地域マネジメント		11 名	6 名	18 名	7 名	7 名

表 10 地域課題をテーマとした卒業研究の例

年度	課程	卒業研究（題目）
H24	学校教育	被災地の教育復興について－岩手県の小中学校を事例に－
	学校教育	平成 23 年東北地方太平洋地震による津波災害と我が県における防災・減災教育の今後の方向性について
H25	学校教育	災害における小学校の避難所運営について
	生涯教育	被災地域に住む高齢者の運動に対する意識と習慣
H26	学校教育	岩手の小中学校の津波防災教育における家庭・地域との連携のあり方に関する研究
	生涯教育	津波ハザードマップの有効活用に関する考察 －岩手県宮古市を中心に－

表 11 岩手大学地域課題研究支援経費（地域課題解決プログラム経費）（一部）

（単位：千円）

年度	研究課題	支援経費
H22	デザイン・アイデンティティによる「三陸・宮古」のブランドづくりに関する研究“おもてなし”の町を徹底追求	350
	くちない「レトロなまち」デザインプロジェクト	
	宮沢賢治の思想を取り入れた猪去りんごのブランド化のためのコンセプト	
H23	猪去りんごにおける顧客と生産者との信頼関係構築に向けたフェアトレードデザインの研究	196
	数量限定販売焼酎のラベルデザインについて	196
H24	デジタルアーカイブ ～藤沢町商店街の今昔物語～	194
	手作業用工具の使いやすさが作業に与える影響の調査	200
H25	中学生を対象としたニート・ひきこもり予防教育プログラムの開発	200
	生産者の意向に沿った「こはく姫」のブランド戦略策定とパッケージデザイン等を通じた地域活性化の検討	114
H27	地方における学校統廃合に関する今後の方向性について	200
	アートを感じるまちへのアプローチ～「まちなかギャラリー」魅力向上研究～	188

（参照：「小規模学校教育論」、「いわての復興・教育」、「地域マネジメント」のシラバス

岩手大学全学統一拡張 Web シラバス

http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

2. 教育実習における附属学校の活用

教員養成機能の充実策の一環として、教育学部・教員養成機構と附属学校が連携し、平成 21 年度より 4 年一貫教育実習システム（1 年次；観察実習、2 年次；学校体験実習、3 年次；主免教育実習、4 年次；副免及びその他教育実習）を導入した。これらの教育実習は 9 月に集中させており、それに合わせて附属学校でも、3 年次教育実習生の教壇実習を 1 年次観察実習生が観察できるように実習プログラムを工夫している。

中期計画【37】（I－3－(4)－1）

「教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。」

（別添資料 3：平成 27 年度観察実習実施要領）

3. 国際的な学習体験活動

(1) プアン・プログラム

学校教育教員養成課程英語サブコースの学生が、タイ国の中等学校で英語の教育実習を行うプアン・プログラム（2週間）を、平成15年から実施している。第二期中期目標期間からは、「日本学生支援機構」からの補助を得て参加学生の経費負担を軽減し、参加の促進を図っている。参加学生の多くは教職を志望し、その殆どがこのプログラムでの実習の成果を活かして教員となっている。

(参照：プアンプログラム <http://pueanprogram.com/pp/>)

(2) 中国の寧波大学及び清華大学における日本語教育実習

生涯教育課程日本語・地域文化コースでは、中国の寧波大学及び清華大学において日本語教育実習を行っている。実習を通して、参加学生の日本語教育への学習意欲と関連業種への就職の関心が格段に高まっている。(表12)

表12 日本語教育実習参加学生数

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
清華大学	9	8	4	10	6	10
寧波大学	11	8	9	-	-	-
計	20	16	13	10	6	10

(別添資料4：「プアン・プログラム」概要と受講者の教員採用数、「日本語教育実習」概要)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 平成21年度から4年一貫教育実習システムを構築するとともに、附属学校の効果的活用として、観察実習と主免教育実習の同時受入を可能にするプログラム開発を行っている。
- タイ国及び中国において、グローバル化や学生のニーズにも対応した英語と日本語の教育実習プログラムを継続して実施し、学生の語学力向上及び地域が求める教員養成への期待にも応えている。
- 地域課題に対応した教育内容の充実策として、全学COC事業とも連携しつつ、「小規模学校教育論」(地域教育実習を含む)、「いわての復興・教育」、「地域マネジメント」等を学部の専門教育科目として新設している。

以上のことから、本学部の教育内容・方法は、学校の教員、地域社会の教育や文化活動の指導者となる人材の育成という目的に照らし、学生をはじめ、地域の教育委員会や学校など関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生の自己評価にみる学業の成果

(1) 授業評価アンケートに基づく考察

学生を対象として、毎年半期ごとに授業評価アンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックしている。評価方法は当初は4段階尺度、平成25年度後期からは5段階の逆尺度を採用している。(表13)

授業の満足度の総合評価では、明らかに肯定的回答の割合が高い結果となった。満足度の内容及び根拠として、「授業を通して新しい見方・考え方や知識を獲得できた」が12項目の中で最も高く、学生が求める授業を提供していることがわかる。また、学生の取り組みに関する8項目の中では、「この授業で学んだことをさらに勉強したい」が最も高く、授業がさらなる発展的学びへの動機付けになっている。

表 13 第2期中期目標期間における授業評価アンケートの結果

○授業の満足度としての総合評価項目:① ○授業に係る項目の中で評価が最も高かった項目:② ○学生の取り組みに係る項目の中で評価が最も高かった項目:③	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
①この授業は総合的にみて満足のいくものであった	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	4.1	4.2	4.2	4.3	
②授業を通して新しい見方・考え方や知識を獲得できた	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5	4.1	4.3	4.3	4.3	
③この授業で学んだことをさらに勉強したい	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	3.9	4.1	4	4.2	
評価尺度	1: おおいにそう思う 2: どちらといえばそう思う 3: どちらかといえばそう思わない 4: まったくそう思わない						5: おおいにそう思う 4: どちらといえばそう思う 3: どちらでもない 2: どちらかといえばそう思わない 1: まったくそう思わない					

(別添資料2:平成22~27年度授業評価アンケート結果)

(2) 卒業生アンケートに基づく考察

学位授与の方針を踏まえた教育課程の検証の一環として、平成26年度末に4年次学生を対象に「学位授与の方針」アンケートを実施した。その結果より、「入学の時点でほとんどできなかったのが、できるようになった」の回答比率に注目し、学位授与の方針の達成状況について捉えられた各課程の特徴を示す。(表14) これらから、卒業生は本学部の教育により、学校教員をはじめ専門職者としての知識や技能の基礎を十分に身につけ、成果をあげていると判断している。一方で、「総合的思考力を養うための幅広い教養」については懸念する回答が多い。このことについては教職課程における必修科目の多さとその履修負担が要因だと考えられる。これは国立大学教員養成系学部すべての共通傾向・課題とも言えよう。

表 14 「学位授与の方針」アンケート結果にみる卒業時に学生が身に付けた力

	卒業時に十分に身に付いた力	卒業時に十分に身に付いていない力
学校教育教員養成課程	<ul style="list-style-type: none"> 教育及び子どもに関する基礎的な知識 各教科等の内容及び指導法に関する基礎的な知識 学習指導や生活指導のための基礎的な技能 	<ul style="list-style-type: none"> ものごとを計画的に進め、その結果を整理して表現する力 授業や話し合いなどを主導的に進めたり協調的に議論したりできる力
生涯教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 生涯教育に関する基礎的知識 地域の文化活動、人間の身体やスポーツに関する専門的知識 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的思考力を養うための幅広い教養
芸術文化課程	<ul style="list-style-type: none"> 専攻する美術や音楽分野の専門的知識 地域社会の芸術活動や芸術教育に関する多面的なもの の見方や実践的な思考・判断力 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的思考力を養うための幅広い教養

2. 資格の取得状況

表 15 の通り、学校教育教員養成課程では、卒業要件以外の免許状を積極的に取得している状況が確認できる。特に小学校教育専修の学生は副免取得者が多く、幼稚園教諭免許及び特別支援学校教諭教育免許の取得も一定の割合を維持している。小学校現場では、幼小連携、小中連携、及び通常学級における特別支援教育の必要性が高まっていることから、地域が求める小学校教員としての資質を身に付けた学生が数多く養成されている。

また、表 16 からは、生涯教育課程及び芸術文化課程では、教員免許を有しつつ生涯教育の指導者の資質を育成している学生が多い。

表 15 学生の教員免許取得状況

○学校教育教員養成課程

(単位：人)

卒業年度	課程	コース	専修	卒業者数	幼稚園		小学校		中学校		高校	特別支援	
					一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	
H24	学校教育	学校教育	小学校	76	26	0	74	—	40	6	34	21	0
			中学校	73	4	1	16	2	79	3	75	4	0
		特別支援	—	11	4	0	10	0	4	1	2	11	0
H25	学校教育	学校教育	小学校	70	24	0	70	—	45	10	35	14	0
			中学校	71	4	0	9	1	77	1	63	9	0
		特別支援	—	11	6	0	9	0	5	4	7	11	0
H26	学校教育	学校教育	小学校	63	23	0	63	—	32	7	25	19	0
			中学校	81	6	0	14	0	85	8	79	10	0
		特別支援	—	13	11	0	11	0	6	0	5	13	0
H27	学校教育	学校教育	小学校	63	23	0	63	0	36	10	27	24	0
			中学校	78	0	0	12	0	85	7	76	7	0
		特別支援	—	12	5	0	10	0	5	1	4	12	0

※卒業者数は、各年度とも修業年限内に卒業した者の数（H23 以前は課程内の教育組織が異なるため H24 以後とした。）

※H24 小学校教育専修の小学校一種取得者数が卒業者数を下回っているのは、未申請者がいるため。

○生涯教育課程、芸術文化課程

(単位：人)

卒業年度	課程	卒業者数	幼稚園		小学校		中学校		高校	特別支援	
			一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	
H22	生涯教育	56	3	0	3	0	22	7	28	3	0
	芸術文化	47	5	0	3	0	25	2	38	2	0
H23	生涯教育	59	0	0	0	0	11	10	24	0	0
	芸術文化	42	2	0	3	0	25	0	30	0	0
H24	生涯教育	49	1	0	1	0	16	3	28	3	0
	芸術文化	49	2	0	8	0	31	0	37	0	0
H25	生涯教育	55	1	0	3	1	20	3	30	1	0
	芸術文化	38	3	0	4	0	16	0	36	0	0
H26	生涯教育	52	0	0	1	3	27	0	22	5	0
	芸術文化	40	6	0	7	0	17	0	31	2	0
H27	生涯教育	52	1	0	1	1	29	0	28	3	0
	芸術文化	46	0	0	6	0	25	1	40	0	0

表 16 生涯教育課程、芸術文化課程学生の資格取得状況 (単位：人)

卒業年度	課程	卒業者数	社会教育主事	学芸員	公認スポーツ指導者	日本語教育副専攻
H22	生涯教育	56	25	12	11	6
	芸術文化	47	1	17	0	0
H23	生涯教育	59	29	13	9	1
	芸術文化	42	0	15	0	0
H24	生涯教育	49	10	7	6	8
	芸術文化	49	4	16	0	0
H25	生涯教育	55	20	8	8	6
	芸術文化	38	1	12	0	1
H26	生涯教育	52	13	9	9	2
	芸術文化	40	1	7	0	0
H27	生涯教育	52	17	3	6	5
	芸術文化	46	1	5	0	1

※社会教育主事：「社会教育に関する科目の単位修得証明書」交付者

公認スポーツ指導者：「公認スポーツ指導者養成講習会免除適応コース履修証明書」交付者

日本語副専攻：「日本語教育 副専攻単位修得証明書」交付者

3. 学生の受賞・表彰実績の状況

表 17 に示す通り、スポーツ関係では、とりわけ陸上競技分野において顕著な成果をあげている。芸術関係では、芸術文化課程の3コースともに常に一定の実績が確認され、特に書道コースでは平成 25 年度に全日本高校生・大学生書道展大賞、毎日展新鋭賞の成果をあげている。学校教育コース理科サブコースの学生が、継続して「日本理科教育学会（東北支部）東北理科賞・学生研究奨励賞」を受賞していることも特筆される。これら学生の受賞・表彰の実績は、卒業生が、教職をはじめ教育・スポーツ・芸術等に関係する専門業務に就くことを想定すれば、地域の教育機関や関係者の期待に沿っているといえる。

表 17 学生の受賞・表彰状況（平成 22～27 年度） (単位：人)

課程	コース	受賞内容	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学校教育 教員養成	学校教育	理科関係	1	1	2	0	0	1
		スポーツ	3	3	1	6	7	5
生涯教育	スポーツ教育	スポーツ	6	3	3	5	5	8
芸術文化	美術・デザイン	デザイン	6	3	5	2	2	5
	書道	書道	4	6	4	8	11	5
	音楽	音楽	0	0	2	6	1	3
計			20	16	17	27	26	27

(別添資料 7：学生の受賞・表彰状況（平成 22～27 年度）)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 学生への授業評価アンケート結果から、授業満足度についての肯定的な回答が多く、また「授業を通して新しい見方・考え方や知識を獲得できた」の評価が高かった。さらに、「学位授与の方針」に照らした学習成果のアンケート結果でも、3 課程とも「専門分野に係る知識獲得」を身に付けたとする回答が最も多かった。
- 学校教育教員養成課程では、副免取得率も高く（特に小学校教育専修）、地域の要請に応えた教員養成を行うとの教育学部の目的が確実に履行されている。

○スポーツ競技大会における顕著な実績、芸術文化課程美術・デザインコース及び書道コースの学生の受賞実績、さらに学校教育コース理科サブコース学生の連続した研究奨励賞の受賞実績から、教育学部の専門教育の質の高さを確認することができる。これらの賞・表彰の実績は、地域の教育機関や関係者の期待にも沿っている。

以上のことから、本学部における学業の成果は、学校の教員、地域社会の教育や文化活動の指導者となる人材の育成という目的に照らし、学生をはじめ、地域の教育委員会や学校など関係者の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. 就職・進学の状況

表 18 の通り、卒業生全体に占める教員(臨採を含む)就職者の割合は 40%~50% である。学校教育教員養成課程の教員就職率は 50% を上回る。この結果は、岩手県をはじめとする東北圏内の教員採用者数が極めて少ない状況にも関わらず、教員採用セミナーの開催、首都圏での観察実習の実施等の本学部独自の努力や工夫など取組みの成果が現れたものと判断される。教員以外では、公務員が 10%~15% と徐々に増えており、主として地元就職を希望する学生が多い。

表 18 教育学部卒業生の進路状況(平成 22 年度~平成 27 年度)

卒業年度	課程	卒業者数	就職希望者数	進路決定者数					就職率
				大学院進学	就職者				
					教員	公務員	民間	計	
H22	学校教育課程	175	154	10	86(61.4%)	14	40	140	90.9%
	生涯教育課程	56	45	4	11	8	26	45	100.0%
	芸術文化課程	47	33	6	6	1	20	27	81.8%
	計	278	232	20(7.1%)	103(48.6%)	23(10.8%)	86(40.6%)	212	91.4%
H23	学校教育課程	168	149	13	85(64.3%)	11	36	132	88.6%
	生涯教育課程	59	47	3	3	15	23	41	87.2%
	芸術文化課程	42	31	7	6	2	13	21	67.7%
	計	269	227	23(8.5%)	94(48.5%)	28(14.4%)	72(37.1%)	194	85.5%
H24	学校教育課程	167	143	14	69(53.0%)	18	43	130	90.9%
	生涯教育課程	49	39	5	5	8	23	36	92.3%
	芸術文化課程	49	36	5	6	2	23	31	86.1%
	計	265	218	24(9.0%)	80(40.6%)	28(14.2%)	89(45.2%)	197	90.4%
H25	学校教育課程	167	120	23	61(52.5%)	13	42	116	96.7%
	生涯教育課程	55	45	3	6	9	28	43	95.6%
	芸術文化課程	38	26	7	3	2	18	23	88.5%
	計	260	191	33(12.6%)	70(38.5%)	24(13.2%)	88(48.3%)	182	95.3%
H26	学校教育課程	161	137	16	62(48.8%)	23	42	127	92.7%
	生涯教育課程	52	42	5	0	12	23	35	83.3%
	芸術文化課程	40	28	4	7	1	15	23	82.1%
	計	253	207	25(9.8%)	69(37.3%)	36(19.5%)	80(43.2%)	185	89.4%
H27	学校教育課程	159	128	13	69(59.0%)	17	31	117	91.4%
	生涯教育課程	53	44	2	3	12	26	41	93.2%
	芸術文化課程	47	31	6	4	2	21	27	87.1%
	計	259	203	21(8.1%)	76(41.1%)	31(16.7%)	78(42.2%)	185	91.1%

(別添資料 8 : 第 18 期教員採用セミナー実施状況)

(別添資料 9 : 首都圏観察実習の実施状況)

2. 地元就職の促進状況

表 19 の通り、卒業生の岩手県内就職率は 45.3%～50.0%と高率であり、この傾向は年々高まっており、人材の地域定着が進んでいる。これらのことは、学部での学びが、岩手県をはじめとする学校教員や公務員、民間企業への就職等につながり、学生の就職進路は地元の教育や社会生活の発展に貢献している成果だと判断できる。

表 19 教育学部卒業生の岩手県内への就職

	就職希望者数	就職者数	就職率	岩手県内就職者	岩手県内就職率
平成 22 年度	232	212	91.4%	96	45.3%
平成 23 年度	227	194	85.5%	96	49.5%
平成 24 年度	218	194	90.4%	93	47.2%
平成 25 年度	191	182	95.3%	91	50.0%
平成 26 年度	207	185	89.4%	89	48.1%
平成 27 年度	203	185	91.1%	95	51.4%

※参考：平成 19～21 年度の岩手県内就職率 平均 37.7%

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 岩手県をはじめとする東北圏内の教員採用率が依然として厳しい状況にあって、教員採用セミナーの開催、関東圏における観察実習の実施等の学部独自の取組みにより、学校教育教員養成課程では約 50%以上の教員就職率となった。
- 就職者の約半数は岩手県内に就職しており、教育学部での学びが地元の教育や社会の発展に貢献していると判断される。

以上のように、本学部における進路就職の状況は、学校の教員、地域社会の教育や文化活動の指導者を養成するという目的に沿うものであり、しかも岩手県内への就職者も多く、地元の教育や社会の発展に貢献している。これらのことから、学生をはじめ、学校教育及び社会教育関係者など、想定する関係者の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 実践的指導力量の高い教員養成のための教育体制の整備

- 第2期中期目標期間からの新たな取組みとして、教職関連科目に全教員が参加する教育システムを構築し、教員養成への教員の関与度が向上した。さらに教職ポートフォリオを導入して、その教師用指導マニュアルを作成した。また、平成21年度の改組では、実践的力量を身に付けることを目的とした「教職実践演習」などの実践的科目の充実を図るとともに、教科教育法の内容及び実施体制に対するガイドラインを策定した。これらの体制の整備により学部教員の教員養成に関与する姿勢が積極的になった。
- 平成21年のカリキュラム改革により、4年一貫教育実習システムを導入し、また附属学校を活用して効果的な実習プログラムを開発したことで、第1期に比べ実践力養成の機会が充実した。

事例2 地域の諸課題への対応

- 過疎・少子化や街づくり、東日本大震災からの復興など、地域の課題に対応するため、カリキュラムの専門科目に「小規模学校教育論」（地域教育実習を含む）、「いわての復興・教育」「地域マネジメント」等、第1期中期目標期間にはなかった新たな科目を開設した（3-8頁）。この結果、地域のNPO等でのインターンシップに参加したり、卒業研究として震災に関連したテーマを取り上げる学生が増え、被災地理解を深めて教員や公務員となる学生も増えた。これらのことは、地域課題や震災復興支援に対応した教育内容の充実という側面において質の向上があったといえる。

事例3 グローバル化への対応とインターンシップによる実践力育成

- グローバル化と地域のニーズに対応した人材養成を行うため、第2期中期目標期間からは「日本学生支援機構」の補助を得てタイ国での英語教育実習、中国での日本語教育実習プログラムを充実させた（3-10頁）。実習経験者には関連した職業への関心の明確化、実践力の向上などの効果が顕著で、英語教育実習経験者の多くは、学校現場での補助体験などを経て教職を志望するに至っている。また、日本語教育実習経験者も、海外実習の経験を生かし、外国人支援のインターンシップなどを経て教員や大学院進学など関連分野への進路を選択するものも少なくない。これら第2期の取り組みは、言語系の海外実習体験の成果と言え、グローバル化への対応とインターンシップによる実践力育成という側面において、本学部教育の新たな可能性を切り開いたと言える。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 カリキュラム改革による実践力の向上と地元就職者の増加

- 岩手県をはじめとする東北圏内の教員採用率がきわめて厳しい状況は、教員養成を主目的とする本学部にとって常に深刻な状況である。こうした現況に対し、学生や保護者、地域の教育関係者等の期待に応えるため、第2期中期目標期間は、教員就職率の維持・向上、及び教職教育の質の向上に向けて教員採用セミナーの開催、首都圏での観察実習の実施等（3-14頁）、さらには教育実践力強化に向けたカリキュラムの充実などの学部独自の取り組みを展開した（3-7頁）。これらにより、学校教育教員養成課程で見ると50%以上の教員就職率を実現することができた。とりわけタイ国での英語教育実習経験者で教職を志望した者の合格率は極めて高く、実践力の向上を目指した第2期の教育改革の顕著な成果と言える。また、過疎、街づくり、被災地復興など地域の諸課題に対応した教育内容の充実（分析項目Ⅰ事例2参照）も相乗し、岩手県内への就職者の割合も第1期と比べ高まっている。

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-11
III	「質の向上度」の分析	4-16

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

岩手大学教育学研究科は、学校教育を取り巻く社会状況の変化や多様化・複雑化する教育課題に対応することができる高度な専門的知識と実践力を備え、併せて地域社会・文化の向上に寄与することができる専門的資質・能力を備えた人材の養成を目的とする。

(別添資料1：岩手大学大学院教育学研究科規則 第1条の2)

2. 組織編成の特徴

教育学研究科は、教育科学・教科教育学及びその基礎にある学問・芸術の各専門分野の研究・教育を行うため、学校教育実践専攻と教科教育専攻の2専攻を設置している。学校教育実践専攻は2つのコース、教科教育専攻は8つの教科教育コースからなり、各コースに設置基準に対応した適切な教員数を配置している。

また、本学独自の学系制度を活用して、学内の他研究科及び教育研究支援施設の教員等を兼任教員として授業を担当してもらうことで、教科教育専攻の各コースにおける教育研究機能の充実を図っている。この他に、設置基準上の必置教員数に基づく教育研究機能の維持向上を目的として「特任教員制度」を創設し、教員の適正配置も維持している。

(別添資料1：岩手大学大学院教育学研究科規則 第2条)

(別添資料2：国立大学法人岩手大学特任教員就業規則)

3. 入学者の受入とグローバル化の促進

教育学研究科では、アドミッション・ポリシーとして求める大学院生像を明確にし、「一般入試」、「現職教員入試」及び「外国人留学生入試」の各形態による入学試験を実施している。それぞれの入試の選抜方法における配点及び合格基準については、「岩手大学大学院教育学研究科入学者選抜試験評点割合・選考基準」で定めている。過去6年間の入学定員充足率は1.03倍であり、入学定員に対し実入学者数は適正範囲を維持している。

中華人民共和国、インド、イタリア共和国、カナダの7大学と部局間協定を結び、交換留学や教育研究面での連携を強化し、教育のグローバル化を進めると共に、秋季入学制度を導入し、交流協定大学からの留学生の大学院進学を促進している。また、学校教育実践専攻の必修科目である「教職専門実地研究」については、留学生の場合学校現場以外のフィールド（社会教育施設等）での実習を認める等の措置を講じている。

4. アイアシスタントを活用した教育の質の向上に向けた取り組み

教員はアイアシスタント（全学統一拡張webシラバス）を利用して各授業の実施内容を記録し、これをアイアシスタント・シラバスの授業計画と比較検討することによって自己検証を行い、その結果を次年度の授業改善に活かしている。こうしたPDCAサイクルの可視化による「日常型FD活動」が定着し、それぞれの授業改善につながっている。

5. 実践的指導力量の育成を見据えた教育課程の編成と特色ある授業科目

専攻ごとの「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）の実現のために、「教育課程編成の方針」（カリキュラム・ポリシー）を定めて教育課程を編成している。特色ある授業としては、学校教育実践専攻の「教職専門実地研究」、「共通課題研究」、「スクール・インターンシップ・プログラム」等があげられる。いずれの科目も実践的指導力量の育成を見据え、教科教育と教科専門の融合をめざして内容構成を工夫している。

(参照：岩手大学大学院教育学研究科教育課程編成の方針

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/edu_grad.shtml

岩手大学大学院教育学研究科学位授与の方針

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/edu_grad.shtml)

6. 「学位授与の方針」に従った教育の実施

授業及び論文指導は、「学位授与の方針」に従って厳格に行われている。「学位授与の方針」の実現及び単位の実質化の状況に係るアンケート調査を行った結果、いずれも肯定的な回答の割合が高かった。また、大学院生を含む学会発表等については、主として実験系の研究室において活発に行われ、学会奨励賞等の受賞事例もある。

7. 高度専門的力を活かしている就職・進学状況

修了生の中で就職希望者の就職率は90%～100%を維持できている。その中で学校教員としての就職率は70%程度である。大半の修了生は、研究科で身に付けた教育に関する高度な専門的力を就職先で活かしている。

[想定する関係者とその期待]

まずは本研究科学生、さらに学校教員や教育委員会等、学校教育及び社会教育関係者である。これらの関係者から、高度な総合的知識と実践的能力及び豊かな表現力を備え、地域の学校や社会において指導的な役割を担う人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 組織編成の特徴

本研究科は、教育科学・教科教育学及びその基礎にある学問・芸術の各専門分野の研究・教育を行うことにより、高度な能力と識見並びに実践力を備え、併せて地域文化の向上に寄与しうる専門的知識を備えた人材の育成を目的としている。これにあたり、教育組織の編成として学校教育実践専攻と教科教育専攻の2専攻を設置している。

学校教育実践専攻(入学定員12名)は、教育実践コースと特別支援教育コースからなり、将来的に教職大学院への移行を見据え、教育の「理論と実践の融合」を基盤に、高度な専門的・実践的力量を持つ教員の養成を目指している。教育実践コースはさらに、学校実践分野、学校臨床分野、生活自立力開発分野の3分野によって構成される。

教科教育専攻(入学定員20名)は、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、英語教育の8コースからなり、専門的研究を通して理論の深化を図るとともに、それらの教科専門的な学びを実践的力量の形成に活かすことができる教育課程を工夫している。

(参照：岩手大学 HP 教育学研究科 専攻・コースの紹介)

<http://www.edu.iwate-u.ac.jp/27old/master/master-senkou.html>

大学ポートレート 岩手大学教育学研究科 教育課程

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-program/0128/1S01/02/>)

2. 教員組織及び教員配置・運用の工夫

(1) 教員組織

「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(文部省告示第175号)に基づき教員を配置しており、理科を除き、基準に求められる教員数を満たしている(表1)。これにより、修士論文ないしリサーチレポートの作成指導をはじめ、各専門分野において学生のニーズに対応した指導が手厚く行われている。

表1：研究指導教員・研究指導補助教員配置人数一覧(平成28年3月現在)

	専攻	学校教育実践専攻		計	教科教育専攻								計
	コース	学校	特支		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	英語	
設置基準上の必要数	主任	—	—	—	4	6	4	6	4	4	4	3	35
	補助	—	—	—	3	6	3	6	3	3	3	2	29
現員	主任	8	2	10	5	8	5	9	4	5	5	3	44
	補助	8	1	9	2	4	2	3※	3	2	2	2	19

※新採用1名(28.1教授会承認済)を含む

教員の年齢層は若年層がやや少なく、女性教員の比率は12.3%であるが、第二期中期目標期間において女性教員が不在であった特別支援教育コース及び美術教育コースに若手女性教員を採用する等、女性教員の増加に取り組んでいる。(表2)。

表2：教育学研究科教員の年齢・性別構成(平成27年10月現在)

年齢・性別	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～70歳	計
男性		7	23	39	3	72
女性	1	3	3	2	1	10
合計	1	10	26	41	4	82

(2) 教員配置の工夫

本学独自の学系制度を活用し、農学研究科や人文社会科学研究科の教員が、兼任教員として一部の授業を担当している。他研究科の教員が関わることにより、より多面的な視点からの教育環境を提供している。

表3 他研究科教員の兼任状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人文社会科学研究科			2		1	1
農学研究科		1			1	
教育推進機構※	1	1	2	1		1

※旧組織の国際交流センター等を含む

(3) 特命教員制度の活用

教科教育専攻の各コースにおける設置基準上の教員必置数を充足し、教育・研究上の機能を維持向上させるために、平成21年に「国立大学法人岩手大学特命教員就業規則」(表4-1)を制定している。専門分野における教育研究機能の充実、学系制度を活用することにより学内の隣接分野教員による対応が可能であるが、教育学研究科独自の領域となる芸術系については、特命教員制度を適用することで教育研究機能の充実を図り、学生のニーズに応えている。(表4-2)

表4-1 国立大学法人岩手大学特命教員就業規則(抜粋)

(職務)
第3条 特命教員の職務内容は、大学院教育学研究科又は教育学部(以下「研究科等」という。)における組織の編成及び教育上の必要から、特に専任として学生の授業及び指導・助言を担当するものとする。
(資格)
第4条 特命教員となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、前条の職務を担当する能力を有すると認められる者とする。
一 本学を定年退職し、教授又は准教授の経歴を有する者
二 本学以外の教育研究機関等を退職し、専攻分野について、教育上の優れた知識及び経験を有すると認められる者

表4-2 教科教育専攻における特命教員制度を活用した教員採用実績(単位:人)

コース	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
社会科教育コース	1	1		1	1	1
数学教育コース	2	2	2	2	1	1
理科教育コース			1	1	1	1
音楽教育コース	1	1	1	1	1	1
美術教育コース	1	1	1	1	1	
保健体育コース				1	1	1
計	5	5	5	7	6	5

3. 多様な学生の受入

(1) 入学者の受入

アドミッション・ポリシーを設定し、出願資格、選抜方法等とともに大学 Web サイト(岩手大学 HP 岩手大学入試情報 http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/kenkyuka_admission_policy.html)にて公開し、入学試験を実施している。

募集人員には一般入試合格者枠の他に、現職教員受入れ枠（募集人員全体の3分の1程度）や外国人留学生枠を設定し、さらに社会人入学の対象者（志願者）には学力検査科目の代替措置をとっており、多様な受験生の受入れに配慮・対応している。また、岩手県教育委員会との協議を進め、平成28年度から8名の現職教員枠を設けることとした。外国人留学生受験者については、外国語科目を免除する等の配慮をする一方で、日本語能力を担保するため専門科目及び口述試験については日本語で行うこととしている。

表5に示す通り、過去6年間における研究科全体での定員充足率の平均は1.03倍で適正な範囲を維持している。専攻別にみると、学校教育実践専攻は0.75倍、教科教育専攻は1.19倍であり、学校教育実践専攻については、定員充足が解決すべき喫緊の課題となっている。

表5 平成22～27年度入学者選抜実施状況

年 度	専 攻	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数		入 学 者 数		定 員 充 足 率		
				現 職	留 学 生	現 職	留 学 生			
平成22年度	学校教育実践専攻	12	11	11	1	1	8	1	1	66.7%
	教科教育専攻	20	41	39	2	5	29	2	4	145%
	計	32	52	50	3	6	37	3	5	115.6%
平成23年度	学校教育実践専攻	12	14	14	2	3	11	2	3	91.7%
	教科教育専攻	20	27	22	0	4	18	0	4	90.0%
	計	32	41	36	2	7	29	2	7	90.6%
平成24年度	学校教育実践専攻	12	10	10	1	3	9	1	3	75.0%
	教科教育専攻	20	26	26	3	3	22	3	2	110.0%
	計	32	36	36	4	6	31	4	5	96.9%
平成25年度	学校教育実践専攻	12	12	12	1	2	8	1	0	66.7%
	教科教育専攻	20	33	30	3	6	26	3	5	130.0%
	計	32	45	42	4	8	34	4	5	106.3%
平成26年度	学校教育実践専攻	12	17	15	1	2	10	1	0	83.3%
	教科教育専攻	20	37	36	0	8	29	0	7	145.0%
	計	32	54	51	1	10	39	7	7	121.9%
平成27年度	学校教育実践専攻	12	12	11	0	0	8	0	0	66.7%
	教科教育専攻	20	23	23	2	3	19	1	3	95.0%
	計	32	35	34	2	3	27	1	3	84.4%

(2) 協定校派遣留学生の受入促進のための制度的対応

表5の入学実績に示す通り、2つの専攻ともに留学生を継続的に受入れている。その中で協定校派遣の留学生の場合は、本学への留学期間終了の3月に帰国し同年9月に母国の大学を卒業しても、一般の大学院入学制度の下では翌年4月まで大学院進学を待たなくてはならなかった。そこで協定校派遣の交換留学生に対し、平成25年10月から秋季入学制度を導入し、母国の大学卒業直後の本研究科への進学を可能にした(※)。表6に示すように、平成25・26年度で計3名の留学生が入学している。

表6 10月入学（学生交流協定校対象）

	募 集 人 員	平成25年度入学			平成26年度入学		
		志 願 者 数	受 験 者 数	入 学 者 数	志 願 者 数	受 験 者 数	入 学 者 数
学校教育実践専攻	若干名	0	0	0	0	0	0
教科教育専攻	若干名	2	2	2	1	1	1
計	若干名	2	2	2	1	1	1

※中期計画 1-1-3-1

「秋季入学を実施する研究科を増やし、留学生・社会人を積極的に受け入れる。」

(3) 現職教員受入促進のための制度的対応

現職教員の大学院派遣に係る実態把握を目的として、平成 26 年 7 月に岩手県教育委員会の協力のもとアンケート調査を実施した。結果の概要を表 7 に示す。

表 7 現職教員の大学院進学に係るアンケート調査結果の概要

現職教員の大学院進学に係る調査結果にみられた主な傾向
○ 小学校、中学校、高等学校の教員の順に専門志向が強く、また同様の順で修士課程修了者も多い。
○ 高等学校教員で大学院進学を希望する者が多く、教科専門を深めたいとする意向を示す。ただし、単に学問分野の専門性を深めたいのか、それとも教育方法の技倆向上のために教科の教育内容の理解を深めようとしているのかは明らかでない。
○ 学ぶ内容として教育科学と授業技術を希望する回答割合は、中学校教員に比較して小学校教員の方が高い。
○ 派遣環境を整えて欲しいとする要望回答は 6 割程度になっている。
○ 進学意欲を減退させている要因としては、現場の実務の忙しさによる同僚教員への遠慮が最も大きく、小学校・中学校でその割合が高い。
○ 潜在的な進学希望者は多く、大学院に高度な知識及び技倆の修得を求めている。

このアンケート調査の結果及びこれまでの大学院派遣教員の要望から、現職教員の大学院進学を促進するには、現職教員の大学院 2 年目での現場復帰という従来の就学方式を改め、「教員の大学院派遣を 2 年間とすること」、「入学料及び授業料の負担を軽減すること」が重要であることが分かった。これらの要望を尊重し岩手県教育委員会との協議を重ねた結果、平成 28 年度設置予定の教職大学院においては、岩手県教育委員会からの現職教員の派遣期間を 2 年とし、その入学料等の負担軽減を図ることを決定した。

4. 教育の質の向上に向けた取り組み

(1) 授業改善を促す体制整備

研究科の教員は、全学の F D 合宿研修会に継続して参加している。また、アイアシスタント（全学統一拡張 web シラバス）を利用して各授業の実施内容を記録し、これを授業計画と比較検討することによって自己検証を行い、その結果を次年度の授業改善に活かすという PDCA サイクルが構築されている（※）。また、2 年ごと実施の岩手大学教員評価では、「教育活動」のカテゴリーの中で、各自の授業改善の成果を公開するシステムになっている。

(※) 中期計画 1-2-2-2

「授業改善のための PDCA サイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。」

(2) TA 制度の活用を通じた実践的力量的形成

学士課程の実験実習科目及び情報教育科目等、安全面での配慮を要する科目や机間指導による個別指導を要する授業において、研究科の大学院生を TA として積極的に採用している（表 8）。大学院生は、学士課程の授業に参画することで、コミュニケーション能力や教員としての専門性を向上させることができる。これにあたっては、事前に FD 推進委員会主催による TA 研修会を実施している。

（別添資料 3：TA 事前研修資料（抜粋））

表 8 TA 採用状況

科	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	科目数	TA人数	時間数	科目数	TA人数	時間数	科目数	TA人数	時間数	科目数	TA人数	時間数	科目数	TA人数	時間数	科目数	TA人数	時間数
国語教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会科教育	7	7	174	12	12	318	16	16	478	24	24	673	20	20	553	19	19	584
数学教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	60
理科教育	5	5	238	4	4	120	3	3	118	6	8	208	12	19	470	13	16	382
音楽教育	9	10	254	9	9	228	9	9	246	9	9	240	6	6	166	7	7	182
美術教育	12	12	316	11	11	264	12	12	320	10	10	248	10	10	290	5	5	100
保健体育	8	8	238	7	7	203	7	7	223	7	7	211	7	7	195	6	6	170
技術教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英語科教育	4	4	126	7	7	180	3	3	86	3	3	84	3	3	87	4	4	106
学校教育	3	4	114	3	3	78	4	4	144	11	11	294	7	10	254	6	6	160
特別支援教育	2	2	54	3	3	82	4	9	118	4	6	99	3	5	86	1	1	30
計	50	52	1514	56	56	1473	58	63	1733	74	78	2057	68	80	2101	62	66	1774

※ 業務内容は、講義、演習、実習、実験実習の補助。表中の「TA人数」は延べ人数、「科目数」は同じ科目でも開講時期、学期、曜日、時間帯が異なる場合は複数カウントとしている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 入学者受入について、一般入試枠の他に現職教員受入枠や外国人留学生枠を設定し、多様な学生を受け入れている。また、平成 25 年 10 月から秋季入学制度を導入し、学生交流協定校の学生向けの外国人留学生入試を実施した。
- 教員の配置について、特命教員制度や学系制度の活用により教育研究の強化を図ることで、学生の研究ニーズに対応している。
- 定員の充足率について、過去 6 年間の平均で 1.03 倍と適正な範囲を維持している。
- 現職教員の受入れ促進のため、アンケート調査結果に基づいて岩手県教育委員会と協議を重ね、平成 28 年度設置予定の教職大学院において、岩手県教育委員会派遣として現職教員枠 8 名を決定した。
- TA 制度の活用を通じ、大学院生が学士課程の授業に参画することで、院生のコミュニケーション能力や教員としての専門性を向上に資する機会を提供している。また、TA 研修会の開催など、大学院生に FD としての学生指導を行っている。

以上のことから、教育の実施体制について、現職教員や外国人留学生を含む大学院生や、地域の教育委員会など、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1. 教育課程編成上の特徴

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を専攻ごとに明確に定めており、岩手大学ホームページで公開している。その方針を踏まえ、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、さらに専攻・コース毎にカリキュラム・マップを作成し、方針に基づく資質・能力が身に付くよう教育課程が編成・実施されている。

教育課程は、学校教育実践専攻・教科教育専攻いずれもストレートマスター・現職院生ごとに履修基準を設定し、それぞれ 34 単位以上の単位修得を修了要件としている。2 専攻ともに実践的力量的の形成をめざす研究科の教育目的に対応させ、従来の修士論文の作成だけでなく、実践研究の積み上げによるリサーチレポートも認めている。また、教科教育専攻のストレートマスターの場合には、教科教育専門科目について「教科教育基礎論」を必修とする等、教員としての実践的力量的の形成に資するカリキュラムを編成している。

(参照：学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)：教育学研究科

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/edu_grad.shtml

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)：教育学研究科

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/edu_grad.shtml

大学ポータル 岩手大学教育学研究科 教育課程

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-program/0128/1S01/02/>)

2. 教育の質保証に係る教育上の工夫

(1) 学位授与に係る質の保証

授業内容及び学位論文の作成等は、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 及び教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) に従って行われており、修士の学位に関わる審査委員は、教育学研究科の教員 3 名以上があたり、学位授与の可否は研究科教授会で判定している。また、学生の研究成果を公開し、あわせて外部からの検証・評価を受ける機会として、「修士論文発表会」を毎年公開で開催している。1 年次終了時点での修士論文の中間報告会も実施している。

(別添資料 4：岩手大学大学院教育学研究科修士学位論文等審査基準)

(2) 単位の実質化と主体的学習環境の整備

単位の实質化を確認するためのアンケートを行った結果 (表 9)、授業は、受講生が授業時間外に単位授与に相当する一定時間の学習を必要とする形で概ね行われていた。授業時間外における学生の主体的な学習を促すために、学生専用の自習室を設け、専攻・コースごとに院生室を設置し、学生数に応じた机・椅子・ロッカーを備える等の学習環境の整備も行っている。

表 9 教育学研究科修了生アンケート調査結果から (平成 28 年 2 月実施)

Q 「単位の实質化」(大学設置基準等で定められている単位制度の趣旨に沿って、教室での学習と教室外での学習をあわせた 1 単位 45 時間の学習時間を実質化するというもの) に係り、平成 26 年度に実施した研究科教員に対する調査の結果は、以下に示す通り集約されました。			
<input type="radio"/> 大学院の授業は多様な形態で行われており学生主体のスタイルが多い。 <input type="radio"/> 回答のあったすべての授業で授業時間外学習が課せられている。 <input type="radio"/> ほとんどの授業が時間外学習時間や実施状況において単位の实質化を担保している。 <input type="radio"/> 単位の实質化の状況についてはおおむね良好である。 <input type="radio"/> さらに課題や改善計画を吟味し、今後の大学院教育の質の向上に向けて参考にする。			
以上の集約の結果について、これまでの学修経験を通じて、その通りだと思いますか			
(単位：%)			
① その通り	② 概ねその通り	③ 今後改善すべき点あり	④ 見直すべき
63.0	37.0	0	0

中期計画 1-1-3-2

「研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の实質化を図る。」

3. 特色ある科目にみる教育上の工夫

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、講義・演習の他に多くのフィールド型授業を開講している。特に、教員としての実践的力量的形成に資する観点から、学生参画型もしくは対話・討論型の授業を開講している。主な特色ある授業科目とその教育上の工夫やその効果は以下に示す通りである。（表 10）

表 10 教育学研究科における特色ある科目とその教育上の工夫、及び効果

科目名	教育上の工夫	効果
学校教育実践専攻 「教職専門実地研究」	中期計画 3-4-1-1 と係ってインターンシップの一環として位置づく。2 年間を通して半期 1 単位、計 4 単位科目として導入された全員必修の実習科目である。附属学校に原則として毎週 1 回赴き、各院生の実践的力量的形成に係る課題を追求する。定期的に指導教員へのレポート提出を義務づけ、評価システムを構築するために附属学校教員と大学の指導教員が連携をとりつつ具体的な改善を重ねている。	課題特別研究における実践活動として位置付き、この実習を通して即戦力となる実践的力量的が身に付いた。
教科教育専攻 「共通課題研究」	言語教育系、生活・社会教育系、自然環境系、芸術系ごとに教科教育専攻の各コースに配置している科目である。教科の領域をまたぐ教育課題を取り上げる科目として位置づけている。領域横断的教育課題の解決策を追求する中で、広い教育的視野を養い、総合的学習の素材研究と教育法の開発を行っている。	特定の教科の学問的な専門性を深めることに偏りがちであった教科教育専攻の従来の課題が改善された。
教科教育専攻英語教育コース 「スクール・インターンシップ・プログラム I・II」	「スクール・インターンシップ・プログラム」は、教員研修留学生と交換留学生がインターンとなり、大学院生がティーチング・フェローをつとめ、附属学校や地域の学校において授業や異文化交流を行う独自のプログラムである。英語教育コースが主体となって実施している。受け入れ校は、附属学校の他、岩手県内の小・中・高等学校で、平成 22 年度～平成 26 年度まで教員研修生と交換留学生を合わせて 22 名がインターンとなり英語の授業に参加している。併せて、プログラム外の附属学校での授業参観、スーパー・サイエンス・ハイスクール指定校である岩手県立水沢高等学校及び同釜石高等学校での英語による研究発表会にも参加している。	授業に留学生が参加することで、学校現場におけるグローバル教育を促す効果がある。また、ティーチング・フェローをつとめる大学院生のコミュニケーション能力も高まっている。

中期計画【37】（I-3-(4)-1）

「教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。」

（別添資料 5：「教職実地専門研究」の実施・評価システム

（別添資料 6：「共通課題研究」、「スクール・インターンシップ・プログラム」シラバス）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 2専攻ともに実践的力量的の形成をめざす研究科の教育目的に対応させ、「教職専門実地研究」「共通課題研究」「スクール・インターンシップ・プログラム」等の特色ある授業を実施している。また、修士論文に代わるリサーチレポートや、ストレートマスターを対象とする「教科教育基礎論」の必修化等によるカリキュラム上の工夫を行っている。
- 修士論文の中間報告会を行うとともに、修士論文発表会を学外にも公開として開催することで学位授与の質を保証している。
- 授業時間外における学生の主体的な学習を促すために、学生専用の自習室を設け、専攻・コースごとに院生室を設置し、学生数に応じた机・椅子・ロッカーを備える等の学習環境の整備を行っている。学生による利用・活用状況も良好である。

以上のことから、教育の内容・方法が工夫され、質保証にもつとめており、学習環境も整備されているなど、ストレートマスターの大学院生のみならず現職教員大学院生もふくめ、学生や学校教育関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

(1) 学位取得状況

表11に示す通り、標準修業年限内の修了者の割合は、退学者・除籍者数が多い平成22年度は若干低くなるものの、平成23年度以降は75%以上となっている。標準修了年限の1.5倍以内でみると各年度80%以上となっており、学位取得状況は良好である。

表11 入学者に対する修了者（学位取得者）の数・割合

	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	学校教育実践専攻	教科教育専攻	計	学校教育実践専攻	教科教育専攻	計	学校教育実践専攻	教科教育専攻	計	学校教育実践専攻	教科教育専攻	計	学校教育実践専攻	教科教育専攻	計
入学者数	8	29	37	11	18	29	9	22	31	8	26	34	10	29	39
退学者・除籍者数	1	5	6	0	0	0	1	4	5	1	0	1	1	1	2
標準修業年限内の修了者数	6	21	27	11	13	24	8	17	25	5	23	28	7	23	30
(修了率)	75.0%	72.4%	73.0%	100.0%	72.2%	82.8%	88.9%	77.3%	80.6%	62.5%	88.5%	82.4%	70.0%	79.3%	76.9%
標準修業年限×1.5以内の修了者数	7	24	31	11	18	29	8	18	26	5	25	30			
(修了率)	87.5%	82.8%	83.8%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	81.8%	83.9%	62.5%	96.2%	88.2%			

(2) 資格取得状況

修了時の専修免許取得数を示した表12の通り、免許取得数の合計が修了者数を大きく上回り、複数の免許を取得する学生が多いことから、教育学研究科における専門教育が資格取得に生かされていると判断できる。

表 12 教員免許状（専修免許状）取得数一覧

（単位：人）

専修免許状校種	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
幼稚園	3	4	2	4	3	7
小学校	7	13	8	12	9	13
中学校	17	19	9	16	18	21
高等学校	20	20	11	19	20	22
特別支援学校	3	4	4	3	2	6
計	50	60	34	54	52	69
修了者数	34	28	30	30	20	33

（3）「学位授与の方針」の実現状況

平成 27 年度修了生を対象として、身に付けることができた力について検証した結果を表 13 に示す。修了生は調査設問（Q1）で提示した学位授与の方針に係る 6 項目全てにおいて 60%以上が修得に肯定的（①、②合計）回答を示した。中でも「専門分野の応用的・実践的な知識・技能」が身に付いたとする肯定的な回答が①、②合計 92. 6%で最も高く、Q2「大学院での学修全体を通して身に付けることができたと思うか」に対する肯定的回答の割合（①、②合計）の 92. 6%と一致していた。

表 13 教育学研究科修了生アンケート調査結果から（平成 28 年 2 月実施）

Q1 大学院に入学・学修して、どこまでできるようになったと思いますか。

（単位：%）

	①入学時点で殆どできなかったが、できるようになった	②入学時点で多少できていたが、さらにできるようになった	③入学時点で多少できていたが、あまり変わらない	④入学時点では殆どできなかったし、現在でもできないまま
1. 専門分野の基礎的な知識	37. 0	40. 7	11. 1	11. 1
2. 専門分野の応用的・実践的な知識・技能	51. 9	40. 7	0. 0	7. 4
3. 高度な実践的指導力の基礎となる能力	37. 0	33. 3	18. 5	11. 1
4. 専門性に基づいた問題解決能力	48. 1	18. 5	7. 4	25. 9
5. 研究成果の発表等	37. 0	25. 9	11. 1	25. 9
6. 社会への貢献	48. 1	25. 9	7. 4	18. 5

Q2 大学院での学修を通して「学位授与の方針」を身に付けることができたと思いますか。（単位：%）

①十分にできた	②少し足りないができた	③あまりできなかった	④全くできなかった	未回答
22. 2	70. 4	3. 7	0	3. 7

2. 学会発表等の学術的成果

大学院生との共著による学会発表及び掲載論文は表14に示す通りで、国際学会で発表した事例も含まれる。平成26年度には大学院2年次学生が東北理科教育賞院生研究奨励賞を受賞し、同時に岩手大学優秀女性大学院生学長表彰努力賞も受賞した（農学・工学以外

では初)。さらに、教科教育専攻の学生については、スポーツ関係及び芸術関係の活動における受賞・表彰の実績がみられ、専門教育の成果が発揮されている。

表 14 教員と研究科院生の共著による学会発表、掲載論文

		学会発表、研究発表						共著論文					
		H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
学校教育実践専攻		2	1			2		1		1	2	1	
教科 教育 専攻	国語												
	社会			1	1	1			1			2	
	数学					1							
	理科	1	2	1	2	4	4			2	1		
	音楽						1						
	美術												
	保体	4	5	1	5	3		2	1	1	2	3	
	英語									1		2	

※数学の平成26年度の発表は、国際学会での研究発表。平成28年2月に共著論文として出版した時点では課程を修了しているため、上記表には反映していない。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 学位の取得状況及び専修免許の取得状況はいずれも良好であり、修了生が複数の専修免許を取得していることから、高度専門職業人の養成を求める学校教育関係者や地域の期待に応えている。
- 理科系の学問分野における国際学会等での発表をはじめ、大学院における学術的な研究成果の学会発表が行われ、学会奨励賞等の受賞実績もある。また、スポーツ関係及び芸術系の活動でもコンクール等での受賞・表彰の実績があり、地域の期待に応えている。

以上のことから、学業の成果について、関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 就職状況

平成22年度～平成27年度までの6年間の就職率は、表15の通り87%～96%で推移しており、就職状況は良好である。修了生の就職において、学校教員としての就職率は65%～95%であり、年度により差はみられるものの、第1期中期目標期間後半の就職率に比して平均で10ポイント以上の向上が確認できる。

2. 地元就職の促進

修了生の就職先は、学校教員の他に、地方自治体、民間企業など幅広い職種にわたる。平成26年度修了者における就職者20名の就職先の内訳をみると、県内教員10名、県外教員3名、県内公務員(公的機関を含む)3名、県内民間企業2名、県外民間企業2名となっている。岩手県内の教員になっている修了生が圧倒的に多く、県内の公務員及び

民間企業に就職している者も5名いることから、岩手県内への定着度が高く、人材養成の点で地域の期待に応えている。

表 15 平成 22 年度～27 年度修了生の就職状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修了生数 (人)	34	28	30	30	29	35
就職希望者 (人)	26	24	20	24	22	23
就職者 (人)	24	23	18	21	20	21
希望者就職率 (%)	92.3	95.8	90.0	87.5	90.9	91.3
就職者のうち学校教員(人)	18	18	12	20	13	17
学校教員の就職率 (%)	75.0	78.3	66.7	95.2	65.0	80.9
岩手県内就職者 (人)	17	19	10	14	15	16
岩手県内就職率 (%)	70.8	82.6	55.6	66.7	75.0	76.2

※参考：平成 19～21 年度の学校教員平均就職率 59.5%、岩手県内平均就職率 56.5%

3. 修了生の就職先上司への訪問インタビューによる評価

平成 25 年度・平成 26 年度に本研究科修了生の就職先上司を対象として訪問インタビュー調査を実施した。修了生の中で、教員として就職した 5 事例のインタビュー結果は表 16 の通りであり、極めて良好な結果となっている。

表 16 修了生上司への訪問インタビュー調査結果（5 事例）

所属	修了年	学校種別	修了生の教員としての勤務状況評価、期待すること等
音楽	平成 23 年	高等学校	トータルとして一生懸命まじめに頑張っていると評価できる。音楽科の授業も生徒を惹きつける内容を工夫し、合唱祭も新しく実施した。分掌でも 1 年副担 & 生徒指導部としてベテラン教員に学びつつ、努力している。部活動では高文連の地区事務局という大任に必死に取り組んでいる。また、他の教職員ともうまくやっており、コミュニケーション面での適応力もある。
音楽	平成 23 年	特別支援	極めて良好である。教育公務員として自覚を持って勤務している。
保体	平成 23 年	中学校	S ランクである。当然一度の欠席・遅刻もなく、子どもたちと一緒に成長しようとする姿をしっかりと見てとれる。
特支	平成 24 年	特別支援	問題なく落ち着いてやっている。前向きで笑顔がいい。特別支援教育が変わっていく時期である。新しい特別支援教育を引っ張ってほしい。
特支	平成 24 年	特別支援	子どもの実態をとらえた対応をし、保護者・学園とうまくやっている。分掌は生徒指導で、児童会を担当し、子どもが主体的に動ける対応をしている。分掌内の他の職員ともうまくやっており、全体として良好な勤務状況である。本県の教育をリードしていける人材となってほしい。大学教員と現場との連携を担えることを期待している。また、将来は管理職となることを期待している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 修了生の就職状況は良好で、内訳として岩手県内の教員としての就職者が多く、教員以外でも公務員や民間企業を含めた岩手県内就職の割合が高く、「地域の学校や社会に貢献できる人材の育成」という研究科の教育目的が現実化されている。
- 修了生の就職先の上司へのインタビュー調査の結果は、極めて良好であった。加えて上司からは岩手県の教育界の核となって活躍して欲しいとの大きな期待も寄せられたことから、研究科の人材養成が地域社会の期待に応えていることが確認された。

以上のことから、進路の状況について、本研究科学生をはじめ、学校教育及び社会教育関係者など地域社会からの期待に応えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 高度専門職業人に必要な実践的力量的養成

○高度専門職業人としての教員を養成するため、第1期にはなかった新たな科目として、学校教育実践専攻では「教職専門実地研究」を2年間の必修科目として導入した他、教科教育専攻には「共通課題研究」を設けるなど、実践的力量的の形成に重点を置く科目を設けた(表10)。

事例2 多様な人材確保の促進

○平成25年10月から、学生交流協定校を対象に外国人留学生の秋季入学制度を実施することで、第1期に比較して留学生の受入れが改善された(4-6頁、「3. 多様な学生の受入」の記載参照)。

○第1期は、現職大学院生の受入数が不安定で平均でも年2~3名であったため、現職教員の受入数を安定的に増やすことを目的に、現職教員対象のアンケート調査を実施し、その分析結果に基づいて岩手県教育委員会と協議を重ね、平成28年度から岩手県教育委員会から毎年現職教員を8名派遣してもらうことに決定した。

事例3 教育研究の質保証の検証

○事例1での実践的力量的向上のための取り組みの成果を検証する目的で行った平成27年度修了生へのアンケート調査から、専門分野の応用的・実践的知識や技能の向上(92.6%)が確認でき、またその他の能力の育成でも概ね7割~8割で能力・技能の向上が確認され、第1期での「実践力の養成」という課題が改善されていることが確認された。(表13「教育学研究科修了生アンケート調査」項目2、3、及び4-9頁、「(2) 単位の実質化と主体的学習環境の整備」参照)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 大学院生が修了時に身に付けた力

○第2期に新たに設定した教育学研究科の「学位授与の方針」に係る実現状況について、平成27年度修了生に行ったアンケート調査の結果、「専門分野の応用的・実践的な知識・技能」が身に付いたとする肯定的回答が92.6%と最も高く、研究科の教育・研究の質の保証が確認された。

○大学院生の学術成果の学会等での研究発表や論文投稿件数に大きな変化はないが、国際学会での研究発表や、学会における奨励賞等の受賞など、学修の質の点での向上と判断できる事例が第2期の特徴として認められる。

事例2 教員としての就職率の向上と勤務状況評価

○全体就職率の6年間の平均が90%を上回っている。その中で、教員としての就職率が、平均75%以上と第1期に比較して10ポイント以上高まっており、同様に地元就職率も第1期に比較して高まっている。

○第1期には実施していなかった教員になった修了生の勤務先上司へのインタビュー調査を平成25年度より実施して、修了後の勤務状況が良好であり、研究科の人材養成が地域の期待に応えている実態を確認することができた。

5. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-4
	分析項目 I 教育活動の状況	5-4
	分析項目 II 教育成果の状況	5-20
III	「質の向上度」の分析	5-31

I 工学部の教育目的と特徴

1. 工学部の理念と教育目標

岩手大学工学部は持続可能な社会づくりのための工学を「ソフトパスエンジニアリング」と名付け、その構築と実践を理念とする。その実現のために、工学分野およびその周辺の専門知識を有し国際的に活躍できる人間性豊かな人材の育成と、科学技術分野における基礎研究と応用研究を積極的に推進することによって自然界の摂理の解明と技術革新の推進に貢献するとともに、これらの教育研究活動を地域社会との連携を通じて実践し地域社会とともに生きる工学部を目指す。

教育目標

工学部は、以下のような特徴の人材を育成することによって地域社会や国際社会の発展に貢献することを目指す。

- (1) 幅広い工学的基礎能力と倫理性を兼備した人材の育成
- (2) 工学的課題を達成する能力と国際基準を満たす専門的能力を有する人材の育成
- (3) 地域社会や国際社会と積極的に交流することのできる理解力や対応能力を有する人材の育成

岩手大学 HP 工学部 概要 教育理念

<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/intro/outline.html>

2. 教育の実施体制

工学部では現代社会が抱える諸問題を解決し新しい科学技術の進化に貢献するために平成 21 年度にソフトパスエンジニアリングの理念にもとづく大幅な改組を行い、応用化学・生命工学科、マテリアル工学科、電気電子・情報システム工学科、機械システム工学科、社会環境工学科の 5 学科となった。大学院工学研究科独立専攻のフロンティア材料機能工学専攻等の兼担を含めた教員数は平成 27 年 10 月 1 日現在 120 名である。

3. 教育内容・方法の特徴

工学部では学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、この学位授与方針を実現するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている。教育課程のうち全学共通教育では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育むことを目指している。学部専門教育では、専門分野における基礎的な学力を身につけるとともに、現実の課題に臨んだ際に問題を設定・解決し、他人に説明する能力を修得させることにより学生の基礎的能力の保証に努めている。全学共通教育・専門教育いずれも学生の授業時間外学習を推進し、オフィスアワーでの指導や、TA の積極的活用など、きめ細かい学種支援・指導も行っている。学生や地域社会の要望に応じて、国際研修や社会体験学習などの学外学修も促進している。学部学生の段階から明確な職業意識を持ち、自分の将来をデザインする事を目的として各種キャリア支援教育を実施している。

4. 教育改善

工学部では平成 17 年度から学生による授業評価アンケート調査と教員による授業実施報告を学期ごとに実施している。これらの調査結果は担当教員に報告するとともにホームページで公表し、各学科では集計結果の検討を行うことなどにより教育改善に反映させている。さらに平成 21 年度以降は卒業生アンケート調査を行い、教育改善に役立てている。

5. 岩手大学の COC 事業と工学部の取組

岩手大学では、震災復興を含めた多種多様で複合的な課題を解決し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）の育成を重要な使命としている。その使命を果たすための全学的取組である「地（知）の拠点整備事業（Center of

Community : COC 事業)」の一環として、全学共通教育及び学部専門教育の中に地域に関する学修を体系的に配置し、また自治体・地域企業などとの協働による被災地学修の必修化や課題解決型学習（PBL）手法を取り入れた講義の開設などを展開している。工学部では主に「基礎ゼミナール」の中での被災地研修を実施している。

6. 学生の進路

工学部内に就職委員会を設置し、就職説明会、企業合同セミナー、公務員や教員の採用試験関係ガイダンス等を実施することにより学生の就職支援に努めており、その結果、例年就職希望者の就職率はほぼ 100%である。主な業種別就職先は建設業、製造業、情報通信業等であるが、公務員・教員となる者も増加傾向にある。また第 2 期中期目標期間中において、卒業生の約 55%が大学院に進学しており、他大学大学院への進学者数も増えている。

[想定する関係者とその期待]

工学部が想定する関係者とは、第一に学部学生であり、さらに地域や産業界を含む国内外の工学関係者、他大学の教員、工学部卒業者の雇用者・組織、ならびに一般市民である。これらの関係者から、自然界の摂理の解明と技術革新の推進に貢献する教育研究活動を通じ、科学技術分野における基礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦出来る専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献出来る技術者や研究者の育成を期待されていることを想定している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教育組織の編成

工学部では平成 21 年度にソフトパスエンジニアリングの理念に基づく大幅な改組を行い、応用化学・生命工学科、マテリアル工学科、電気電子・情報システム工学科、機械システム工学科、社会環境工学科の 5 学科を設置した。1 学年の合計定員は 400 名であり、各学科の入学定員は表 1 に示す通りである。

岩手大学 HP 工学部 教育課程

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-program/0128/1G01/01/>

表 1 工学部各学科の入学定員

学科の名称	入学定員
応用化学・生命工学科	75 名
マテリアル工学科	60 名
電気電子・情報システム工学科	120 名
機械システム工学科	80 名
社会環境工学科	65 名
合計	400 名

2. 入学者の受け入れ

入学者の受け入れにあたって工学部ではアドミッション・ポリシーを設定し、これに応じて一般入試、推薦入試 I、外国人特別入試など多様な入学試験を実施している。(表 3)

大学ポータル (工学部：入試「入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)」)

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/admissions/0128/1G01/01/>

過去 6 年間の平均入学者数は入学定員のほぼ 110%以内に収まっており、工学部の入学定員と実入学者との関係は適切である (表 2)。なお、学生の出身地は東北地方と北海道が中心である (表 3、表 4)。

表 2 過去 6 年間の入学者状況

年度	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
22 年度	400 名	935 名	2.3 倍	744 名	450 名	420 名	105%
23 年度	400 名	1148 名	2.9 倍	1132 名	493 名	458 名	115%
24 年度	400 名	1315 名	3.3 倍	947 名	454 名	432 名	108%
25 年度	400 名	1126 名	2.8 倍	870 名	450 名	427 名	107%
26 年度	400 名	1054 名	2.6 倍	847 名	455 名	423 名	106%
27 年度	400 名	1064 名	2.7 倍	942 名	458 名	431 名	108%

表3 平成27年度の岩手大学工学部入学者の内訳

学科名	入試区分	募集人員	入学者数	女子(内数)
応用化学・生命工学科	前期	47	51	12
	後期	13	14	2
	推薦	15	17	9
	私費外国人	若干名	1	1
	合計	75	83	24
マテリアル工学科	前期	35	38	5
	後期	13	10	2
	推薦	12	14	3
	私費外国人	若干名	1	0
	合計	60	63	10
電気電子・情報システム工学科	前期	80	87	8
	後期	20	22	4
	推薦	20	21	1
	私費外国人	若干名	1	0
	合計	120	131	13
機械システム工学科	前期	50	48	4
	後期	13	11	1
	推薦	17	20	3
	私費外国人	若干名	4	0
	合計	80	83	8
社会環境工学科	前期	38	42	6
	後期	10	10	2
	推薦	17	18	3
	私費外国人	若干名	1	0
	合計	65	71	11
学部合計	前期	250	266	35
	後期	69	67	11
	推薦	81	90	19
	私費外国人	若干名	8	1
	合計	400	431	66

岩手大学工学部では一般入試の際に岩手大学のほかに札幌と名古屋に学外試験会場を設置している。また下記中期計画に沿って、北海道新幹線の開通を念頭におきながら道内各地で進学説明会を開催するなど、岩手県外からの入学者確保にも努めている(表4)。

中期計画1-2-1-2

「入学者受入の方針」を見直した上で、全学的な入学者選抜体制を整備する。」

表4 平成27年度岩手大学工学部入学者の県別データ

都道府県名	合格者数	全合格者中の比率
岩手県	187名	43.4%
北海道	35名	8.1%
青森県	59名	13.7%
宮城県	81名	18.8%
秋田県	22名	5.1%
山形県	5名	1.2%

福島県	5名	1.2%
静岡県	4名	0.9%
愛知県	5名	1.2%

3. 女子学生増加のための特徴ある取組

岩手大学工学部では女子学生の互助的団体「工学ガールズ」の活動を積極的に支援している。「工学ガールズ」は主に岩手県内の小中学校等での出前講義・出前実験の補助スタッフとしても活躍しており、女子学生の増加に貢献している。

岩手大学工学ガールズ HP

<http://t-girls.eng.iwate-u.ac.jp/>

4. 教員配置状況

岩手大学の専任教員はそれぞれの研究領域や専門業務領域に基づいて学系に所属し、さらに教員は各学部、研究科に配属され、教育研究活動を担当している。工学部の教員数は大学設置基準第13条等で定める教員数を上回っている（表5）。学部収容定員ベースでの教員1人あたりの学生数は13.3名である。必修科目や研究指導などの主要な授業科目には専任の教授又は准教授を配置し、また教員の構成も特定の年齢層に著しく偏っていないなど、大学設置基準第七条の規定に適合している。大学院工学研究科フロンティア材料機能工学専攻に所属する教員も学部教育を兼担し、学士課程教育の充実に努めている。

工学部教員の採用は公募が前提であり、常に複数の候補者の中から最終候補者を選考して教員の質を維持している。最終候補者に同等の能力があると認められる場合は女性候補者が優先的に採用されるほか、外国人の応募者にも採用の門戸を開いている。

表5 工学部現員配置一覧表（平成27年10月1日現在）

学科	教授	准教授	講師	助教	合計
応用化学・生命工学科	9	7 (1)	0	7	23 (1)
マテリアル工学科	8	7	0	3 (1)	18 (1)
電気電子・情報システム工学科	12	12	1	10	35
機械システム工学科	5	9	0	8	22
社会環境工学科	8	9	0	5 (2)	22 (2)
合計	42	44 (1)	1	33 (3)	120 (4)

<注> 括弧内の数値は女性教員数

5. 高大連携事業

岩手大学工学部は岩手県教育委員会の要請に応じて平成19年度より高大連携事業として、岩手県立黒沢尻工業高等学校専攻科の学生を受講生として受け入れ、地域の工学教育に貢献している。平成25年度からの事業内容は表6に示す通りである。社会に出てすぐに役立つ技術の習得に直結する実習内容となっているため、履修生には非常に好評である。

表6 高大連携事業に基づく黒沢尻工業高等学校専攻科学生の実習

年度	履修人数	実習場所	実習内容	報告書のpdfファイル
平成25年度	専攻科1年10名(機械コース5名, 電気コース5名)	高度試作加工センター, 地域連携推進センター, および研究室見学	最先端の機械工作・電気工作等の工作実習, 電子顕微鏡実習, およびオープンキャンパスへの参加	H25 黒工専攻科高大連携報告書.doc
平成26年度	専攻科1年10名(機械コース6名, 電気コース4名)	高度試作加工センター, および研究室見学	最先端の機械工作・電気工作等の工作実習, およびオープンキャンパスへの参加	H26 岩手大学・黒沢尻工業高等学校高大連携事業報告書.pdf

平成 27年度	専攻科1年6 名(機械コース 3名, 電気コ ース3名)	高度試作加工 センター, およ び研究室見学	最先端の機械工作・電気 工作等の工作実習, およ びオープンキャンパス への参加	H27 高大報告書.pdf
------------	---------------------------------------	------------------------------	---	---------------

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 工学部内に5学科および工学研究科の独立専攻が設置されていることにより、工学に関わる幅広い分野の教育実施体制が整備されている。また、教育課程の遂行に必要な教員数が確保されて大学設置基準を満たしており、その採用や配置も教育の質を保証する上で適正である。さらにアドミッション・ポリシーに応じて多様な入試を行い、様々な学生が入学している。地域教育機関の要望に応じて出前講義や公開講座なども活発に行っている。さらに岩手県教育委員会の要請に応じて地域の工学教育にも貢献している。以上のことより、教育の実施体制について関係者の期待に応じている。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1. 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

工学部及び各学科では学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定め、学位授与の要件を示している。またこの学位授与方針を実現するため、教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めている。これらを踏まえ、教育課程は全学共通教育と専門教育によって構成されている。

大学ポータル HP 「岩手大学工学部：教育研究上の目的と3つの方針」

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/goal-policy/0128/1G01/01/>

中期計画1-1-1-3

人材養成目的に応じたコア・カリキュラムを提示し、基礎教育と連携した専門教育プログラムの充実を図る。

2. 全学共通教育科目 (教養教育科目)

(1) 全学共通教育科目の概要

全学共通教育は「基礎的な知識の修得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を滋養する」ことを理念とし、表7に示す4つの科目群により構成される。工学部学生は全学共通教育科目を31単位以上取得しなければならない(表8)、卒業要件単位に占める全学共通教育科目の割合は約25%である。なお、岩手大学では平成28年度から全学共通教育科目を教養教育科目へと名称変更した。

表7 全学共通教育における各科目 (カテゴリー) の趣旨と具体的内容

カテゴリー	趣旨	具体的内容
転換教育科目	初年次教育のイントロダクションとなる教育プログラムであり、新入生が高等学校までの受動的な学修態度や生活のあり方を転換し、大学における能動的な学修スタイルや大学での新しい生活環境に支障なく速やかに適合し、自ら主体的に学ぶ力を身につけることや社会的規範・倫理を学ぶことを目的としている。	主な講義科目:「基礎ゼミナール」と「初年次自由ゼミナール」 付記:「基礎ゼミナール」は工学部の全教員担当による少人数(3~10名)教育を実施して、大学における学修スキルを修得させるなど、高校教育(生活)から大学教育(生活)へのスムーズな転換を目的とする。また岩手大学ではCOC事業の一環として2014年度から「基礎ゼミナール」の中に東日本大震災の被災地での実地研修を取り入れている。

共通教育科目	<p>外国語科目と情報科目の学修を通じては、教養科目や専門教育科目の学業を進める上で、また卒業後に社会生活を営む上で、それぞれ必要となる基本的技能やその基礎となる知識を身につける。</p> <p>健康・スポーツ科目の学修を通じては、社会生活を営む基盤となる健康・体力の増進を図る。</p>	<p>主な講義科目群：「外国語科目」「情報科目」および「健康スポーツ科目」</p>
教養科目	<p>在学生在が諸学問分野の「ものの見方・考え方」を幅広く学ぶことによって、自分自身の専門分野が全体の中でどのような位置にあり、どのような意味・役割を持っているかを理解するとともに、専門を深める上で必要な幅広い教養を身につけることを目的としている。</p>	<p>主な講義科目群：「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」「総合科目」「高年次課題科目」「環境教育科目」</p>
自由選択科目	<p>必修単位数を超えた転換教育科目、健康・スポーツ科目、外国語科目、人間と文化、人間と社会、人間と自然、総合科目、高年次課題科目を自由選択に充てることができる。またいわて高等教育コンソーシアム、北東北3大学における単位互換協定にもとづき、他大学で修得した科目を自由選択のなかに取り入れることができる。</p>	

表8 全学共通教育科目の修得すべき単位数

区分		工学部 (応用化学・生命工学科及び社会環境工学科)				工学部 (マテリアル工学科、電気電・情報システム工学科、機械システム工学科)					
		必修	選択 (必修)	自由選択		必修	選択 (必修)	自由選択			
			上限	単位	上限		単位	上限	単位		
全学 共通 教育 科目	転換教育科目	1		(1)	7	1		(1)	7		
	共通基 礎科目	外国語 科目	英語			(2)	8				(2)
			英語以外 の外国語								
			日本語								
		健康・スポーツ科目	1			(1)	1			(1)	
		情報科目	2				2				
	教養科 目	人間と文化	4			(2)	4			(2)	
		人間と社会	4			(2)	4			(2)	
		人間と自然		2		(2)		(2)		(2)	
		総合科目				(2)		(2)		(2)	
高年次課題科目			(2)			(2)	(2)				
	環境教育科目	2				(2)	(2)				
修得単位数総数		31				31					

(2) 基礎ゼミナール

全学共通教育科目の中の「基礎ゼミナール」と「情報基礎」は各学部で講義を担当している。工学部では「基礎ゼミナール」の目的を入学後の早い時期での全学共通教育・専門教育・大学生活への導入、理工系学生に必要な様々なアカデミックスキルの獲得や環境意識の醸成、専門分野に向けた勉学への目的意識の確立、および社会人としての基礎力の育成とキャリアデザイン能力の育成とし、学科ごとに少人数グループで実施している(※1)。さらに岩手大学のCOC事業の一環として1年次の「震災復興に関する学修」を必修化し、全学科の基礎ゼミナールの中で被災地研修(研修先はおもに三陸沿岸部の市町村)を実施している(※2)。このような形での被災地学修は被災地の市町村や地元企業等から非常に歓迎され、継続な実施が強く望まれている(表9)。

※1 中期計画1-1-1-1

学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。

※2 中期計画3-1-1-1

地域の再生・発展に寄与する国立大学としての機能を強化する体制を整備し、全学的な教育カリキュラムの改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有し地域振興策の実施を視野に入れた取組を進める。

表9 工学部の基礎ゼミナールにおける被災地研修の実施状況

年度	学科	日付	行き先	学生参加人数
平成 26年度	応用化学・生命工学科	7. 12	釜石市	39
		7. 12	大船渡市	40
	マテリアル工学科	8. 2	大船渡市	62
	電気電子・情報システム工学科	5. 17	宮古市	127
	機械システム工学科	6. 28	大船渡市・釜石市	42
		7. 5	大船渡市・釜石市	48
社会環境医工学科	5. 10	陸前高田市・大船渡市	67	
平成 27年度	応用化学・生命工学科	6. 20	田野畑村・久慈市	50
		6. 20	釜石市・大船渡市	33
	マテリアル工学科	7. 4	釜石市	63
	電気電子・情報システム工学科	5. 23	宮古市	128
	機械システム工学科	5. 16	釜石市・大船渡市	42
		5. 16	大船渡市・釜石市	41
社会環境医工学科	6. 20	大船渡市	70	

(3) 「情報基礎」及び「環境教育科目」

工学部では工学部教員の担当により工学部学生に最適な情報基礎教育を行っている。

また、岩手大学では全学的に環境教育を重視しており、これを具現化する形で共通教育科目の中に環境教育科目が開設されている。工学部ではこの環境教育科目を必修または選択必修科目に設定し、学生達の履修を促している。さらに環境教育科目の中の相当部分を工学部教員が担当している。

3. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の概要

専門教育科目は表 10 に示す 5 つの科目群により構成されており、全学共通教育を含めた一貫教育を通して学修の段階的専門深化が図られている。教育課程の構成にあたっては、学生や産業界から期待されている技術革新への対応にも配慮しつつ学生が学びたい授業科目を適切なバランスで配慮しており、その中には職業人意識や技術者倫理の涵養を重視する授業科目も含まれる。これらの学修を通して工学的課題を達成する能力と国際基準を満たす専門的能力を有する人材の育成のための取り組みが実施されている。工学部専門教育科目の履修は表 11 に示す基準の単位数以上を 4 年間で有効適切に修得しなければならない。また工学部では卒業研究を特に重視し、この履修を卒業の必須要件としている。

表 10 専門教育科目の各カテゴリーの趣旨と具体的内容

カテゴリー	趣旨	具体的内容	学修時期	備考
専門基礎科目と工学基礎科目	専門基礎科目：自然科学の基礎となる科目であり、自然の摂理の理解に直結する学修を行う。 工学基礎科目：工学系各分野の教育研究の基礎となる高度な数学系科目を学修する。	専門基礎科目：基礎数学、数学、物理学、化学、生物学、および関連する実験科目 工学基礎科目：微分方程式、ベクトル解析等	1～2年次	平成 27 年度よりマテリアル工学科の「微分積分学 I」でクォーター制を導入。今後はこのようなクォーター制を他の数学計科目に広げていく予定。
専門科目	専門分野の科目であり、国際的基準を満たす専門的能力、工学的課題を設定・解決する能力、他人に説明する能力等の養成を目標として学修する。	学科ごとに学ぶ専門分野の科目であり、講義科目、実験実習演習科目等がこれに含まれる。	1～4年次前期頃まで	学年進行に伴い専門分野の専門深化が達成されるように配置されており、学生達は各学科の提示するカリキュラムマップを参照しながら履修を進めていく。
学部内共通科目	社会で活躍する上で必要となる専門分野以外の高度な知識や技能を修得するための選択科目であり、地域社会や国際社会と交流するために必要な理解力や対応力の養成、および交流に求められる規範の修得を目的として学修する。	技術者倫理、特許法特講、知的財産権、国際研修、社会体験学習（インターンシップ）など	2～4年次まで随時	
卒業研究	大学教育の集大成の段階として、各学科学生は 4 年生進級とともに工学部教員の研究室に配属され、卒業研究に取り組む。	卒業研究、および学科ごとの特別研修など	4 年生	卒業研究の開始要件は学科ごとに別に定めている。
工学入門科目	工学部での専門教育科目の学修に必要な数学・物理・化学などの基礎学力の不足している学生のための補強教育である。	数学：「工学入門数学 I・II」 物理：「工学入門物理 I・II」 化学：「工学入門化学」 英語：「工学入門英語」	1 年前期	工学入門科目の単位は専門科目（選択）の単位として認定されるが、卒業要件単位数には含まれない。

表 11 工学部の教育内容と卒業要件単位数の一覧

学科	コース	応用化学・生命工学科	マテリアル工学科	電気電子・情報システム工学科		機械システム工学科	社会環境工学科
				電気電子工学コース	情報システム工学コース		
専門教育科目	必修	75	60	68	59	74	65
	選択	19	34	26	35	20	29
	計	94	94	94	94	94	94
全学共通教育科目		31	31	31	31	31	31
卒業要件単位数		125	125	125	125	125	125

岩手大学工学部 分析項目 I

工学入門科目（工学入門数学 I・II、工学入門物理 I・II、工学入門化学）は数学・物理・化学の基礎学力不足の学生のための学修支援教育である。これらの工学入門科目の実施により高等学校の数学・物理・化学と大学の専門基礎科目との接続が図られ、大学における専門基礎科目の単位未取得率を 10%程度にとどめることに貢献している。また平成 24 年度から「工学入門英語」も開講し、平成 25 年度からは教育推進機構が担当する全学対応科目の「英語基礎」に移行させている（表 12）。

表 12 工学入門科目の単位取得者数

	平成 27 年度					平成 26 年度				
	応化	マテ	電情	機械	社環	応化	マテ	電情	機械	社環
工学入門物理 I	10	26	11	0	15	15	21	7	0	16
工学入門物理 II	9	26	10	0	14	15	21	7	0	15
工学入門化学	2	17	3	3	9	0	15	4	0	14
工学入門数学 I	12	21	12	18	11	16	13	17	8	18
工学入門数学 II	13	21	12	18	11	16	12	17	9	13
工学入門英語	/	/	/	/	/	4	4	5	5	3
英語基礎	3	5	11	10	2	/	/	/	/	/

	平成 25 年度					平成 24 年度				
	応化	マテ	電情	機械	社環	応化	マテ	電情	機械	社環
工学入門物理 I	31	16	8	0	10	14	12	17	0	12
工学入門物理 II	27	14	6	0	10	14	12	17	0	12
工学入門化学	16	14	4	0	3	1	5	0	0	7
工学入門数学 I	30	14	14	2	13	23	10	18	10	8
工学入門数学 II	26	14	14	2	12	20	8	16	10	4

工学入門科目の履修者は以下の基準で選択されている、

- ・ 工学入門数学 I・II：入学時の数学プレテストで得点の低かった者、および履修希望者
- ・ 工学入門物理 I・II、および工学入門化学：高等学校での物理 II や化学 II（旧課程）または物理や化学（新課程）を履修していない者、センター試験や個別試験の物理や化学の特典の特に低かった者、および履修希望者
- ・ 工学入門英語：入学時の英語プレテスト（Pre-TOEIC）で得点が特に低かった者、および履修希望者

（2）専門教育科目の具体的内容

①グローバル人材育成に向けた教育プログラム

工学部ではグローバル人材育成の一環として英語教育に力を入れており（※ 1）、専門教育課程の中で学科ごとに科学技術英語の講義を開講している（表 1 3）。その中のいくつかの講義はネイティブの教員により行われている。これら科目は学生の英語力向上に貢献し、4 年生に研究室ごとで実施される英語論文の輪講等では、学生のほぼ全員が優秀な成績で単位を修得している。

※ 1 計画 1-1-4-1

「語学学習の支援体制を強化して、語学教育の充実を図る。」

さらに、学生の国際性向上と異文化理解のため、工学部では平成 15 年度より国際研修を実施している。研修は夏休み中の 3 週間にカナダ・バンクーバーのブリティッシュコロンビア大学で行われる。ここで通常の語学研修に加え、その他に科学技術英語の修得、ホ

岩手大学工学部 分析項目 I

ームステイによる生きた英語による異文化体験、等が行われる。(表 14 参照)。国際研修の履修者から、後日 TOEIC 等の資格試験で非常に高いスコアを取る学生も現れている。

表 13 工学部専門教育科目の中の科学英語等の講義開講状況 (平成 27 年度)

学課	2 年生	3 年生	4 年生
応用化学・生命工学科	国際研修 (選択)	科学英語 I (必修) 科学英語 II (必修)	応用化学・生命工学研修 (必修)
マテリアル工学科	国際研修 (選択) 科学技術英語 (必修)		特別研修 (必修) 専門英語セミナー (必修)
電気電子・情報 システム工学科	国際研修 (選択) 電気電子工学英語研修 I (必修)	専門英語セミナー (必修)	電気電子工学英語研修 II (必修)
機械システム工学科	国際研修 (選択)	工業英語 (必修)	
社会環境工学科	国際研修 (選択)		科学技術英語 (必修)

表 14 国際研修の参加学生数 (過去 4 年)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	実施日程	8.7~8.24	8.12~8.30	8.11~8.29	8.10~8.28
	研修先	カナダ、ブ リティッシ ュコロンビ ア大学	カナダ、ブ リティッシ ュコロンビ ア大学	カナダ、ブ リティッシ ュコロンビ ア大学	カナダ、ブ リティッシ ュコロンビ ア大学
工学部	応用化学・生命工学科	6	7	7	1
	マテリアル工学科	1	0	0	3
	電気電子・情報 システム工学科	3	1	2	0
	機械システム工学科	2	1	7	3
	社会環境工学科	0	2	3	3
工学研究科 修士課程	応用化学・生命 工学専攻	0	0	1	0
	機械システム 工学専攻	0	0	1	0
合計		12	11	21	10

②ソフトパス工学通論の開講

工学部ではソフトパスエンジニアリングの理念に基づき学生が工学の幅広い分野への知識と理解を持つことを促すため、学科ごとに「ソフトパス工学通論」を開講している。その履修対象は他学科学生であり、学生は履修したソフトパス工学通論の 2 科目までを卒業要件単位に含めることができる (表 15)。

岩手大学工学部・工学研究科 HP 概要:「ソフトパスの発想で新たな工学の環をつくる。」
<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/intro/>

表 15 各学科の開講するソフトパス工学通論

学科名	応用化学・生命工学ソフトパス工学通論	マテリアルソフトパス工学通論	電気電子ソフトパス工学通論	情報システムソフトパス工学通論	機械システムソフトパス工学通論	社会環境ソフトパス工学通論	履修制限
応用化学・生命工学科	3 年前期	3 年後期	3 年前期			3 年後期	2 科目まで選択必修
マテリアル工学科	3 年前期～4 年前期			3 年前期～4 年前期	3 年前期～4 年前期		2 科目まで選択必修
電気電子・情報システム工学科	電気電子工学コース	3 年前期～4 年前期	3 年後期	3 年前期	3 年前期～4 年前期	3 年後期	2 科目まで選択必修
	情報システム工学コース	3 年前期～4 年前期	3 年後期	3 年前期	3 年前期～4 年前期	3 年後期	2 科目まで選択必修
機械システム工学科		3 年後期	3 年前期			4 年後期	2 科目まで選択必修
社会環境工学科	4 年前期			4 年前期	4 年前期		2 科目まで選択必修

③専門教育課程におけるキャリア支援教育の実施

工学部は専門教育課程の中で学科ごとに様々なキャリア支援教育を実施している(表 16、表 17、表 18)。これは学部学生の段階から明確な職業意識を持たせ、自分の将来の社会人としての姿をデザインさせることを目的としている。

表 16 工学部専門教育課程におけるキャリア支援教育

学科名	講義名称	開講時期	単位数	必修・選択	
応用化学・生命工学科	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修	
	工場見学	2 年前期および 3 年前期	なし	選択	
	応用化学・生命工学概論	3 年前期	1～2 単位	選択	
	社会体験学習	3 年前期	2 単位	選択	
マテリアル工学科	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修	
	工場見学	3 年次	1 単位	選択	
	社会体験学習	3 年前期	1～2 単位	選択	
電気電子・情報システム工学科	電気電子工学コース	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修
	電気電子工学コース	社会体験学習	3 年前期	1～2 単位	選択
	情報システム工学コース	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修
		情報システム工学コース	社会体験学習	3 年前期	1～2 単位

岩手大学工学部 分析項目 I

機械システム工学科	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修
	工場見学	3 年次適宜実施	なし	選択
	社会体験学習	3 年前期	1～2 単位	選択
社会環境工学科	基礎ゼミナール (*)	1 年前期	2 単位	必修
	社会体験学習	3 年前期	1～2 単位	選択

(*) 教養教育（全学共通教育）の一環として実施。

表 17 キャリア支援系講義科目の主な内容と特色

講義科目名	開講学科	特色
基礎ゼミナール	全学科	新 1 年生に各研究分野への学問的関心を持たせることを目的に、各研究分野の最新の研究動向を紹介している。
工場見学	応用化学・生命工学科 マテリアル工学科 機械システム工学科	産業界における当該教育研究分野の活用の状況の把握を目的とする。工場見学は学生に自分の職業人としての将来像をイメージさせる上で極めて有意義であり、どの学科でもほぼ全員の学生が参加している。特に「工場見学」後に訪問先企業からの求人が来ることも多く、学生のキャリア支援に大いに貢献している。
応用化学・生命工学概論	応用化学・生命工学科	各研究分野の最新の研究成果と産業界との繋がりを紹介している。平成 27 年度のシラバスは下記に示す通り。
社会体験学習 (インターンシップ)	全学科	夏休みの 2 週間ほどの期間に受け入れ先の企業等で実施。年度末にはインターンシップ報告会を開催し、さらに実施報告書の作成・公表をしている。報告会では低学年の学生達への参加呼びかけも行っている（表 18 参照）。 (付) 詳細については各年度の「インターンシップ実施報告書」を参照して欲しい。

年度	2015	開講学期	前期	単位数	2	時間割コード	2020	
授業科目名	応用化学・生命工学概論			担当教員名	嶋田 和明			
授業科目名: 英語	Introduction to Chemistry and Bioengineering							
重複科目名	応用化学概論【2401】(【時間割コード】)							
セット科目名								
開講情報	曜日	校時	時間割コード	【凡例】 ●: 当該科目 □: 同時に履修すべき科目(セット科目)	担当教員研究室		工学-5-321	
	●1	火	1・2		2020	担当教員オフィスアワー		
						都合のよい時ならいつでも可(嶋田和明: 5号館3F321号室、目安は毎週水曜日12:00~13:00)		
主な対象学生	学部・大学院・他	学科・課程・専攻	工学部	コース・講座・領域・専修	コース・サブコース・科・必修	学年	区分	
科目の情報	科目の種類	専門教育科目	ESDとの関連		他学部開講科目			
	いわて5大学単位互換科目		公開授業講座		高大連携科目			
履修上の条件	特になし			キーワード	有機化学、無機化学、物理化学、化学工学、生命工学、キャリアデザイン			
他の担当教員	横田 政晶、土岐 規仁、荒木 功人、富田 浩史、是永 敏伸、芝崎 祐二、八代 仁、平原 英俊、小栗栖 太郎、一ノ瀬 充行、大石 好行、松浦 哲也、白井 誠之、竹口 竜弥、木村 毅、宇井 幸一							
学位授与方針との関係	本講義は学位授与方針に準拠し、化学反応や分子の構造変化に基づく化学現象を伴う工業プロセスや生命プロセスを原子・分子のレベルで理解するための専門知識と技術を自分自身が社会に還元し活用するための考え方や技術を修得することを旨とする。							
授業の目的	本講義では応用化学・生命工学の教育課程に含まれる有機化学・無機化学・物理化学・化学工学・生命工学の各分野の専門的知識や技術が社会の中でどのように活用され人類社会に貢献しているかに関して概観する。実用化されているのかを理解し、に関して学習する。							
到達目標	この講義を通して、応用化学・生命工学の各分野と産業界の動向との関わりを理解し、化学・生命工学分野の専門知識を有する技術者としての自らの将来像を設計する能力を身につけることを目標とする。							
授業の概要	講義はオムニバス形式で実施し、その中で化学と生命工学のさまざまな学問分野の研究の最新情報や今後の展望、それぞれの研究分野と産業との関連なども交えながら化学と生命工学の学問分野の今日の動向を説明する。講義の中では必要に応じて学科や各研究室のホームページ等も教材として使用し、岩手大学工学部応用化学・生命工学科内の研究動向を補足しながら講述する。							
授業の形式	オムニバス形式で進行する。							
授業外学習	授業の予習復習をきちんと行い、積極的に自学自習活動を行うこと。							
成績評価の方法と基準	評価方法		割合	評価観点				
	平常点		30%	関心・意欲	知識・理解	技能・表現	思考・判断	
	i カード		0%	○	○	○	○	
	小テスト		30%	○	○	○	○	
	課題		0%					
	期末テスト		40%	○	○	○	○	
	評価の基準							
履修における留意点	1) 総点: 100点=平常60+成績40 2) 平常点: 60点=4点×15回(授業への積極的な関与、予習復習の様子等を評価) 3) テスト成績点: 40点=3点×12回(教員+担任4点) 4) 秀: 90点以上、優: 80~89点、良: 70~79点、可: 60点~69点、不可: 59点以下 注意: ただし、3回以上の欠席は評価の対象にしない。							
	(1) 応用化学・生命工学概論はオムニバス形式で行い、学生自身が社会に出てからの活動内容に関する志望を具体的なものとし、来るべき就職活動に円滑に取りかかるための準備をする。そのため、本講義では講義中の学生の積極的応答を重視する。 (2) 講義内容には、卒論研究に先立つ各研究室の研究内容の紹介が含まれる。							
教科書/教材								
参考書								

岩手大学 HP 全学統一拡張 WEB シラバス http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm
 ※「科目閲覧・キーワード検索」に「応用化学・生命工学概論」を入力してください。

表 18 社会体験学習 (インターンシップ) の実施状況

学科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受け入れ企業数	24 社	43 社	42 社	44 社
応用化学・生命工学科	9 人	15 人	7 人	12 人
マテリアル工学科	8 人	9 人	5 人	3 人
電気電子・情報システム工学科	3 人	11 人	15 人	18 人
機械システム工学科	7 人	16 人	12 人	19 人
社会環境工学科	5 人	8 人	22 人	18 人
合計	32 人	59 人	61 人	70 人

4. その他の教育プログラム

(1) 入学前教育

① 推薦入試合格者のための入学前教育

岩手大学は推薦入試合格者に対して入学前教育を実施している(※)。その内容は課題図書の見解とレポートの作成であり、理工系研究者・技術者に不可欠な能力の訓練がなされている。工学部ではこれに加えて数学と英語の e-learning (表 19) を課している。

表 19 工学部で用いられている e-learning 教材

	使用する講義 カテゴリー	利用して いる講義 科目	教材の名称	製造者名	購入者
a	入学前教育	数学 (*)	「もういちど数学」	金沢電子出版	工学部
b	入学前教育	英語 (*)	「これでどうだっ、 英文法」	金沢電子出版	教育推進機構
c	専門基礎科目	基礎数学	「もういちど数学 フルセット版」	金沢電子出版	工学部
d	専門科目	英語	「英語スタンダード コース」	アルクネットアカ デミー	教育推進機構
e	専門科目	英語	「英語スーパースタ ンダードコース」	アルクネットアカ デミー	教育推進機構
f	専門科目	英語	「TOEIC 演習 2000 コ ース」	アルクネットアカ デミー	工学部

<脚注>
 (*) 入学前教育では e-learning の進行状況と確認テストの成績を岩手大学工学部の担当教員が随時学修成果をモニターし、学修が進んでいない者には工学部から進行状況の確認の連絡を入れている。
 (c) は 1 年次学生の「基礎数学」の教材としても活用されている。
 (e) は工学部の 2 年生以上の学生全員に、またそれ以外は工学部の全ての学生に e-learning 教材として公開され学生の教室外学習や自学自習に利用されている。

※中期計画 1-1-1-1

「学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。」

② 入学時の英語・数学プレテスト

岩手大学では入学式前日に新1年生全員を対象とする英語プレテストを実施している。英語プレテストに用いられるのは、平成26年度まではPre-TOEFLであったが、平成27年度からはTOEICに変更された。工学部学生のスコア分布データを他学部学生の得点状況と合わせて図 1 に示す。このプレテストの結果は共通教育科目の英語教科で履修者の習熟度別クラス分けに用いられているが、工学部では特に低得点の者を「工学入門英語」の履修対象者としている。

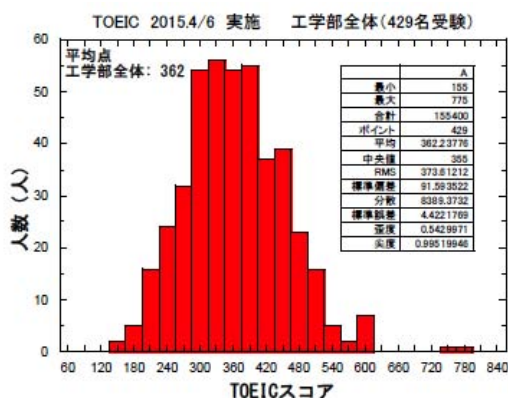


Table 1 4学部のTOEIC得点 基礎統計量

学部	受験者数	平均	中央値
工学部	429	362	355
教育学部	261	371	360
人文社会学部	225	433	435
農学部	216	443	440

図 1 平成 27 年英語プレテストにおける工学部学生のスコア分布と他学部との比較

さらに工学部では新1年生を対象とする数学プレテストを独自に実施している。数学プレテストでは数学I・数学II・数学IIIの内容が出題され、その結果により特に数学IIIの学修の不十分な学生が抽出される。プレテストの結果は工学入門科目の「工学入門数学I・II」の履修者の抽出に用いられている（図2）。

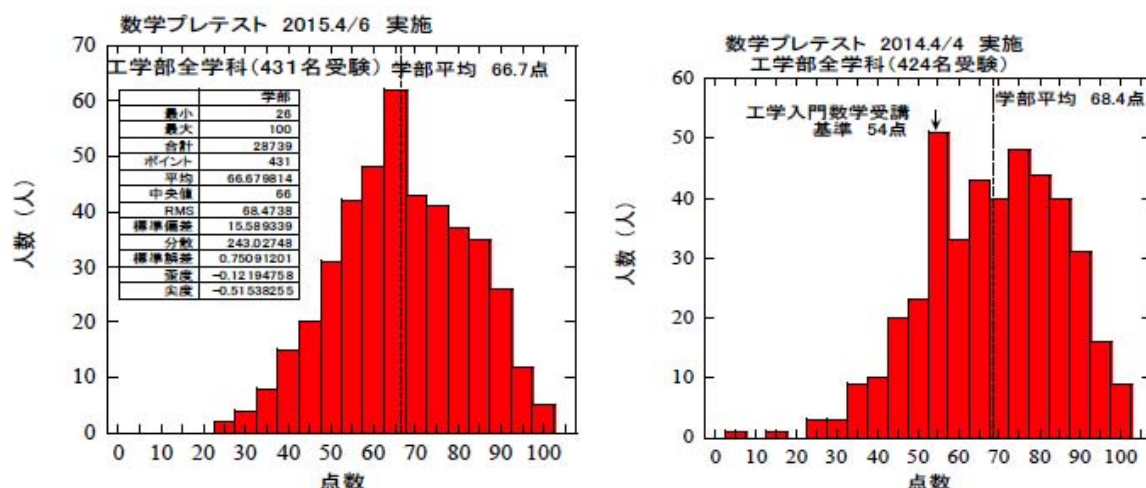


図2 平成27年数学プレテストのスコア分布

5. 学生の主体的学習の促進に向けた取組

(1) シラバスとアイアシスタントの活用

岩手大学では「アイアシスタント (Iⁿ Assistant)」を用いて全学的にシラバスを運用している。アイアシスタントはインターネットを利用して教員と学生が双方向に活用できる多機能な学修支援システムである。シラバスには授業計画とともに各回授業に必要な教室外学習も明記され、学生達はシラバスを通してその講義の全体像を把握し主体的な学修を進めることができる。教員にはシラバス通りの講義が求められ、単位の実質化が図られる。アイアシスタントにはシラバスの検索・閲覧以外にも講義の履修申告や履修科目の時間割、授業記録、休講・補講・教室変更の情報を表示するなど多くの機能がある。工学部では講義履修学生への連絡事項にアイアシスタントを用いるのが一般的であり、教室外学修に利用している教員も多い。

表20 シラバスの記載事項

	項目	内容
1	講義科目名	日本語と英語による講義名称の表示
2	主な対象学生	
3	履修上の条件	
4	オフィスアワー	
5	担当教員の個人サイト	
6	他の担当教員	
7	学位授与方針との関係	学部・学科のディプロマポリシーとの関係、およびカリキュラムポリシーの中でのこの講義科目の位置づけ
8	講義の目的	この講義を履修する学生に修得してもらいたい能力等
9	講義の到達目標	学生がこの講義を学ぶことにより身につく能力等
10	講義の概要	15回の講義の全体像の説明
11	講義の形式	講義形式、演習形式、実験実習など
12	教室外学習	講義の時間以外に学生に求める自主的学習

13	成績評価方法と基準	総合評価にあたって、「平常点」「レスポンスカード」「小テスト」「課題」「期末テスト」をそれぞれどのように評価するかを百分率で表示
14	履修における留意点	
15	教科書・教材および参考文献等	教科書、参考文献等を指定
16	全 15～16 回の講義の各回の到達目標と講義内容	全 15～16 回の授業計画

岩手大学 HP 全学統一拡張 WEB シラバス

http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm

(2) カリキュラムマップと履修モデル

工学部では各学科の講義科目をまとめたカリキュラムマップ(※)を「履修の手引き」に添付しており、学生達はこれを見て履修計画を立てたり履修の流れの中で自身の学修がどの段階にあるかについて把握したりできる。さらに、基礎から高レベルの専門性への学修の深化ができるような履修モデルも用意されている。

※中期計画 1-1-1-3

人材養成目的に応じたコア・カリキュラムを提示し、基礎教育と連携した専門教育プログラムの充実を図る。

6. 学生のニーズに応じた教育体制・プログラム、及び教育改善の体制

(1) 基礎数学

高等学校の教育課程の改訂により高等学校で「数学C」の内容(行列、行列式等)を学習する機会がなくなったため、岩手大学工学部では入学生の専門教育科目へのスムーズな移行を目的に平成27年度より「基礎数学」を1年次前期に学科ごとに開講している。講義の内容は「数学C」に相当し、予習・復習にはe-learning教材が活用されている(※)。

※中期計画 1-2-2-1

「ICT(情報通信技術)をはじめとした教育環境の整備に取り組む。」

(2) 他学部・他学科、他大学の科目履修

工学部では学生の要望に応じて他学部・他学部、いわて5大学の授業科目、国際交流科目、及び海外協定大学の科目を履修することを認めている。また教育上有益と認められる場合はいわて5大学以外の他大学や短期大学の講義科目の履修も認め、本学部での修得した単位と同等に認定している。さらに外国の大学または短期大学に留学することを許可し、そこで取得した単位についても同様に認定している(表21、表22)。

表 21 岩手大学と海外大学との大学間協定

国名	大学名	初締結年月日	学術交流	学生交流
アイスランド	アイスランド大学	2011. 2. 16	○	○ (人文社会)
アメリカ合衆国	オーバン大学	1998. 11. 6	○	
	アラム大学	2003. 8. 11	○	○ (全学)
	テキサス大学オースティン校	2004. 10. 20	○	○ (全学)
	マサチューセッツ大学ローウェル校	2012. 2. 15	○	○ (全学)
カナダ	セントメアリーズ大学	2003. 7. 31	○	○ (全学)
	サスカチュワン大学	2013. 3. 1	○	○ (農学)

岩手大学工学部 分析項目 I

タイ王国	サイアム大学	2002. 7. 2	○	○ (教育)
大韓民国	明知大学校	2004. 7. 13	○	○ (全学)
	国立 Hanbat 大学校	2006. 8. 22	○	
	全南大学校	2009. 9. 1	○	
台湾	国立高雄師範大学	2011. 7. 11	○	○ (全学)
中華人民共和国	曲譜師範大学	2002. 9. 25	○	○ (教育)
	北京大学・石河子大学	2003. 12. 5	○	
	西北大学	2003. 12. 9	○	○ (全学)
	大連理工大学	2005. 5. 23	○	○ (全学)
	吉林農業大学	2006. 10. 3	○	○ (農学)
	寧波大学	2006. 10. 28	○	○ (教・人社)
ロシア	サンクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学	2000. 3. 28	○	○ (全学)

表 22 岩手大学工学部と海外大学との部局間協定

国名	大学名	初締結年月日	学術交流	学生交流
キルギス共和国	キルギス・トルコ マナス大学工学部	2009. 10. 22	○	○
	キルギス・ロシア スラブ大学工学部	2010. 12. 1	○	○
タイ王国	チュラロンコン大学理学部	2002. 1. 10	○	
大韓民国	韓国原子力エネルギー研究所	2006. 1. 24	○	
	忠南大学校グリーンエネルギー技術専門大学院	2013. 4. 8	○	
中華人民共和国	新疆農業大学	2003. 11. 11	○	○
	華南理工大学	2004. 7. 6	○	
	西北農林科技大学・信息行程学院	2006. 8. 23	○	○
	西安科技大学・計算機科学と技術学院	2010. 9. 8	○	
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学工学部	2003. 12. 23	○	○
フランス共和国	ピエール・エ・マリーキュリー大学化学部	1997. 4. 19	○	
マレーシア	マレーシアパハン大学研究イノベーション部門	2010. 6. 9	○	
モンゴル国	モンゴル国立大学数学とコンピュータサイエンス学院	2007. 9. 14	○	
	モンゴル科学技術大学	2007. 12. 18	○	

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 工学部ではアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、幅広い教養と専門深化を達成する段階的な構成による学生や社会の要請にも応えた教育課程を構築している。さらに各学科ではそれぞれの分野の教育内容

が系統的に配置されている。またソフトパスエンジニアリングの理念に基づき学生達が広い視野で工学を学ぶ環境も整っている。この他、学生が明確な職業意識を持って職業に就けるよう、専門教育課程の中でキャリア支援系講義、インターンシップ、工場見学も実施している。教育活動にあたってはアイアシスタントが活用されており、シラバス機能のみならず、授業外学習促進のために幅広く活用されている。学生の主体的学修促進には、カリキュラムマップの提示、ICT教材の活用、きめ細かい学修支援などを行っている。これら工学部の教育課程、教育内容・方法は、学部学生の卒業時に達成感や満足感をもって受け止められており、教育改善体制の整備も含め、学生の希望や社会の要請に沿った適切なものと判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 進級及び学位取得（卒業）状況

工学部では平成22年度の学部改組以降、前記の「観点 教育内容・方法」に基づいた様々な教育改善の取り組みを行っており、その成果は入学者の学位取得率の向上と留年率の低下の形で現れている。表23には最近3年間のデータを、また表24には改組以前(10年前)のデータを示す。改組以前(第1期中期目標期間開始前後)と比較して近年(第2期中期目標期間)の過年度者数の減少と留年率の低下が顕著であり、現在の工学部の教育方法や教育内容が適正に実施されていると言える。

表23 平成21～23年度入学者の学科ごとの学位取得者数と留年率

		応用化学・生命工学科	マテリアル工学科	電気電子・情報システム工学科	機械システム工学科	社会環境工学科	年度計
平成23年度 (H27.3卒)	入学者数	85	73	149	93	71	471
	過年度者数	16	10	17	17	15	75
	卒業生数	70	60	126	75	56	387
	留年率	18.8%	13.7%	11.4%	18.3%	21.1%	15.9%
平成22年度 (H26.3卒)	入学者数	79	69	135	87	69	439
	過年度者数	5	4	22	11	2	44
	卒業生数	74	65	106	68	66	379
	留年率	6.3%	5.8%	16.3%	12.6%	2.9%	10.0%
平成21年度 (H25.3卒)	入学者数	86	71	137	87	75	456
	過年度者数	13	8	23	15	7	66
	卒業生数	69	60	108	68	67	372
	留年率	15.1%	11.3%	16.8%	17.2%	9.3%	14.5%
合計	入学者数	250	213	421	267	215	1366
	過年度者数	34	22	62	43	24	185
	卒業生数	213	185	340	211	189	1138
	留年率	13.6%	10.3%	14.7%	16.1%	11.2%	13.5%

表 24 平成 12～13 年度入学者の学科ごとの学位取得者数と留年率（平成 22 年度の改組前のデータ）

		応用 化学科	材料 物性 工学科	電気 電子 工学科	機械 工学科	建設 環境 工学科	情報シ ステム 工学科	福祉シ ステム 工学科	年度計
平成 13 年度 (H17.3 卒)	入学者数	82	56	74	92	80	72	57	513
	過年度者数	18	13	10	24	12	8	8	93
	卒業生数	57	40	62	62	65	63	46	395
	留年率	22.0%	23.2%	13.5%	26.1%	15.0%	11.1%	14.0%	18.1%
平成 12 年度 (H16.3 卒)	入学者数	80	54	74	90	83	82	52	515
	過年度者数	16	14	19	19	16	16	2	102
	卒業生数	58	37	56	65	61	63	45	385
	留年率	20.0%	25.9%	25.7%	21.1%	19.3%	19.5%	3.8%	19.8%

2. 単位取得状況及び成績評価

学業の成績評価は期末試験、レポート、および平常点により総合的に評価され、100 点満点に対する本人の総得点により判定される。さらに総得点はGPTおよびGPAに換算され、学生の成績評価の指標となる（表 25）。なお工学部では平成 20 年度より GPA を、平成 23 年度より GPT を用いて学生の成績評価を行っている。

表 25 成績評価と単位認定

講義	学修内容が身についたか否かの評価	単位認定の時期	単位認定と成績評価の方法			
			総合得点	評価	GP (**)	単位認定
15～16 回	出席 (*)	各期末				
意欲・態度・質問等	課題, レポート, 小テスト, 学期末試験, その他		100～90	秀	4.0	○
			89～80	優	3.0	○
			79～70	良	2.0	○
			69～60	可	1.0	○
			59 以下	不可	0	×
講義科目の成績評価の「秀」に 4 点、「優」に 3 点、「良」に 2 点、「可」に 1 点、「不可」に 0 点の評価点を与え、履修登録を行ったすべての科目についての評価点の平均を GPA、評価点の総和を GPT として算出している。						
$GPA = \frac{\text{「秀」の単位数} \times 4.0 + \text{「優」の単位数} \times 3.0 + \text{「良」の単位数} \times 2.0 + \text{「可」の単位数} \times 1.0}{\text{「秀」の単位数} + \text{「優」の単位数} + \text{「良」の単位数} + \text{「可」の単位数} + \text{「不可」の単位数}}$						

GPT（評価点の総和）は成績不振学生の発見や学生の成績順位付け等に活用され、その数値は学期ごとの成績通知票に記載されて本人に通知されている。工学部では GPA 値が 2.0 以下の学生を担任による個別履修指導の対象としている。GPA 値に基づいて平成 26 年度の工学部全学生の成績分布を見ると表 26 に示す通りであり、約 75%以上の学生は 2.1 以上の成績を確保している。ただし成績不振者の比率も 25%弱程度と見積もることができ、学生の勉学意欲の維持や学力レベルにあわせた講義内容や教育方法等に関して今後の改善が求められる点と考えられる。

表 26 平成 26 年度在籍者の GPA 取得状況

GPA	在籍者の取得割合	備 考
3.1～4.0	9.6%	178名/1857名
2.1～3.0	65.6%	1218名/1857名
1.1～2.0	24.7%	459名/1857名
0.1～1.0	0.1%	2名/1857名
0	0%	0名

3. 学生の資格取得状況

工学教育に関係する資格等は大学卒業後に国家試験等を受験して取得するものがほとんどであるため、工学部では学生の卒業後の資格取得状況を追跡調査するに至っていない。ただ工学部の教育課程修了証の提示が実技経験や筆記試験の免除の条件であるものが多いので、実際には相当な数の卒業生が下記の表 27 に示す資格を取得していると考えられる。

表 27 卒業後の資格取得状況

学科		国家試験・資格試験	平成 25～27 年度の人数合計
応用化学・生命工学科		技術士（試験一部免除） 火薬類取扱保安責任者（試験一部免除） 危険物取扱者甲種（受験資格） 毒物劇物取扱責任者 作業環境測定士 1 種・2 種（要実務経験） 郊外防止管理者（講習受講資格；要実務経験） 廃棄物処理施設技術管理者（要実務経験） ボイラー・タービン主任技術者（要実務経験） 冷凍空調技術者（受験資格；要実務経験）	不明 不明 不明 不明 不明 不明 不明 不明
マテリアル工学科		危険物取扱者甲種（受験資格） 火薬類取扱保安責任者（試験一部免除） 工業標準化品質管理推進責任者（受験資格） 技術士（試験一部免除）	不明 不明 不明 不明
電気電子・情報システム工学科	電気電子工学コース	電気主任技術者（要実務経験） 電気通信主任技術者（試験一部免除）	12 名 2 名
	情報工学コース	情報処理技術者	不明
機械システム工学科		ボイラー技士（2 級）（受験資格） ボイラー・タービン主任技術者（2 級）（要実務経験） 自動車整備士（3 級）（受験資格；要実務経験） 消防設備士（受験資格） 冷凍空調技師（第 1 種）（受験資格；要実務経験） 建設機械施工技師（2 級）（受験資格；要実務経験）	不明 不明 不明 不明 不明 不明
社会環境工学科		測量士補、測量士（要実務経験） 1 級土木施工管理技士（受験資格；要実務経験）	測量士補 195 名 不明

	火薬類取扱保安責任者（試験一部免除） 技術士補、技術士（受験資格；要実務経験）	不明 技術士補 195名
--	--	--------------------

4. 学業の成果に対する学生の評価

工学部教務委員会ではすべての講義科目について平成18年度より1年おきに「学生による授業評価アンケート」を実施している。アンケートの書式を図3-1に、また最新の平成26年度実施のアンケート結果の概要（工学部全体）を図3-2に、さらに各質問項目における平成22年度、24年度、26年度の推移を図3-3に示す。

表28には学科ごとにそれぞれの質問事項をカテゴリーに分類した評点を示す。年度ごとのアンケート結果によれば、全ての質問事項に関するスコアは平成22年度、平成24年度と比較するといずれも平成26年度にはやや向上している。また「学生の理解度（Q5、Q16）」の集計結果では学生の講義の理解度の緩やかな向上が見られる。

岩手大学 工学部 工学研究科

授業アンケート

学科・専攻：
 科目名：

【記入上の注意】
 ・記入は、H8の黒鉛筆またはシャープペンを使用してください。
 ・訂正する場合は、消しゴムで丁寧に消してください。
 ・この用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。



このアンケートは、授業の現状や問題点を把握し、改善に役立てることを目的として実施されるものです。

I この授業に対するあなたの取り組みについて

1	あなたの出席回数は、何回でしたか？	⑤ 14回以上	④ 13回	③ 12回	② 11回	① 10回以下
2	この授業に当てた教室外学習(予習・復習)時間の平均時間は、どれくらいですか？	⑤ 2時間以上	④ 1.5時間以上	③ 1時間以上	② 0.5時間以上	① 0.5時間未満
3	あなた自身は、熱意を持ってこの授業に臨みましたか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
4	わからないことは、質問したり調べたりしましたか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
5	この授業の内容は、理解できましたか？	⑤ 十分理解できた	④ 理解できた	③ どちらともいえない	② あまり理解できなかった	① 理解できなかった

II 授業内容・授業方法について

6	シラバスまたは授業で説明された授業の目的・意義を理解できましたか？	⑤ 十分理解できた	④ 理解できた	③ どちらともいえない	② あまり理解できなかった	① 理解できなかった
7	シラバスに沿って授業が行われましたか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
8	授業の分量と進む速さは、適切でしたか？	⑤ 適切	④ まあまあ適切	③ どちらともいえない	② やや不適切	① 不適切
9	教員の話し方は、聞き取りやすかったですか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
10	教員の説明は、わかりやすかったですか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
11	板書やプロジェクトなどによる資料掲示は、見やすかったですか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
12	教科書や補助教材が効果的に使用されていましたか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない
13	この授業科目に対する教員の熱意は、感じられましたか？	⑤ おおいに感じた	④ やや感じた	③ どちらともいえない	② あまり感じなかった	① 感じなかった
14	教員は、学生の参加(質問・発言など)を適切に促しましたか？	⑤ そう思う	④ やや思う	③ どちらともいえない	② あまり思わない	① そう思わない

III この授業の全般的な印象について

15	この授業を総合的にみてどう評価しますか？	⑤ 非常に良い	④ 良い	③ どちらともいえない	② あまり良くない	① 良くない
----	----------------------	---------	------	-------------	-----------	--------

IV 達成度について

16	この授業の到達目標に対して、自身の達成度はどうでしたか？	⑤ 十分達成できた	④ ある程度達成できた	③ どちらともいえない	② あまり達成できなかった	① 達成できなかった
----	------------------------------	-----------	-------------	-------------	---------------	------------

V この授業に対する感想や意見、要望等がありましたら、自由に記入してください。

<注>上記アンケートの各質問項目に対する回答欄の⑤を5点、④を4点、③を3点、②を2点、①を1点として計算し、回答数における平均値を評点としている。

図 3-1 学生授業評価アンケートの書式

2014年度後期 授業アンケート結果

岩手大学 工学部

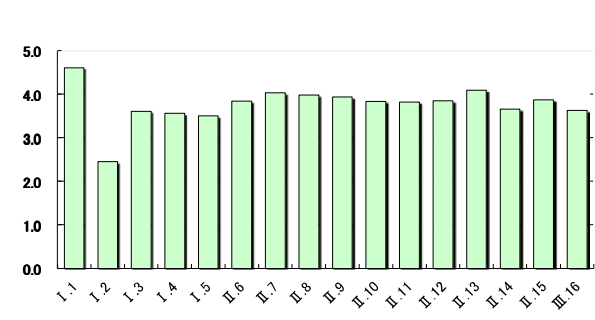
全体	履修者数	9,296
	回答者数	7,509

Ⅰ この授業に対するあなたの取り組みについて									
項	設問文	平均点	回答数					有効 回答	無効 回答
			5	4	3	2	1		
1	あなたの出席回数は、何回でしたか？	4.6	14回以上 5,841	13回 830	12回 470	11回 231	10回以下 131	7,503	6
2	この授業に当てた教室外学習(予習・復習)時間の平均時間は、どれくらいですか？	2.5	2時間以上 855	1.5時間以上 612	1時間以上 1,694	0.5時間以上 2,233	0.5時間未満 2,106	7,500	9
3	あなた自身は、熱意を持ってこの授業に臨みましたか？	3.6	そう思う 1,452	やや思う 2,997	どちらともいえない 2,012	あまり思わない 723	そう思わない 311	7,495	14
4	わからないことは、質問したり調べたりしましたか？	3.6	そう思う 1,508	やや思う 2,855	どちらともいえない 1,867	あまり思わない 838	そう思わない 429	7,487	12
5	この授業の内容は、理解できましたか？	3.5	十分理解できた 988	理解できた 3,162	どちらともいえない 2,220	あまり理解できなかった 833	理解できなかった 291	7,494	15

Ⅱ 授業内容・授業方法等について									
項	設問文	平均点	回答数					有効 回答	無効 回答
			5	4	3	2	1		
6	シラバスまたは授業で説明された授業の目的・意義を理解できましたか？	3.8	十分理解できた 1,580	理解できた 3,621	どちらともいえない 1,887	あまり理解できなかった 288	理解できなかった 117	7,493	16
7	シラバスに沿って授業が行われましたか？	4.0	そう思う 2,327	やや思う 3,358	どちらともいえない 1,559	あまり思わない 162	そう思わない 86	7,492	17
8	授業の分量と進む速さは、適切でしたか？	4.0	適切 2,429	まあまあ適切 3,179	どちらともいえない 1,318	やや不適切 417	不適切 152	7,495	14
9	教員の話し方は、聞き取りやすかったですか？	3.9	そう思う 2,689	やや思う 2,685	どちらともいえない 1,298	あまり思わない 540	そう思わない 282	7,484	15
10	教員の説明は、わかりやすかったですか？	3.8	そう思う 2,305	やや思う 2,785	どちらともいえない 1,508	あまり思わない 616	そう思わない 278	7,492	17
11	板書やプロジェクトなどによる資料提示は、見やすかったですか？	3.8	そう思う 2,355	やや思う 2,666	どちらともいえない 1,536	あまり思わない 615	そう思わない 321	7,493	16
12	教科書や補助教材が効果的に使用されていましたか？	3.8	そう思う 2,207	やや思う 2,888	どちらともいえない 1,647	あまり思わない 503	そう思わない 245	7,490	19
13	この授業科目に対する教員の熱意は、感じられましたか？	4.1	おおいに感じた 2,684	やや感じた 3,206	どちらともいえない 1,273	あまり感じなかった 207	感じなかった 117	7,487	22
14	教員は、学生の参加(質問・発言など)を適切に促しましたか？	3.7	そう思う 1,882	やや思う 2,570	どちらともいえない 1,969	あまり思わない 685	そう思わない 385	7,491	18
15	この授業を総合的にみてどう評価しますか？	3.9	非常に良い 1,864	良い 3,496	どちらともいえない 1,583	あまり良くない 364	良くない 176	7,483	26

Ⅲ 達成度について									
項	設問文	平均点	回答数					有効 回答	無効 回答
			5	4	3	2	1		
16	この授業の到達目標に対して、自身の達成度はどうでしたか？	3.6	十分達成できた 1,129	ある程度達成できた 3,368	どちらともいえない 1,881	あまり達成できなかった 651	達成できなかった 226	7,255	254

工学部平均



工学部平均

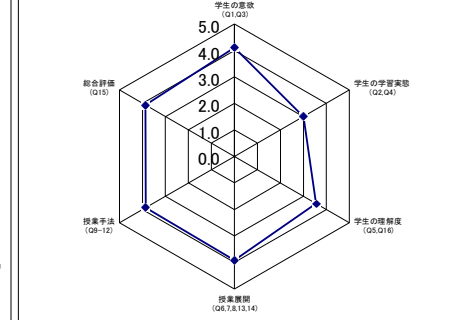


図3-2 平成26年度学生授業評価アンケート結果(工学部全体)

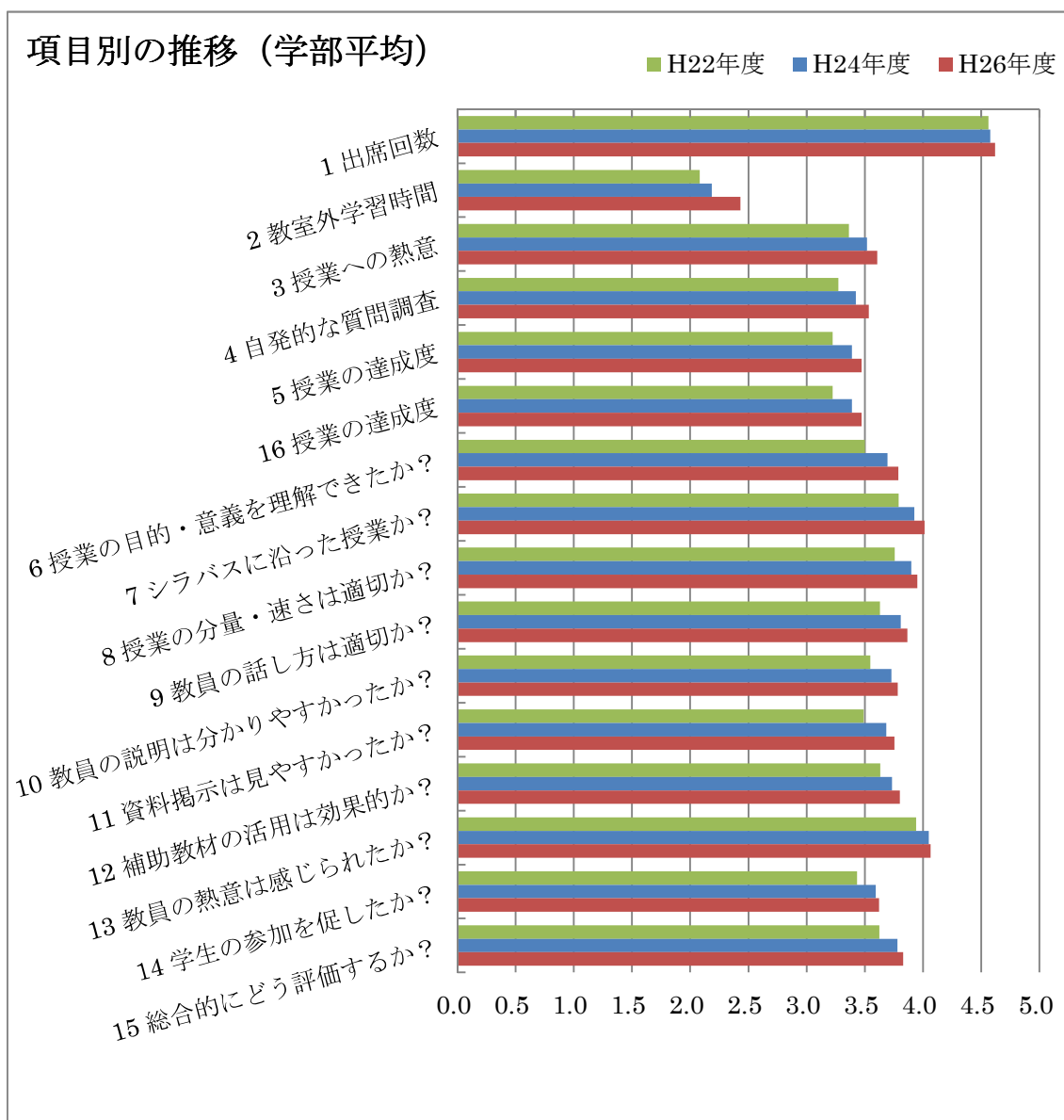


図 3-3 工学部全体の質問事項ごとの経年比較

表 28 平成 26 年度アンケートの学科別評点平均一覧

学科名	学生の意欲 (Q1、Q3)	学生の学習実態 (Q2、Q4)	学生の理解度 (Q5、Q16)	授業展開 (Q6、7、8、13、14)	授業手法 (Q9-12)	総合評価 (Q15)
マテリアル工学科	4.07	2.94	3.42	3.87	3.78	3.80
応用化学・生命工学科	4.21	3.15	3.59	3.87	3.78	3.81
機械システム工学科	4.10	2.95	3.59	4.00	4.02	4.02
社会環境工学科	4.15	2.91	3.71	3.93	3.89	3.91
電気電子・情報システム工学科	4.05	3.04	3.52	3.91	3.84	3.85

電気電子・情報システム工学科 情報システムコース	3.92	2.91	3.45	3.83	3.72	3.75
電気電子・情報システム工学科 電気電子コース	4.15	3.15	3.59	3.97	3.93	3.93

5. 学業の成果に関する卒業生の評価

岩手大学教育推進機構では平成26年度より毎年すべての卒業生を対象に年度末の3月に卒業時アンケートを実施し、その集計結果を次年度以降の教育体制の改善に役立てている。この中の学生の学修成果（達成度）に関する主な質問項目、および回答の概要は（図3-3）の通りである。工学部卒業生の60%以上が教育内容におおむね満足しているが、他学部と比較して満足度はやや低い。学生が感じる不満について工学部学生の回答では、コース・学科の教員と学生の関係が「接触はあるが親密ではない」の回答がほぼ半数を占め、この改善が今後の課題といえる。自由記述における教育課程・教育内容・成績評価への不満等の記載はほとんど見られない。

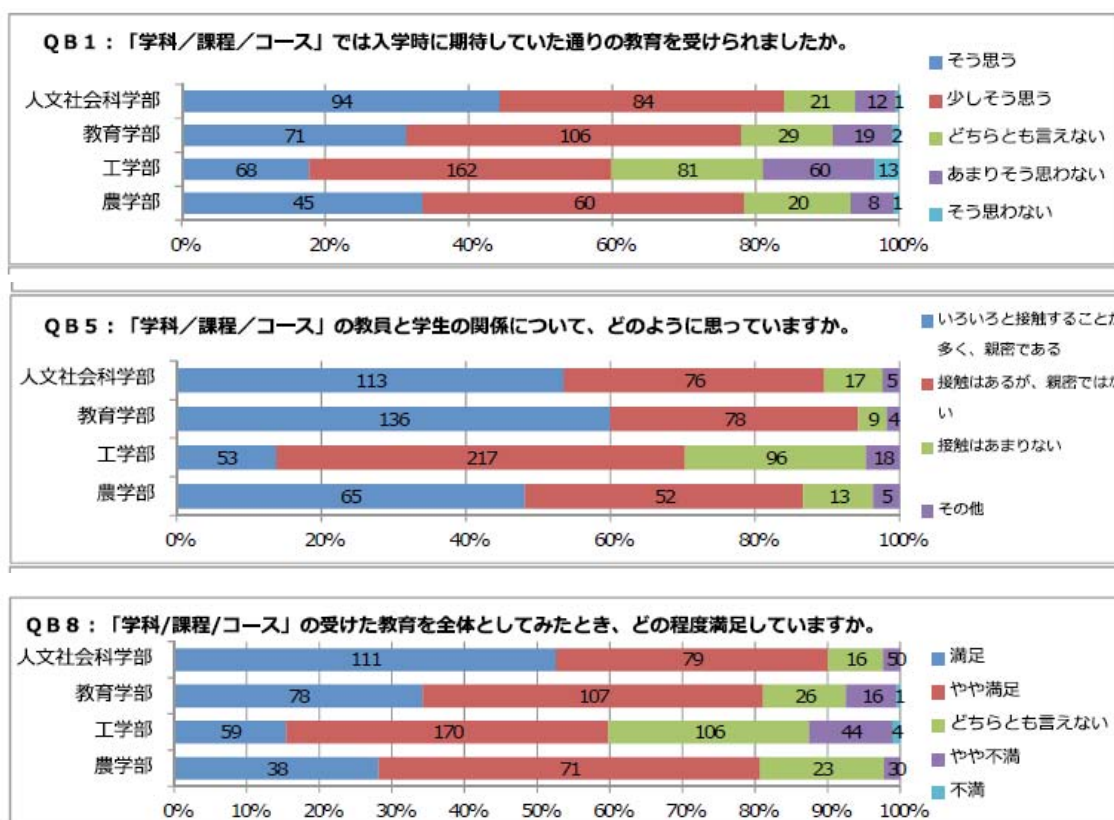


図 3-3 2014 年度卒業時アンケート結果の学部ごとの比較（抜粋）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

第2期中期目標期間の学業成果は入学者の学位取得率の向上と留年率の低下の形で顕著に現れ、学業の成果に関する学生授業評価アンケート結果も良好である。学生の基礎学力形成の取り組みの結果として専門基礎科目の数学・物理・化学の講義科目の単位未取得率

は平均 10%程度となっており、工学入門科目についての学生からの満足度は高い。科学技術英語等の講義科目は学生の英語力向上に貢献し、4 年次英語論文の輪講等では学生のほぼ全員が優秀な成績で単位を修得している。国際研修の履修者の中には TOEIC 等で高スコアを取る学生も多い。各種キャリア支援教育は学生からの評価が非常に高く、工場見学に関しては訪問先企業からの求人も多い。以上の結果より、工学部の学業の成果は学生をはじめ、関係者の期待に応じていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進学状況

平成 27 年度までの過去 6 年間の工学部卒業生の進学者数と就職者数の推移を表 29 に示す。大学院への進学率は平成 22 年度には 52.5%であったが、東日本大震災の影響を受け、平成 23 年度と平成 24 年度は 40%前後に減少した。その後増加に転じ、平成 26 年度の進学率は平成 22 年度を上回って 53.3%となった。しかし、平成 27 年度は再び進学率が 43.5%に減少した。大手企業の採用選考開始時期が「就職協定」の変更で 8 月 1 日以降になり、就職活動期間が短くなったことに対する心理的焦りや、有効求人倍率が 24 年ぶりに 1.2 倍を超える高い水準となったことから、就職しやすいうちに希望の企業に就職してしまいたいという気持ちが進学率に影響したものと考えられる。大学院への進学意欲は潜在的に高いが、社会的背景によって大きく左右される。

表 29 過去 6 年間の進学、就職者数

年度	卒業者数	進学者数 (進学率:%)	就職者数	その他
平成 22 年度	448	235 (52.5%)	173	40
平成 23 年度	458	189 (41.3%)	244	25
平成 24 年度	418	164 (39.2%)	213	41
平成 25 年度	431	207 (48.0%)	177	47
平成 26 年度	415	221 (53.3%)	166	28
平成 27 年度	430	187 (43.5%)	212	31

<注> 表中の進学率は、進学者数を卒業者数で割った値である。

(2) 就職状況

表 30 は過去 6 年間の就職率の推移である。平成 26 年度の就職率は若干低下したが、それ以外は 95%前後と高い水準になっている。なお、平成 26 年度の進路決定率は過去 6 年間の中で高めの値であり、就職率は低下したが進路決定状況は良好である。平成 27 年度の県内就職率を平成 22 年度と比較すると、明らかに増加傾向が認められる。これは、学生の地元志向が強まってきていることと、定期的に学内で開催されている岩手県内企業説明懇談会等の効果によるものと考えられる。

過去 6 年間の就職先割合の推移をまとめたのが表 31 である。建設業、製造業、情報通信業の分野に 4~5 割の学生が就職している。建設業への就職割合は平成 24 年以降減少傾向にある。一方、製造業への就職割合は平成 26 年度まで減少傾向であったが平成 27 年度に増加に転じた。その理由として、製造業の景気が上向いたことで求人倍率が増えたことが考えられる。情報通信業への就職割合はほぼ単調に増加している。公務員への就職割合は平成 25 年まで増加し、その後はほぼ一定の割合で推移している。

また、高等学校教員採用試験に合格して教職に就いた卒業生は表 32 の通りである。

表 30 過去 6 年間の就職率等

年度	就職希望者	就職決定者	就職率%	進路決定率	県内就職者	県内就職率
平成 22 年度	183	173	94.5%	91.1%	44	25.4%
平成 23 年度	258	244	94.6%	94.5%	70	28.7%
平成 24 年度	222	213	95.9%	90.2%	57	26.8%
平成 25 年度	185	177	95.7%	89.1%	67	37.9%
平成 26 年度	180	166	92.2%	93.3%	53	31.9%
平成 27 年度	218	212	97.2%	92.8%	71	33.5%

<注> 表中の進路決定率は、進学者数と就職者数の合計を卒業生数で割った値である。

表 31 過去 6 年間の就職先割合

年度	建設業	製造業	情報通信業	公務員	その他	計
平成 22 年度	12.7%	40.5%	8.1%	12.7%	26.0%	100.0%
平成 23 年度	11.5%	37.3%	13.1%	13.9%	24.2%	100.0%
平成 24 年度	15.5%	29.1%	11.3%	19.7%	24.4%	100.0%
平成 25 年度	10.2%	27.7%	14.1%	23.7%	24.3%	100.0%
平成 26 年度	10.8%	25.9%	15.1%	22.3%	25.9%	100.0%
平成 27 年度	6.6%	31.6%	21.2%	21.7%	18.9%	100.0%

表 32 過去 6 年間の高等学校教員採用の実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計 (学科別)
応用化学科				1 (0)				1 (0)
材料物性工学科	1 (1)		1 (1)					2 (2)
電気電子工学科			1 (0)					1 (0)
応用化学・生命工学科					1 (1)		2 (2)	3 (3)
マテリアル工学科				1 (0)		1 (1)		2 (1)
電気電子・情報システム工学科				2 (2)				2 (2)
計 (年度別)	1 (1)	0	2 (1)	4 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	11 (8)

<注> () 内の数字は岩手県内の教員になった人数

大学ポートレート 岩手大学工学部 進路

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/graduation-employment/0128/1G01/01/>

(3) 「理工学部卒業生採用の可能性」調査をふまえた産業界からの期待度について

平成 28 年 4 月からの理工学部への改組に先立ち、本学部に対する社会の期待度を測るために平成 27 年秋に県内および全国の企業合計 187 社へのアンケートを実施した。その結果、「理工学部卒業生採用の可能性」については 57%の企業が「積極的に採用したい」、21%の企業が「できれば採用したい」との回答があり、合計 79%の企業が本学部学生の採用に前向きである。この結果は現在の工学部が産業界からの期待に応えていることの信頼の証しであり、さらに今後改組により生まれる理工学部への期待度の高さの現れと考えられる。

出典：岩手大学理工学部設置計画に係る補正計画書（一部補正後の抜粋）、第9章「学生の確保の見通し等を記載した書類」添付資料15

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

大学院進学率は50%前後であり、工学系の地方国立大学としてはかなり高い。勉学意欲を高揚させる教育が学士課程で実現できていると判断する。就職率は95%前後であり、高い水準にある。さまざまな就職支援が功を奏していると判断できる。県内就職率も増加傾向にあり、就職先の分野も含め地域社会や地元企業の期待に応えだしている。就職率の高さは工学部卒業生の能力が社会から高く評価されている結果であり、全国からの求人も多い。「理工学部卒業生採用の可能性」調査結果も、これまでの工学部教育が産業界からの期待に応えていることを示している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①岩手大学のCOC事業の一環としての被災地研修

平成26年度より工学部全学科の1年次学生の「基礎ゼミナール」の中で震災復興に関する学修の一環として被災地研修を実施している。報告会における学生達の発表の中では被災地の現状を知り今後の対策を考える機会として有意義であったとの声が多く聞かれる（前掲表9「工学部の基礎ゼミナールにおける被災地研修の実施状況」）。この被災地研修は岩手大学工学部の特徴ある取り組みに発展しており、被災地の市町村や地元企業等からも歓迎されている。復興支援教育として他大学へのモデルにもなろう。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①過年度者数の減少と留年率の低下

工学部（学士課程）における過年度者数の減少と留年率の状況について、第1期中期目標期間開始前後と比べ、第2期中期目標期間の低下は顕著である（5-20頁）。このことは、カリキュラム・ポリシーに沿った魅力ある教育プログラムの構築、カリキュラムマップと履修モデルの提示、ICTを活用した教育体制の整備、入学前教育の充実、きめ細かい学修支援、などの教育支援の工夫や改善の取り組みが適正に実施され、反映されたものである。このことは、教育内容・方法の質の向上が、学業の成果（過年度者数の減少と留年率の低下）として現れたものと判断する。

6. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-13
III	「質の向上度」の分析	6-18

I 工学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的：工学研究科は、持続可能な社会発展のための工学体系をソフト・エンジニアリングと名付け、その構築と実践及び知識基盤社会の発展をめざし、高度な専門知識、高い倫理性、課題発見・解決能力などを修得させ、最先端科学技術の発展や産業の活性化に貢献する国際性豊かで創造性・適応性のある研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。

(岩手大学大学院工学研究科規則第2条

http://www.iwate-u.ac.jp/jouhou/kisoku/kyoiku/kougaku_kenkyu_kisoku.pdf

2. 教育の特徴

(1) 教育の実施体制

持続可能な社会の建設や最先端科学技術の発展に寄与できる研究者や高度専門技術者の養成を目指し、博士前期課程は7専攻、博士後期課程は4専攻を設置し、社会のニーズに応えながら、教育目的に適切な教育組織・指導体制を整備している。

特徴ある教育を実施する課程として前期課程にデザイン・メディア工学専攻があり、諸外国から多くの留学生を受け入れている。後期課程のフロンティア物質機能工学専攻を設置し、分野融合型教育を拡充している。また、工学研究科全体で多くの社会人や留学生を受け入れており、大学のグローバル化や、大学での学び直しなど、社会からの要請にも応えている。学生の経済的支援も、RA・TA制度、博士課程研究遂行協力員制度、学術研究員制度等を通じて、手厚く行っている。授業実施報告、授業評価アンケート、修了時アンケートなど、学生の意見を聴取して授業改善つなげるPDCA体制も整備充実し、機能している。

(2) 特徴ある教育の取り組み

社会に貢献出来る人材の養成を目的とし、「ソフト・エンジニアリング特論」、「科学技術英語特論」、「倫理」、「技術経営学特論」、「MOT科目」、「国際ビジネス特論」、「研究機関や企業へのインターンシップ」など、特徴ある研究科共通科目群を開講している。また、弘前大学、八戸高専、一関高専と共に四校学術交流会を開催し、研究発表を通じてお互いに切磋琢磨する機会を設けている。この他、「被災地に学ぶ地域再生研修」を開催し、被災地の現状を知り、自身の研究を被災地復興や広く地域の再生に生かす方策を考える機会を設けている。

(3) グローバル人材の育成に向けた教育環境の整備

工学研究科では、グローバル人材の育成に向け、カナダのサスカチュワン大学への研究インターンシップ、さくらサイエンスプラン等によるアジアの学生を招聘しての学生交流、韓国のハンバット大学校とのPBLの実施、海外協定校への留学者の派遣など、グローバルな教育環境の整備に取り組んでいる。また、外国人学生の受け入れのために、外国人特別選抜や入試要項の英語併記等も行っており、全入学者のうち、外国人学生の比率は、博士前期課程では5%、博士後期課程では31%となっている。

[想定する関係者とその期待]

工学研究科は、学生、産業界・工業界、政府機関、岩手県等の自治体から教育の効果や人材輩出に関して大きな期待が寄せられている。

学生からは質の高い教育や高度な研究を通して、本人の希望に即した就職への展望が望まれている。産業界・工業界、政府機関、岩手県等の自治体からは、学位授与方針に沿った能力を有し、地域をリードし、世界の技術革新や産業の活性化に貢献できる優秀な人材の供給を強く期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 組織

岩手大学工学研究科は、前期2年の課程及び後期3年の課程に区分する博士課程を設置し、他学際領域・境界領域の教育研究にも対応できる柔軟で機能的な教育システムにより、「創造性豊かで適応力があり、国際的に通用する高度専門技術者や研究者の育成」を目指している。

博士前期課程は7専攻、博士後期課程は4専攻を設置している(表1)。特徴ある教育を実施する課程としてデザイン・メディア工学専攻があり、諸外国から多くの留学生を受け入れている。後期課程では、応用化学・生命工学専攻及びフロンティア材料機能工学専攻を一体化したフロンティア物質機能工学専攻を設置し、分野融合型教育を拡充している。

表1 工学研究科の組織 (<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/graduate/index.html>)

区分	専攻
博士前期課程	応用化学・生命工学
	フロンティア材料機能工学
	電気電子・情報システム工学
	機械システム工学
	社会環境工学
	金型・鋳造工学
	デザイン・メディア工学
博士後期課程	フロンティア物質機能工学
	電気電子・情報システム工学
	機械・社会環境システム工学
	デザイン・メディア工学

工学部附属融合化ものづくり研究センターの金型、鋳造、複合デバイスの各分野では、高度技術者育成の一環として「岩手マイスター」の育成を行っており、工学研究科の所定のカリキュラムを履修することにより、「岩手マイスター補」の資格を授与している(※)。

大学ポータル：岩手大学大学院工学研究科博士前期課程

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-program/0128/2G01/02/>

大学ポータル：岩手大学大学院工学研究科博士後期課程

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-program/0128/4G01/02/>

岩手大学大学院工学研究科 理工学部

<http://www.iwate-u.ac.jp/college/eng.shtml>

※ 中期計画 3-2-2-1

「大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。」

2. 教員の配置

岩手大学は教員の一元的所属組織として制度をとっており、専任教員は、それぞれの研究領域や専門業務領域に基づいて「学系」に所属し、併せて、各学部、研究科に配属され、教育研究活動を担当する。工学研究科を担当する教員は、物質機能・エネルギー科学系、システム理工学系、環境科学系、基礎自然科学系、芸術・スポーツ学系、全学施設系に所

属する。なお、前期課程と後期課程では、専攻の名称が異なり、担当する教員の編成も異なっている（表2）。

表2 前期課程・後期課程における教員の担当

前期課程	後期課程
応用化学・生命工学専攻（応用化学分野）	フロンティア物質機能工学専攻
フロンティア材料機能工学専攻	
金型・鋳造専攻（鋳造分野）	
応用化学・生命工学専攻（生命工学分野）	連合農学研究科
電気電子・情報システム工学専攻	電気電子・情報システム工学専攻
デザイン・メディア工学専攻	デザイン・メディア工学専攻
機械システム工学専攻	機械・社会環境システム工学専攻
社会環境工学専攻	

教員配置数（表3と4）は、いずれの専攻においても、大学院設置基準第9条等で定める教員数を上回っている。在籍者ベースでの教員1人当たりの学生数は、専攻によって異なるが1.1人から4.9人である（表5）。必修科目や研究指導などの主要な授業科目には専任の教授又は准教授を配置し、また教員の構成も特定の範囲の年齢に著しく偏っていないなど、大学院設置基準第8条の規定に適合している。毎年20名程度の学外非常勤講師にも授業担当を依頼し、カリキュラムの充実をはかっている（表6）。

表3 博士前期課程の教員配置数（平成27年4月現在）

専攻	現員	教授	准教授	講師	助教
応用化学・生命工学専攻	19	7	7	0	5
フロンティア材料機能工学専攻	23	10	7	0	6
電気電子・情報システム工学専攻	26	8	10	1	7
機械システム工学専攻	18	4	7	0	7
社会環境工学専攻	18	6	7	0	5
デザイン・メディア工学専攻	8	3	4	0	1
金型・鋳造工学専攻	8	3	4	0	1
計	120	41	46	1	32

表4 博士後期課程の教員配置数（平成27年4月現在）

専攻	現員	教授	准教授	講師	助教
フロンティア物質機能工学専攻	46	19	16	0	11
電気電子・情報システム工学専攻	26	8	10	1	7
機械・社会環境システム工学専攻	40	11	16	0	13
デザイン・メディア工学専攻	8	3	4	0	1
計	120	41	46	1	32

表5 在籍者ベースでの教員1人当たりの学生数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
応用化学・生命工学専攻	入学者数	31	31	33	28	28	39
	在籍者数(a)	31	62	64	61	56	67
	教員数(b)	22	21	21	21	21	19
	比率(a/b)	1.4	3.0	3.0	2.9	2.7	3.5
フロンティア材料機能工学専攻	入学者数	33	37	37	27	28	40
	在籍者数(a)	33	70	74	64	55	68
	教員数(b)	24	24	23	22	23	23
	比率(a/b)	1.4	2.9	3.2	2.9	2.4	3.0
電気電子・情報システム工学専攻	入学者数	39	44	33	36	44	54
	在籍者数(a)	39	83	77	69	80	98
	教員数(b)	28	30	30	25	23	26
	比率(a/b)	1.4	2.8	2.6	2.8	3.5	3.8
機械システム工学専攻	入学者数	39	44	33	27	44	44
	在籍者数(a)	39	83	77	60	71	88
	教員数(b)	20	21	19	20	20	18
	比率(a/b)	2.0	4.0	4.1	3.0	3.6	4.9
社会環境工学専攻	入学者数	18	26	10	14	18	18
	在籍者数(a)	18	44	36	24	32	36
	教員数(b)	17	18	19	19	18	18
	比率(a/b)	1.1	2.4	1.9	1.3	1.8	2.0
デザイン・メディア工学専攻	入学者数	20	20	13	16	20	18
	在籍者数(a)	20	40	33	29	36	38
	教員数(b)	9	8	9	8	8	8
	比率(a/b)	2.2	5.0	3.7	3.6	4.5	4.8
金型・鋳造工学専攻	入学者数	16	16	13	20	14	16
	在籍者数(a)	16	32	29	33	34	30
	教員数(b)	9	8	8	8	9	8
	比率(a/b)	1.8	4.0	3.6	4.1	3.8	3.8

表6 非常勤講師採用数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
16	22	20	21	19	22

大学ポータル 岩手大学 工学研究科（前期課程）教員

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-staff/0128/2G01/02/>

大学ポータル 岩手大学 工学研究科（後期課程）教員

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/academic-staff/0128/4G01/02/>

3. 入学者の受入

工学研究科では、前期課程・後期課程それぞれにアドミッションポリシーを定め、一般入試、推薦入試、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、留学生のための海外出願制度等の多様な入学試験を実施し、入試毎に定められた資質・能力を有する多様な人材を入学させている。また、海外入学者の積極的受け入れのため、募集要項は英語を併記し、さらに、4月に加えて10月の入学時期を設定している（※）。このように、国際性の向上と産

業界への貢献を意識した入学者受け入れに努めた結果、入学者の構成は、博士前期課程では外国人が5%、社会人が1%、博士後期課程では外国人が31%、社会人が43%となっている。

※中期計画 1-1-3-1

「秋季入学を実施する研究科を増やし、留学生・社会人を積極的に受け入れる。」

大学ポータル 岩手大学 工学研究科（前期課程）

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/admissions/0128/2G01/02/>

大学ポータル 岩手大学 工学研究科（後期課程）

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/admissions/0128/4G01/02/>

岩手大学HP 大学院の入試

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/nyushi_jyoho/daigakuin_nyushi.html

工学研究科博士前期課程の入学定員は165名であり、第2期中期目標期間の博士前期課程の入学者は平成25年度を除き入学定員の1.1~1.5倍と定員を上回っている（表7）。こうした措置の背景には、学部卒業生よりも大学院を修了した高度専門職業人を求める社会的ニーズに対応していることによる。

表7 博士前期課程の入学者の状況

入学年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内外国人入学者
平成22年度	165	323	317	229	210	(13)
平成23年度	165	331	326	256	239	(8)
平成24年度	165	246	240	191	185	(5)
平成25年度	165	237	234	171	168	(10)
平成26年度	165	289	283	224	217	(15)
平成27年度	165	282	275	237	229	(10)

表8 博士後期課程の入学者の状況

入学年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内外国人入学者
平成22年度	20	17	17	17	17	(8)
平成23年度	20	16	16	16	14	(1)
平成24年度	20	24	24	24	23	(6)
平成25年度	20	15	15	13	12	(3)
平成26年度	20	19	19	19	19	(8)
平成27年度	20	16	16	15	15	(5)

第2期中期目標期間における博士後期課程の入学実績は入学定員の0.60~0.96倍となっており（表8）、定員を満たせない状況が続いているが、博士課程への進学率向上のため、博士課程在学学生への様々な経済的支援の充実を図っている。経済的支援策として、RA制度、研究遂行協力員制度及び長期履修制度に加え、工学研究科で創設した学術研究員雇用支援制度による経済的負担の軽減も行っている。

博士課程への外国人留学生の受け入れにも努力しており、さくらサイエンスプランによる海外協定校からの留学生受け入れや、協定校へ出向いての留学説明会の実施など、学術交流協定に基づく連携を強化している。また、英語版のホームページ、パンフレット、入学案内及び募集要項を準備している。

工学研究科への入学・進学のおすすめ

<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/graduate/susume.html>

留学生の声 <http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/abroad/>

「博士課程進学情報サイト」 <http://www.global.eng.iwate-u.ac.jp/doctor/>

※ このサイトでは、博士課程進学のための奨学金や修了後の就職、社会の中での地位や期待などを先輩の経験と声を折交えて、博士課程進学に関するさまざまな情報を提供している。

4. 研究指導及び学位論文作成の指導体制

工学研究科での研究指導や学位論文に関わる指導教員の資格は、大学院学則、工学研究科規則において定め、教員資格審査委員会において資格を認定している。また、研究指導の仕組みは、該当規則、申し合わせ等において教育課程の履修、指導教員、学位授与資格、学位授与の要件なども明確に規定して運用されている。博士後期課程については、大学院履修要項を配布し、研究指導及び学位論文作成の指導体制について学生に周知している。研究指導では、主任指導教員の他に多面的な見方からのチーム的指導も行う目的で副主任指導教員を配置している。さらに、多様な分野の教員からの指導や助言を確保するために、研究会やセミナー等の機会も活用されている。

5. 修了要件

工学研究科の修了要件は工学研究科規則第9条～第11条及び工学研究科博士学位審査取扱規則並びに学位授与方針に規定され、学位論文は学位論文審査基準に基づいて審査されている。なお、論文博士の学位授与要件として学術論文3編を査読付き学術雑誌に掲載されることを条件としている(表9)。各専攻の定める基準を満たす者には早期修了の制度も用意している。博士後期課程においては、1年の在学で修了する者は学術論文2編、2年で修了する者は学術論文3編の査読付き学術雑誌への掲載を条件としている。博士後期課程における早期修了者数は、教育の成果の項の表16に示す。博士前期課程については、これまで早期修了者はいない。

学位授与の方針

工学研究科博士前期課程

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/eng_grad_m.shtml

工学研究科博士後期課程

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/eng_grad_d.shtml

工学研究科学位論文審査基準(修士学位論文・博士学位論文)

http://www.iwate-u.ac.jp/kyoikujoho/file/ronbun_kijun_eng.pdf

表9 博士前期課程、博士後期課程の修了要件

区分	修得単位数	学位論文審査	学術論文または学会発表
博士前期課程	30	学位論文を提出し、論文審査基準に従う審査を経て、最終試験合格すること。	学術論文の掲載は義務づけられていないが、学会発表を修了要件としている専攻もある。
博士後期課程	11	学位論文を提出し、論文審査基準に従う審査を経て、最終試験合格すること。	1編の主著者として査読付き学術論文を学術雑誌に掲載

出典：岩手大学学位規則、岩手大学大学院工学研究科博士学位審査取扱規則

6. 博士論文の公表

工学研究科博士後期課程においては、博士論文のインターネット公表を平成26年度から実施している(<http://ir.iwate-u.ac.jp/dspace/handle/10140/4238>)。知的財産権や学術雑誌の掲載条件など、公開する場合は論文の要約を掲載する。公開の猶予期間は2年であり、猶予期間終了前に期間の延長の申請がない場合は、論文は公開される。なお、公開に伴い、内容に関するクレーム等があった場合は、本学図書館が窓口となり、工学研究科長、

当該論文の主査、本人に連絡し、当該論文の審査委員会が対応することとしている（別添資料 1）。

別添資料 1 岩手大学博士論文のインターネット公表に関する規則等

7. 教育の改善に向けて取り組む体制

大学院教育の改善を検討する組織として、工学研究科教務委員会が設置されている。研究科教務委員会は、大学院 FD を企画・実施し、また、教育及び研究内容の検討と向上のため、各教員からの授業実施報告（毎年実施）、学生による授業評価のアンケート（隔年実施）、修了生へのアンケート調査を実施している（別添資料 2）。これらを通じて、大学院教育のカリキュラムの改善や向上を図り、その結果を公開している。同委員会には、大学院教育のカリキュラムの改善を検討する「大学院教育実質化ワーキンググループ(WG)」と授業や中期目標の評価に取り組む「評価 WG」も設置し、月 1 回の頻度で委員会を開催している。

学生による授業評価アンケートについては、平成24年度からは、それ以前のアンケートよりも質問項目を大幅に増やし、授業における問題点が教員側、学生側のいずれにあるのかを分かるようにした。例えば、教室外学修について、学生側にどれくらいの時間を充てているのかを質問する一方で、教員からのレポート等の教室外学修の働きかけがあったのかを質問し、教室外学修の実態把握に努めた。また、学生の意見を授業出席回数ごとにバースグラフで表示し、出席回数の高い学生の意見か、低い学生の意見か、問題点と出席回数の相関が分かるような工夫を行っている。

FD 活動については、本学教育推進機構が企画・実施しているFD研修会に参加することにより、課題設定・研究計画・研究方法及び論文作成などの指導に活かしている。この他、教育の改善に資するために、工学研究科長と学生との懇談会の開催を通じて意見の収集を行っている。この懇談会での学生の意見から、大学院のインターンシップ、海外への研究インターンシップ派遣、講義室のエアコン設置、休日のエレベータ稼働などが実現した。

別添資料 2 工学研究科修了時アンケート（集計結果）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

工学研究科では、持続可能な社会の建設や最先端科学技術の発展に寄与できる研究者や高度専門技術者の養成を目指し、教育目的や社会のニーズに合った教育組織・指導体制を整備してきた。

博士前期課程の入学数については十分確保されている。博士後期課程の入学数数は満たされていないが、入学数の確保に努めている。博士課程学生の経済的支援も手厚く行っている。博士後期課程においては多くの社会人や留学生を受け入れており、大学のグローバル化や大学での学び直しなど社会からの要請に応えている。授業実施報告、授業評価アンケート、修了時アンケートを実施し、それらの結果を授業改善に反映させる体制も整備・機能している。

以上のことから、本研究科の教育実施体制は学生や社会の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点到る状況）

1. 修了要件と学位

博士前期課程での学修は、各専攻の専門授業科目と研究科共通科目を履修し、指導教員の指導の下で研究を行う。修了単位数は、必修科目12単位、選択18単位の計30単位である。授業科目は、専攻に関わらず必要となる基礎的、汎用的な力を身につける共通科目として、研究マネジメント論、ベンチャー企業論、知的財産権特論、国際ビジネス特論、科学技術

英語特論、等の研究科共通科目を開講している。学生は、修士号取得に向けてこれら授業科目群を体系的に履修し、更に自己の所属する専攻が定める必修科目を履修する。

博士後期課程では、修了に必要な単位数は、必修科目3単位、選択科目8単位の計11単位であり、主任指導教員の下で博士論文作成に向けた研究を進めていく。

工学研究科の課程を修了し、学位論文を提出し、所定の審査を経て、前期課程にあっては修士（工学）、後期課程にあっては博士（工学）の学位が授与される。デザイン・メディア工学専攻では、これらの学位か、または、修士（芸術工学）若しくは博士（芸術工学）の学位が授与される（前掲「学位授与の方針」、「学位論文審査基準」）。

2. 教育課程の編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

工学研究科では、専攻毎に定めている学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）も定めている。ここでは、学生および学生の就職先である産業界・工業界・自治体等の要望にも応えるべく、「専攻に関わらず必要となる基礎的、汎用的な力を身につけるための共通科目を整備している。」「各専攻では、各分野を学ぶための基礎的な力を身につけるための基幹科目と、より専門的な内容を学び、実践的な力を身につけるための展開科目による教育課程を整備し、これらの体系的な履修を促している。」と教育課程編成の考えを明示し、岩手大学ホームページで公開している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）（前掲）

教育課程の編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

岩手大学 博士前期課程

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/eng_grad_m.shtml

岩手大学 博士後期課程

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/eng_grad_d.shtml

3. 学位授与の方針を達成するための授業科目の配置

各コースで行われている教育を補完し、学位授与の方針を満たす人材の育成のために、工学研究科共通開講科目を開講している。ここでは、俯瞰力や倫理感の醸成などの能力を付与する科目、工学者として社会との関わりを考える科目、さらにグローバル人材としての資質を身に付けるための科目、などを配置している。これらは、博士前期課程と後期課程の共通科目として開講されている（表10）。博士前期課程でも、社会の多様なニーズ等を反映した授業科目の配置や、特色ある教育プログラムを実施する専攻もある（表11）。

表10 研究科共通科目とその履修者数

科目名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
工業倫理特論	8	-	7	-	7	-	隔年開講
ベンチャー企業論	60	21	23	23	16	16	
国際ビジネス論	-	-	-	9	-	-	H24 から開講 隔年開講
技術経営学特論	-	-	45	20	39	23	H24 から開講
地域振興論	-	-	-	8	-	-	H24 から開講 隔年開講
ソフト・エンジニアリング特論	52	48	75	63	72	81	
科学英語特論Ⅰ	26	27	5	5	4	18	H22 から開講
科学英語特論Ⅱ	28	17	7	4	10	4	H22 から開講
インターンシップ	-	-	-	7	7	9	H25 から開講
知的財産権特論	62	-	-	-	-	-	H22 まで開講
研究マネジメント論	27	34	-	-	-	-	H23 まで開講
工業デザイン特論	-	30	-	-	-	-	H23 まで開講 隔年開講
実践品質管理	30	19	-	-	-	-	H23 まで開講

表 11 博士前期課程における多様なニーズ等を反映した授業科目・教育プログラム

専攻	授業科目や教育プログラム	特色や反映するニーズ
フロンティア 材料機能工学 専攻	「ナノ材料工学特論」、「ソフトエネルギーパス特論」、「環境安全科学特論」の3つの異なる分野の科目を開講し、その内2つを選択必修。	分野融合型教育を目指し、研究の学際性を重んじることを方針とする。
電気電子・情報 システム工学 専攻	ENPIT というプログラムに参加するインターンシップを実施。	このプログラムには国内の多くの大学が参加し、他大学の学生と共同で、合宿形式で電子機器やプログラムの開発を行い、ネット等により数ヶ月に渡り共同作業を行った後に報告会を行う。
社会環境工学 専攻	オムニバス形式による「社会環境工学特論」の開講	学士課程で学んだ建設、防災、環境及び福祉住居に関連する知識をさらに発展・統合するための基礎として、工学の諸分野と社会環境工学との関わりを理解させるとともに、種々の問題についてディスカッションを通して課題の探求能力を深め、その解決手法を学修させる。
デザイン・メディア 工学専攻	「プロジェクト演習」での問題解決型の講義・演習 「デザイン・メディア工学総論」	参加者の専門分野を理解し協働しながら問題を解決する方法を経験する。これによりコミュニケーション能力向上やプロジェクト管理能力を育成する。 デザイン工学分野かメディア工学分野のいずれかを主な専門分野とする者に対し、もう一方の専門分野の者とのコミュニケーション能力を育成するために、相手方の専門分野に対する知識を身に付けさせ、展開科目へ誘導する基幹科目。
金型・鋳造工学 専攻	長期インターンシップ	長期間企業に滞在(6ヶ月)し、企業の経営者・技術者と一緒に課題の探求と解決に取り組む。この6ヶ月間で得られた実験データ、解析結果については、工学的アプローチを行い、修士論文にまとめていく。

4. 特色ある教育の取組

工学研究科における教育の目的を踏まえ、「インターンシップ」、「ソフト・エンジニアリング特論」、「4校学術交流会」、「サスカチュワン大学への研究インターンシップ」、「ハンバット大学校との学生交流」、「さくらサイエンスプランにおける学生交流」、「被災地に学ぶ地域再生研修」等、特色のある教育に取り組んでいる(表12、表13)。

この他にも、学生をTAおよびRAとして採用し、ここで実験補助などの業務を行うことを通して、学生実験を構成する科学技術の基本法則を学ぶ機会を提供し、教育力や研究力の向上に繋がっている。

表12 特色ある取組の具体例

項目	取り組み内容
インターンシップ	平成24年度から研究科共通科目として「インターンシップ」を設置。学生からの履修申告に対して、大学院教務委員会で、カリキュラムチェックを行い、終了後は学生からの報告書、インターンシップ先からの評価、指導教員の評価と、インターンシップ報告会を開催し、大学院教務委員の評価を合わせて、単位と評価の認定を行っている。サスカチュワン大学への研究インターンシップもこの科目として単位が付与されている。
ソフトエンジニアリング特論	この科目は、工学研究科が掲げた「ソフトエンジニアリング」というテーマの下に、オムニバス形式による研究科共通科目として、エネルギー、環境、安全・安心、社会・情報の分野における最新の研究成果に基づき、ソフトパス工学の理念と手法を教授する。授業を担当する教員は、「ザゼンソウ研究を通した自然から学ぶ工学」、「最先端の資源リサイクル技術」、「東日本大震災の解析を通した津波防災」など、自身の最先端研究の紹介しながらその研究の社会との繋がりを伝え、学生に、社会的な課題を俯瞰的に見る力を身に付けさせている。
4校学術交流会	若手教員と学生の交流を目的として、平成24年度から、弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校との学術交流協定に基づき、毎年、開催されている。この会では、各校の若手教員1名と大学院生（高専にあっては専攻科学生）約7名（計30名）に口頭発表とポスター発表の機会を設け、各校の学部長、研究科長、校長や参加教員との質疑応答を行う。優秀な学生の発表には表彰状と記念品を授与する。平成27年度からは英語発表の部門を設けた。 http://www.cjr.hirosaki-u.ac.jp/2012/06/20/平成24年度4校学術交流会-2/ http://www.hachinohe-ct.ac.jp/~centers/techno/k_gaku_jyutu.html
サスカチュワン大学への研究インターンシップ	平成25年度から、毎年、5名程度の学生をカナダ・サスカチュワン大学に研究インターンシップとして派遣している。派遣生は、英語の能力や学業成績等で選抜される。3月の報告会において、研修成果が報告されている。
ハンバット大学校との学生交流	平成26年11月は本学学生が韓国に訪問し、自身の研究の発表や学生との交流を行った。平成27年度には、ハンバット大学校の学生12人が本学を訪問し、本学学生と共に被災地復興をテーマとした課題解決型学習（PBL）を行った。参加学生からは大きな反響があった。
さくらサイエンスプランにおける学生交流	平成26年度からJSTのプログラムである「さくらサイエンスプラン」が2年連続で採択となり、アジアの学生と本学学生との交流を行っている。平成26年度はアジアの5カ国7大学から14名（中国4名、モンゴル2名、韓国4名、タイ2名、マレーシア2名）が来学し、アジアものづくり人材育成プログラムとして本学学生と交流した。平成27年度は、2カ国4大学から8名（中国6名、タイ2名）が来学し、本学学生と被災地学修を含むミニPBLを行った。
被災地に学ぶ地域再生研修	平成25年度から実施している大学院版の被災地学修。被災地の状況を視察するだけでなく、自身の研究が被災地の復興にどのように役立たせるかを考える手がかりを得ることや、震災によって加速した過疎化や少子高齢化の問題を被災地でくみ取り、今後予想されるこれらの問題をさまざまな場所で解決する人材の育成を目的とする。

表13 特色ある教育の取組への参加大学院学生数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4校学術交流会	7	5	7	8
被災地に学ぶ地域再生研修	---	5	10	10
サスカチュワン大学への研究インターンシップ	---	6	5	2
ハンバット大学校との学生交流	---	---	11	25
さくらサイエンスプランにおける学生交流	---	---	16	14

5. 成績評価の実施状況

教員からの授業実施報告によると、授業実施時間については、概ね15回30時間の実施が定着しており、また、成績評価形態については、ほとんどの専攻が期末試験、レポート、試験とレポートの組み合わせが大半を占め、一部においてプレゼンテーションを加味するケースやものづくりを課すなど、多面的に成績評価が行われている（別添資料3）。

別添資料3 授業実施報告(H23, 24, 25年度)

6. 授業に対する学生の評価

工学研究科の教育の内容と方法について、学生による授業評価アンケート（前掲6-8頁参照）の中の関係する項目、「授業の進め方や内容」「教員の話し方や環境作り」については、いずれのカテゴリーも5点満点中4点前後の肯定的評点であり、大学院授業が総じて学生に高く評価されている（別添資料4）。専攻別では、デザイン・メディア工学専攻と金型・鋳造工学専攻は、一般的に授業評価に対する評価が高い。この理由として、講義の受講人数との関連、また、演習・実習を取り入れている科目や課題解決を行うPBL科目など、学生から高い評価を得る多様な講義形態の実施などが考えられる。このことは、研究科全体の授業改善の手がかりとなる。

修了時アンケートにおいては工学研究科の教育内容・方法に関する項目で年度を追うごとに肯定的な回答の比率が高くなっており、学生の期待に応えながら、改善が進んでいると判断される（表14）。

表14 工学研究科の教育に関する修了時アンケートの回答

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
「専攻」の授業の成績評価の仕方について満足している、やや満足している	70%	76%	87%	83%
「専攻」で開講されている授業科目に十分な選択肢が用意されている	47%	53%	58%	52%

別添資料4 大学院授業アンケートのまとめ

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

教育課程編成・実施の方針に基づき、それぞれの授与する学位や学問分野の特徴を踏まえ、教育目的達成に必要な授業科目が編成され、適切な研究指導が行われている。

学術の発展動向、社会からの要請等に対応した科目や、本研究科の理念に基づくソフトパスエンジニアリング特論など、特色ある科目や教育プログラムを実施し、これに多くの

学生が参加している。多様な工学研究科共通開講科目も開講し、これによって高度専門技術者あるいは研究者として身に付けておくべき、マネジメント能力や倫理観の醸成を行い、地域の工業界からの要請に応じている。金型・鋳造専攻やデザイン・メディア工学専攻では、社会ニーズに対応した長期及び短期インターンシップの実施や特徴ある実習科目を取り入れ、地域の人材養成ニーズに十分応えている。

教育の内容や方法、成績評価の仕方については、授業評価や修了生アンケートにて満足度を示す回答を得ており、教育実施上の課題も学生の期待に応えた改善が行われている。

以上のことから、教育の内容や教育方法が学生や地域の産業界・工業界など、想定する関係者の期待によく応えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 課程修了状況および学位授与状況

表15は、年度毎の標準年限内の修了率及び休学者数、退学者数を示す。博士前期課程においては9割以上の学生が修業年限以内で修了しており、また、博士後期課程においては8割以上が修業年限の1.5倍の期間で修了している。退学者は毎年9名以内で、暫減傾向にある。近年の休学者の中には、海外協定校への留学や海外インターンシップも含まれており、否定的な結果ではないと考えている。毎年1名程度の早期修了者もいる。

平成22年度から平成26年度までの博士学位授与数を表16に示す。平成22年度から平成24年度の入学者と平成24年度から平成26年度の博士学位授与者数から推計される博士学位授与率は63%である。

表15 年度毎の標準年限内の修了率及び休学者数、退学者数

工学研究科博士前期課程

入学年度	標準年限内の修了率 (%)	標準年限×1.5倍以内の修了率 (%)	休学者数 (人)	退学者数 (人)
平成22年度	96	100	3	9
平成23年度	94	97	6	4
平成24年度	94	98	6	6
平成25年度	94	95	1	5
平成26年度	97※	-	5	7
平成27年度	-	-	6	4

※4月入学者のみの標準年限内修了率 10月入学者を含む修了率はH28.9に判明

工学研究科博士後期課程

入学年度	標準年限内の修了率 (%)	標準年限×1.5倍以内の修了率 (%)	休学者数 (人)	退学者数 (人)
平成22年度	46	84	4	3
平成23年度	47	100	2	4
平成24年度	66	91	4	1
平成25年度	33※	-	3	3
平成26年度	-	-	0	3
平成27年度	-	-	3	0

※4月入学者のみの標準年限内修了率 10月入学者を含む修了率はH28.9に判明

表 16 博士学位授与者数

年度	卒業月	課程博士	内 早期 修了者	課程博士 年度合計	論文博士	論文博士 年度合計	課程博士・論 文博士年度 合計
平成 22 年度	9月	4	0	13	0	3	16
	3月	9	3		3		
平成 23 年度	9月	8	1	17	2	2	19
	3月	9	1		0		
平成 24 年度	9月	3	0	12	1	1	13
	3月	9	1		0		
平成 25 年度	9月	5	0	11	0	1	12
	3月	6	1		1		
平成 26 年度	9月	4	0	11	1	1	12
	3月	7	0		0		
平成 27 年度	9月	4	0	4	0	0	48
	3月	—	—		2		

2. 学生の受賞・表彰の状況

表17は、博士前期課程・後期課程を総合した、6年間の各種学会の学生賞(優秀発表賞、優秀ポスター賞、Poster Session First Place、学長賞、独創研究学生賞、優秀発表奨励賞、優秀学生賞、優秀論文発表賞、Best Student Paper Prize 等)の受賞状況である。良好であり、教育成果が十分に達成していることを証明している。

表 17 学生の受賞・表彰数 (博士前期課程と後期課程の合算)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
応用化学・生命工学専攻	4	2	3	5	4	8	26
フロンティア材料機能工学専攻	7	10	13	17	8	5	60
電気電子・情報システム工学専攻	10	6	10	10	4	2	42
機械システム工学専攻	7	5	8	4	-※	6	30
社会環境工学専攻	1	2	5	3	2	3	16
デザイン・メディア工学専攻	6	2	3	10	6	1	28
金型・鋳造工学専攻	2	0	0	2	2	5	11
工学研究科 計	37	27	42	51	26	30	213

※「-」は統計データなし

3. 学業の成果に関するアンケート意見聴取

学生による授業評価アンケート(前掲2-8頁参照)からは、5段階(1:低評価~5:高評価)で、「IV. 達成度・総合評価」について、ある程度達成できた(4点)と考える学生が多く、学業の成果が上がっていると考えられる。また、毎年修了生を対象に行っている修了時アンケートでは、「専攻」で受けた教育に対する全体の評価では、「満足」、「やや満足」が回答の大半を占めるようになっている。このことは、修了生が学業の成果について満足している結果であると考えられる(表18)。

表 18 修了時アンケートによる学業の満足度に関する評価

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
「専攻」で受けた教育に全体として満足している	23%	30%	38%	36%
「専攻」で受けた教育に全体としてやや満足している	42%	38%	45%	44%

4. 学業の成果に関する就職先からの評価

工学研究科の修了生の身に付けた能力について、本研究科（修士課程）を平成 21 年度以降に修了した者が在籍している企業・団体 395 社に対して、平成 27 年度に工学部がアンケート調査を実施し、68 社からの回答を得た。専門分野の基礎的知識、応用力、情報分析力、日本語によるコミュニケーション力、問題解決力、人間性・倫理性など学位授与方針の多くの項目の能力を身に付けていたと評価する回答が多く、就職先の期待に十分応えている。しかし、英語能力を身に付けさせるのは今後の課題である（表 19）。

表 19 修了生が身に付けた能力に対する就職先の評価

調査項目	十分身に付けていた (%)	身に付けていた (%)	身に付けていなかった (%)	わからない・無回答 (%)	当社では不要 (%)	合計 (%)
専門分野の基礎的知識	23.5	61.8	1.5	13.2	/	100
専門分野の知識を応用する力	22.1	60.3	0	17.6		100
情報分析力	20.6	64.7	0	14.7		100
日本語による論理的コミュニケーション能力	20.6	61.8	2.9	14.7		100
英語によるコミュニケーション能力	1.5	19.1	26.5	36.7	16.2	100
専門性に基づいた問題解決能力	13.2	70.6	3	13.2	/	100
プレゼンテーション能力	7.4	66.1	7.4	19.1		100
豊かな人間性と社会性、高い倫理性を持ち持続可能な共生社会の形成に貢献する意欲	10.3	73.5	1.5	14.7		100

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期課程においては 9 割以上の学生が修業年限以内で修了しており、また、博士後期課程でも 8 割以上が修業年限の 1.5 倍の期間で修了し、期限内に適切な教育が行われ、十分な学業成果をあげている。学生の受賞件数や表彰件数も第 1 期中期目標期間より著しく増加している。また、学業の成果に関する学生アンケートの結果も高い満足度を示す回答が大半とである。学生の修得した能力や学修成果に対する修了者や就職先の満足度も高く、関係者の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

過去6年間の博士前期課程修了生の進路状況について、全国の企業から多くの求人が寄せられ、就職率（就職者数 / 就職希望者数 × 100）も97%以上と極めて高く、就職先は上場企業が多い。8割程度の学生が建設業、製造業、情報通信業の分野に就職しており、修得した専門性を活かせる企業を選択している（表20）。また、過去4年間における岩手県内への就職率は12%程度あり、岩手県内には研究開発や設計開発などの修了生が希望する職種の採用がまだ少ない中で、積極的に地域の企業への就職を希望する学生も存在する。各年度の博士後期課程への進学者数は7名前後である。

表20 博士前期課程修了者の進路状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
修了者数	183	199	227	177	163	199	1,145
進学者数	9	9	7	6	8	5	44
就職者数	167	178	198	163	147	188	1,041
(内訳) 建設業	3	18	21	13	11	17	83
製造業	113	101	122	103	84	100	623
電気ガス水道業	11	10	7	10	16	15	69
情報通信業	14	27	27	18	17	30	133
運輸業	12	12	8	7	8	8	55
公務員	3	2	8	4	7	4	28
その他	11	8	5	8	4	14	50

出典：<http://www.iwate-u.ac.jp/career/shinrodata.html>

博士後期程について、平成22～27年度の修了生は70名であり、そのうち就職者数56名には、社会人入試で入学し、博士後期程修了後に継続的に同じ企業に在職している者が34名含まれており、その内訳は民間企業が21名、公的機関が13名である。これもあわせた進路の内訳は、製造業・情報通信業が26名（34%）、開発研究機関が7名（10%）、教育機関が6名（9%）、公務員が5名（7%）で、その他、ポスドク等が12名（17%）であった（表21）。第1期中期目標期間に比べて教育機関への就職割合が減少し、製造業・情報通信業への就職割合が増加した。

表21 博士後期課程修了者の進路状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
修了者数	13	17	12	11	11	6	70
就職者数	7	15	7	11	11	5	56
(内訳) 建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	10	3	1	4	4	24
情報通信業	1	0	0	1	0	0	2
開発研究機関	2	0	3	0	2	0	7
学校教育	0	2	1	2	1	0	6
公務員	2	2	0	1	0	0	5
その他	0	1	0	6	4	1	12

出典：<http://www.iwate-u.ac.jp/career/shinrodata.html>

前述した修了時アンケートによれば、8割程度の修了生が「決定した進路について満足している」と回答している。また、工学研究科が平成27年10月に実施した企業アンケート調査（回答数：県外企業70社、県内企業60社）によれば、改組後に理工系修了生を採用する可能性について、「積極的に採用したい」が50.8%、「できれば採用したい」が17.7%、「採用する可能性はある」が23.1%であった。さらに、修了生の能力に関する質問について、「専門性に基づいた問題解決能力を身に付けていた」と回答した企業は83.8%、「豊かな人間性と社会性、高い倫理性を持ち持続可能な共生社会の形成に貢献する意欲を持っていた」と回答した企業は同じく83.8%であった。これらの結果は、これまで工学研究科が輩出してきた人材が社会において高く評価されていると判断できる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

全国の企業から本研究科の学生に多くの求人が寄せられ、特に博士前期課程修了生の就職率が97%以上になっており、本研究科の教育内容と修了者の能力が産業界から高く評価されている結果であると判断できる。また、企業アンケート調査結果からも本研究科の修了生が社会で高い評価を受けている。修了時アンケートでも8割程度の修了生が「決定した進路について満足している」と回答している。以上のことから、進路・就職の状況は学生をはじめ、産業界・工業界など想定する関係者の期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 教育のPDCAサイクル

第1期中期目標期間から実施している授業実施報告と授業評価アンケートについて、第2期中期目標期間では、これを教育のPDCAとして授業改善により役立たせるため、教育実施上の課題を明確に把握できるようにアンケート項目を拡充させて実施した。アンケートの結果は、各専攻で分析・議論し、教育の質の向上のための対策までも検討して報告し、これら資料は学生も閲覧できるようにした。授業評価アンケートや修了時アンケートは、工学研究科の教育内容・方法に関係する項目で年度を追うごとに肯定的な回答の比率が高くなり、学生の期待に応えた教育改善が進んでいった。こうして、教育のPDCAサイクルが実質化し、大学院教育の質の向上に反映された。

事例2 特徴的な教育プログラムを導入した教育課程編成

第2期中期目標期間において、下記の特徴的な教育プログラムを新たに導入したことにより、工学研究科の教育の質がより向上した。

1. 研究科共通科目

平成22年度から、グローバル人材教育への対応として、科学英語特論ⅠとⅡを新設した。また、工学者として学ぶべき科目群として設置していた倫理、語学(英語)、MOT関連などを、平成24年度から、後期課程学生も履修できるように改革した。さらに、平成24年度から研究科共通科目「インターンシップ」設置した。インターンシップ生は年々増加し、インターンシップに関する授業アンケートでは、「社会への貢献」意識や「コミュニケーション力」向上を学修成果として回答するものが多く、学位授与方針に沿った教育・学修成果を確認できる。

2. ソフトパズエンジニアリング特論

大学院共通科目として「ソフトパズエンジニアリング特論」を第1期中期目標期間に開設した。第2期では、この授業を後期から前期に移し、また、この授業の時間に他の授業が入らないように時間割を組み、多くの受講者に受講してもらう体制を整え、入学者の4割近い学生が受講するようになった。これにより、工学研究科の教育理念を学生に伝え、社会的課題を俯瞰的に見る力を付ける授業として、研究科を代表する科目としての位置づけができた。この成果を踏まえて、平成29年度の大学院改組においては、理工学専攻の必修科目とする予定である。

3. グローバル人材養成の取り組み

サスカチュワン大学への研究インターンシップ、ハンバット大学校とのPBL等、第1期中期目標期間にはなかった海外協定校への派遣や共同教育プログラムを開設し、年々参加学生が増加した。これを契機に、短期海外留学や海外から受け入れる学生も増加し、グローバル人材の養成に繋がった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 学生の各種受賞数増加

学生の学会発表等による各種受賞数は、第1期中期目標期間中の年度平均20件から第2期中期目標期間では36件と大幅に増加した。このことは、教育内容や方法に関する不断の改善努力が導いた成果であり、教育活動全般にかかわる総合的な質の向上が反映された重要な教育成果指標と判断する。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	7 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	7 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	7 - 17
III	「質の向上度」の分析	7 - 21

I 農学部の教育目的と特徴

1 (農学部の教育目標)

農学部は、幅広く深い教養と豊かな人間性を基礎として、農学の重要分野である農学生命、応用生物化学、共生環境、動物科学、獣医学の専門分野における、基礎的・応用的な知識と技能を修得することにより、地域および国際社会の農業・生命・環境の諸問題の解決に貢献できる人材の育成を目的とする。

(出典 岩手大学農学部教育課程規則)

2 (教育組織の特徴)

農学部の特色として、寒冷地である北東北における食料や木材の生産、自然環境の保全、生物資源の付加価値の探求など、「生命と生活を支える農学」を目標に、グローバル化と産業界連携を戦略に農林水産業の振興や地域社会の持続的発展に貢献していることが挙げられる。これに応じて、平成 23 年度までは農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程の 5 課程で組織していた。平成 24 年度には獣医学教育の充実のため獣医学課程を改組し、岩手大学と東京農工大学で共同獣医学科を設置した。

さらに、東日本大震災からの復興などをはじめとする時代や社会の要請を受け、寒冷地農学の推進、地域農林水産業の持続的発展に向けた教育体制を進展的に構築するために、第 3 期中期目標期間の平成 28 年 4 月から農学部全体を 6 学科に再編することとした。第 2 期中期目標期間は、そのための具体的な検討と準備作業を進めた。

平成 27 年度の専任教員数は 98 名であり、全学一元化教員組織である学系に所属している。教員数の充足率は 91% であり、必要な専任教員が確保されている。

3 (附属施設を活用した実践的教育)

寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、動物病院、寒冷バイオシステム研究センター、植物園、動物医学食品安全教育研究センターの 5 附属施設が設置されており、農学部教育の場として活用されている。

4 (授業の改善)

平成 17 年度から学生の授業アンケートを毎学期実施し、その評価結果を教員に通知し、教員は授業改善に反映している。また、共生環境課程森林科学コースでは学習・教育目標とその評価基準を独自に設定し、達成度を評価しながら継続的に授業改善を行った結果、平成 21 年度に JABEE 教育プログラムの認定を受けた。

5 (学生の進路)

年間を通じた就職説明会、企業合同セミナー、公務員採用試験ガイダンスなどを実施し、学生の就職支援に努めている。また、低学年より就職について考えさせるキャリア教育やジョブシャドウを実施している。さらに 3 年次に対してはエントリーシート対策講座などを開講している。主な就職先は公務員、食品産業などであり、本学部の教育目標に応じている。進学については、大学院の進学説明会を学生向けに実施している。進学先は、本学大学院農学研究科が最も多い。平成 27 年度の就職希望者に対する就職者の比率は 98.7% と高い水準にある。

6 (入学者の受け入れ)

アドミッション・ポリシーに応じた多様な入学試験（一般入試、推薦入試 I・II、私費外国人留学生入試、編入学試験）を実施している。入学者選抜にあたっては本学試験会場に加え、札幌試験会場でも実施している。また、転学部、転課程の制度も設けている。

[想定する関係者とその期待]

農学部は、学生とその保護者を最大の関係者として想定するとともに、卒業生の雇用者である民間企業、官公庁、各種団体、さらには卒業生が活躍する地域社会、国際社会など、社会全体をも広く関係者として想定している。これら関係者は、本学部の教育目標に沿って、高度な専門的知識とリーダーシップを持って社会に貢献できる有為な人材を養成すべく、有効な教育を実践することを期待していると想定している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育組織】

農学部では生命誕生から地球環境まで捉えた新しい農学へのニーズを踏まえ、生命・環境分野の新しい枠組みとしての寒冷地農業、食品・バイオ系産業、自然と人間の共生社会づくりに貢献できる人材を養成する教育を行うため、平成 23 年度まで農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程の 5 課程を設置していた(表 1)。このうち獣医学課程は、国際水準の教育を目指す獣医学教育の充実のために、平成 24 年度より岩手大学・東京農工大学共同獣医学科に改組した。さらに、各種分野で進行する国際化や地域貢献への社会要請の高まりを受け、第 3 期中期目標期間の平成 28 年度からはこれまでの 4 課程・1 学科から水産学分野を含む 6 学科に再編することが決定し、その具体的準備が行われた。

表 1 学科、課程の改組の変遷

(現在の構成)		(新学科の構成)			
学科名等		新学科名等	入学定員	学位の名称及び称号	開設時期
農学生命課程		植物生命科学科	40名	学士(農学)	平成28年度 (予定)
・生命資源科学コース		応用生物化学科	40名		
・生物産業科学コース		森林科学科	30名		
応用生物化学課程		食料生産環境学科	60名		
共生環境課程		・農村地域デザイン学コース			
・共生環境学コース		・食産業システム学コース			
・森林科学コース		・水産システム学コース			
動物科学課程		動物科学科	30名		
共同獣医学科		共同獣医学科	30名	学士(獣医学)	平成24年度

【附属施設を活用した実践的教育】

寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、動物病院、寒冷バイオシステム研究センター、植物園に加え、平成 18 年度より動物医学食品安全教育研究センターが設置されている。これら 5 附属施設が農学部学生教育の実践の場として多方面で活用されている(表 2)。

表 2 附属施設を活用した実習

科目名	附属施設
総合フィールド科学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
農場実習 I	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
農場実習 II	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
農場特別実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
保全生物フィールド科学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
野生動物管理学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
森林と人間 I	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
森林測量学実習 I	植物園、寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
森林測量学実習 II	植物園
樹木の組織と形態・生理実習	植物園
森林計測学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
森林造成学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
林業生産工学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
砂防学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
林道工学実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
測量学基礎実習	植物園
牧場実習	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
大動物臨床実習	動物病院、寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
総合参加型臨床実習	動物病院、寒冷フィールドサイエンス教育研究センター

【教員配置】

平成 27 年度における専任教員は 98 名である(表 3)。獣医学課程の教員数は 32 名から、平成 24 年度の東京農工大学との共同獣医学科発足にあたり、28 名となった。女性教員の増加にも積極的な姿勢で取り組み(※)、男女共同参画を推進している。その結果、女性教員は平成 22 年度 8 名から平成 27 年度 11 名へと増加した。

平成 27 年度における教員の年齢構成は表 4 のとおりであり、バランスがとれている。

※ 中期計画【45】(Ⅱ-1-6)

ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。

表 3 平成 27 年度における農学部の教員現員数

課程・学科名	教授	准教授	講師	助教	計	
農学生命課程	9	10 (1)	1 (1)	0	20 (2)	
応用生物化学課程	6	5 (1)	0	0	11 (1)	
共生環境課程	7	9	3 (2)	1	20 (2)	
動物科学課程	4	5 (1)	0	0	9 (1)	
共同獣医学科	13	7 (1)	0	4 (3)	24 (4)	
附属施設	寒冷フィールドサイエンス教育研究センター	2	1	0	2	5
	寒冷バイオフィロンティア研究センター	3	3	0	0	6
	動物病院	1 (1)	1	0	0	2 (1)
	動物医学食品安全教育研究センター	1	0	0	0	1
計	46 (1)	41 (4)	4 (3)	7 (3)	98 (11)	

() 内は女性教員数で内数

表 4 教員の年齢構成

年齢	25 歳～35 歳 未満	35 歳～45 歳 未満	45 歳～55 歳 未満	50 歳～65 歳 未満	65 歳以上
教員数	3 名	27 名	32 名	36 名	0 名

【入学者受け入れ】

入学者の受け入れにあたり、農学部のアドミッション・ポリシー（※）を設定し、これに応じて一般入試、推薦入試 I・II、私費外国人留学生入試等多様な入学試験を実施している。入学者選抜にあたっては本学試験会場に加え、札幌試験会場でも実施している。また、転学部、転課程の制度も設けている。過去 6 年の男女別の入学者数は、最近は女子入学者の割合が増加傾向を示しており、バランスの良い男女比となっている（表 5）。

※ 中期計画 1-2-1-2

「入学者受入の方針」を見直した上で、全学的な入学者選抜体制を整備する。

表 5 入学者数とその構成（男女別）

平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
222 人		227 人		217 人		225 人		233 人		217 人	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
115 人	107 人	105 人	122 人	109 人	108 人	112 人	113 人	110 人	123 人	98 人	119 人

【授業改善の取り組み】

平成 19 年度から全学統一拡張 web シラバス（アイアシスタント）を導入し、これにはシラバスの機能に加え、授業記録機能等を搭載することで、シラバス上の授業計画と実際の授業との比較・検討を日常的に行う FD 活動をシステム化した。

FD 活動については、教育推進機構が大学の理念や教育目標に即した主題で全学 FD 研修会を実施しており、農学部から毎年 5 名以上の教員が参加している。

【学生や卒業生、関係者からの意見聴取の取り組み】

教育の改善や質の向上にむけては、学生による授業評価などを実施している。

学生の授業アンケートは毎学期実施し、教員の授業改善に反映させるようにしている。JABEE 教育プログラムを実施している共生環境課程森林科学コースでは、学習・教育目標とその評価基準を独自に設定し、学習・教育目標の達成度を毎年評価している。平成 26 年度には JABEE 継続審査に合格し、6 年間の延長が認められている。

学生の保護者を対象に教育懇談会・進路懇談会を毎年継続して開催している（表 6）。この他にも、農学部 PR のため、平成 17 年度から東北各県ならびに北海道の一部の高校を対象として農学部教員による高校訪問を実施し、高校からの要望を聞く重要な機会となっている（表 7、8）。また、各高校の要望に応えた出前講義を積極的に行っている（表 9）。JABEE 教育プログラムを実施している共生環境課程森林科学コースでは毎年、企業・自治体等の有識者と懇談会を開催している（表 10）。

関係者からの意見聴取は、平成 25 年度大学機関別認証評価による改善指摘に対応する取り組みでもある。

表 6 教育懇談会・進路懇談会に出席した保護者数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
85 名	96 名	81 名	103 名	73 名	78 名

表 7 高校訪問の実績（PR 訪問高校数）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
78	90	76	73	60	47

表 8 地域別の P R 訪問高校数一覧

地域名	北海道	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	その他
平成 22 年度	17	11	18	8	14	3	7	0
平成 23 年度	9	11	35	6	22	0	6	1
平成 24 年度	12	10	22	7	15	4	4	2
平成 25 年度	4	11	22	8	18	4	4	2
平成 26 年度	0	13	20	6	16	0	3	2
平成 27 年度	2	5	18	3	11	3	5	0

表 9 出前講義の実績（訪問高校数）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
30	24	30	31	31	31

表 10 共生環境課程森林科学コース（JABEE コース）で実施した懇談会に出席した企業・自治体等の有識者

日時	学外有識者の所属・役職
平成 22 年 3 月 11 日	森林総合研究所東北支所・所長 岩手県林業振興課・主任主査 株式会社小岩井農牧環境緑化部・主任研究員
平成 24 年 2 月 20 日	森林総合研究所東北支所・所長 東北森林管理局盛岡森林管理署・署長 岩手県宮古農林振興センター林業振興課・課長
平成 25 年 10 月 9 日	岩手県林業労働力確保支援センター・常務理事
平成 25 年 10 月 22 日	東北森林管理局岩手北部森林管理署浄法寺森林事務所・森林官 岩手県盛岡広域振興局林務部森林保全課・技師
平成 25 年 10 月 29 日	岩手県農林水産部森林保全課・技師 三田農林株式会社山林部
平成 26 年 10 月 28 日	東北森林管理局三陸北部森林管理署久慈支署・事務管理官 岩手県農林水産部森林整備課・技師
平成 27 年 11 月 4 日	国土防災技術（株）東北支店・次長
平成 27 年 11 月 17 日	三田林業株式会社山林部 岩手県岩泉林務出張所・技師

【海外大学との学術・学生交流】

国際交流も積極的に行い、外国人研究者や海外留学生も積極的に受け入れている（表 11）。平成 25 年 3 月にカナダのサスカチュワン大学との大学間協定が締結され、農学部を中心とした学術交流や学生交流を開始した。また平成 25 年 11 月にはドイツのロッテンブルグ林業大学との部局間協定が締結され、学術交流を開始した。ロッテンブルグ林業大学とはさらに平成 27 年 5 月に学生交流協定が締結され、平成 27 年 9 月には本学の学生 12 名がドイツでの研修に派遣された（表 11）。（※）

※ 中期計画 3-3-1-1

国際戦略を検討する組織を設置し、海外との教育交流及び研究交流を推進する。
(岩手大学 HP 国際交流 <http://www.iwate-u.ac.jp/annai/koryu.shtml>)

表 11 国際交流に関わる研究者、学生の受け入れと派遣

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受け入れ外国人研究者	9 名	10 名	1 名	7 名	7 名	11 名
受け入れ海外留学生	21 名	13 名	11 名	5 名	10 名	8 名
交換留学生の派遣	5 名	4 名	2 名	3 名	15 名	28 名

【教員評価】

教員評価システムとして、毎年各教員が岩手大学情報データベースシステムを用いて教育活動、研究活動、社会貢献活動および大学運営活動の 4 項目について活動内容を点数化し、各項目について自己評価を行っている。

(岩手大学 HP 大学運営情報 教員評価結果 (平成 26 年度)

<http://www.iwate-u.ac.jp/kikakukoho/h26hyoka.pdf>)

【教育情報の発信】

在校生の保護者を対象として、毎年 11 月中旬に授業公開を実施している。また高校生への大学授業体験や一般市民への生涯学習の支援として、各種の公開講座を実施している (表 12)。

表 12 公開講座のテーマ一覧

年度	テーマ	参加者数
平成 22 年度	食の安心・安全を守る獣医さんー感染症から化学物質までー	137
	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	97
	親子で味わう岩手の食体験	11
	親子で楽しむ牧場ふれあい体験	23
平成 23 年度	かんじきを履いて冬の森を歩こう	25
	動物園を見なおそう ～動物福祉について考える～	139
	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	107
	「ブルーベリージャムを作ろう ～ブルーベリーのつみ取りとジャム加工体験～	21
平成 24 年度	親子で楽しむ牧場ふれあい体験	17
	かんじきを履いて冬の森を歩こう	17
	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	96
	動物の病気と人の健康	74
平成 25 年度	親子で協力しあう農場体験 ～牛のエサを作ろう！～	10
	かんじきを履いて冬の森を歩こう	25
	冬の森で遊ぼう！	20
	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	76
平成 26 年度	野生動物に関わる獣医さん	87
	親子で協力しあう農場体験 ～乳しぼりをしてみよう～	14
	親子で協力しあう農場体験 ～味噌作り体験～	26
	かんじき体験 ～御明神の山を歩こう～	12
	かんじきを履いて冬の森を歩こう	32

平成 26 年度	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	79
	みんな知らないお馬の獣医さんの仕事 ～競走馬から農耕馬まで～	76
	かんじきを履いて冬の森を歩こう	20
	親子で協力しあう農場体験 ～牛のエサを作ろう！～	14
	親子で体験 はたらくくるま ～畜産機械 vs 林業機械～	22
	かんじき体験 ～御明神の山を歩こう～	18
平成 27 年度	「農学生命」「応用生物化学」「共生環境」「動物科学」の実験講座	79
	しっかり知ろう：加熱は完璧な食品安全確保法ではありません	87
	かんじきを履いて冬の森を歩こう	5
	親子でふれあう牧場体験 ～赤ちゃんうし誕生観察～	28
	山ではたらくくるま体験	17

【教育環境の整備】

全ての講義室に OHP、液晶プロジェクタを設置した。また、学生のニーズに応じて平成 25 年度より、講義室に空調設備を段階的に整備し、平成 26 年度には全ての講義室に設置された。この他、農学部内の建物内に飲料物の自動販売機を設置した他、女子学生の増加に対応して女子学生専用の更衣室を新設した。

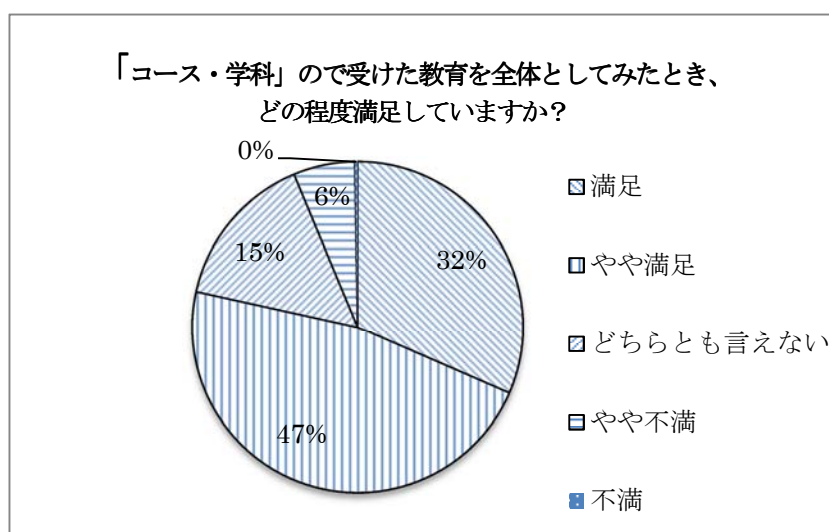
(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

新しい農学へのニーズを踏まえた 5 課程制への改組をはじめ、教員組織の一元化、必要な専任教員数の確保、などにより、充実した教育体制が編成されている。FD 研修会、シラバスの全学統一化と公開、アイアシスタント導入による日常型 FD 活動のシステム化等、教育方法改善の方策も整備され、機能している。農学部のアドミッションポリシーに応じた多様な入学試験を実施し、本学以外にも試験会場を設置する等、入学者受け入れ体制を改善している。高校への PR、保護者や学外有識者との懇談会により教育内容や教育方法への要望も把握し、この声を活かした改善にも取り組んでいる。卒業時の学生アンケートにおいては、本学部の「コース・学科」で受けた教育について、約 80%の学生が満足と答えていることより学生、保護者の期待を上回る水準であると判断する（図 1）。

図 1 卒業生に対する卒業時のアンケート集計結果（平成 25 年度）



観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)】

岩手大学農学部は、学位授与の方針を設定し、以下の表に掲げる各課程・コースの学位授与の方針に該当する者に学位を授与している。(※4)

(岩手大学 HP 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) : 農学部

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/files/h28_di_policy_agr.pdf)

※4 中期計画 1-1-2-1

学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。

【教育課程編成の方針 (カリキュラム・ポリシー)】

農学部は、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を踏まえ、課程・学科毎に教育課程編成の方針 (カリキュラム・ポリシー) を定め、これに基づいて、全学共通教育科目、学部専門基礎科目、学部共通科目、共通教育科目 (共同獣医学科) 及び課程・コース・学科専門教育科目で構成される系統的な教育課程を編成している。学年暦は Semester 制を徹底し、ガイダンスも定期的実施している。

(岩手大学 HP 教育課程編成の方針 (カリキュラム・ポリシー) : 農学部

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/agr.shtml)

【全学共通教育科目】

全学共通教育科目は、学士としての幅広い教養と豊かな人間性を養うことを目的とし、大学共通の科目群が用意されている。農学部においては、農林業・生命・産業分野のエキスパートとして必要な教養と人間性を身につけさせるために、学部、各課程での専門教育を考慮しながら、幅広い分野について単位修得ができるようにカリキュラムを編成している。

全学共通教育科目には「教養科目」、「共通基礎科目」、平成 19 年度に導入された必修の「転換教育科目」がある。平成 18 年度の現代 GP に採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：学びの銀河プロジェクト」が主に全学共通教育科目に導入され、以降、ESD (持続可能な開発のための教育) を全学的に推進している。

【専門教育科目】

専門教育では低年次に専門基礎科目を、中年次に専門的講義・実験・実習科目を、最終年次に卒業研究を課す、段階的な履修編成である (図 2)。

学部専門基礎科目及び学部共通科目は、農学に必要なとされる基礎的な科学的知見と能力を身につけさせることを目的とし、各課程での専門教育を考慮しながら、数学、物理学、化学、地学、生物学、フィールド科学、倫理学等についての科目群から成るカリキュラムを編成している。専門基礎科目には学部必修の総合フィールド科学及び同実習があり、これらにより農学教育の基礎を形成し、リーダーシップやチームワークをもって行動する学習機会を提供している。

各課程の専門教育科目に占める必修科目の割合は、獣医師を養成する共同獣医学科を除き、60%前後である (表 13)。

【授業形態の組み合わせ】

授業形態の組合せとして、各課程の必修科目に占める演習・実験・実習科目単位数の割合は、卒業研究を除き 14~28% であり (表 13)、アイアシスタントを活用して学生と教員の双方向の授業を実施している。全ての課程、学科において卒業研究を必修とし、きめ細かに個別指導している。

岩手大学 HP 大学運営情報 岩手大学評価室 認証評価

大学機関別認証評価 [平成 25 年度実施] 自己評価書 77～78 頁 資料 5-2-①-2
http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/sozai/ninshohyoka/kikan_jiko_h2506.pdf

図 2 カリキュラムの構成 出典：平成 26 年度履修の手引 P.P.242

カリキュラム

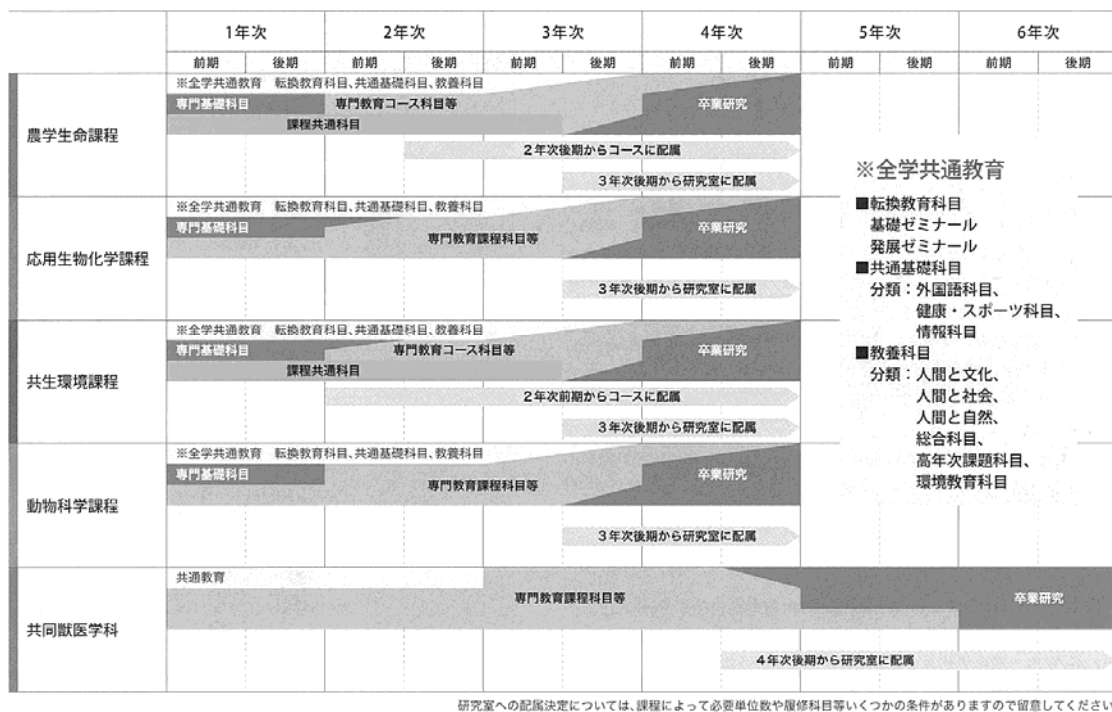


表 13 専門教育科目に占める必修科目の割合 (平成 27 年度)

学科名	コース名	卒業要件単位数	専門教育科目単位数	専門教育科目中の必修単位数	専門教育科目中の選択単位数
農学生命課程	生命資源科学コース	126	91	59	32
	生物産業科学コース	126	91	53	38
応用生物化学課程		126	91	60	31
共生環境課程	共生環境学コース	126	91	35	56
	森林科学コース	126	91	67	24
	農村環境デザイン学コース	126	91	41	50
動物科学課程		126	91	51	40
共同獣医学科		202	158	152	6

【共同獣医学科での取り組み】

共同獣医学科では、改組後全国的な教育水準の標準化を目的としてコア・カリキュラムが設定され、このカリキュラムに沿った教育がなされている。また、共同獣医学科の特質として、通信施設を使った遠隔講義の実施による双方向からの授業支援や、学生の移動を伴った二大学共同での講義や実習が年次進行的に行われている (※)。

※ 中期計画 3-2-3-2

獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。

【学生のニーズに応じた授業履修・単位認定への配慮】

10 単位を上限に他学部・他大学の開講科目を単位認定している。北東北国立 3 大学や岩手 5 大学の間で単位互換するとともに、放送大学や学生交流協定のある外国大学の科目も単位認定できる（表 14）。

岩手大学 HP 大学運営情報 岩手大学評価室 認証評価

大学機関別認証評価 [平成 25 年度実施] 自己評価書 73 頁 観点 5-1-③

http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/sozai/ninshohyoka/kikan_jiko_h2506.pdf

表 14 単位認定が容認されている放送大学や学生交流協定のある外国大学の科目

岩手大学の授業科目	放送大学の授業科目	専門科目の区分	対象年次
化学入門	基礎化学	専門基礎科目	平成 19 年度以降入学者 (共同獣医学科は除く)
生物学入門	初歩からの生物学	専門基礎科目	平成 19 年度以降入学者 (共同獣医学科は除く)
地学入門	地球のダイナミックス	専門基礎科目	平成 19 年度以降入学者 (共同獣医学科は除く)
生物統計学	統計学	専門基礎科目	平成 19 年度以降入学者 (共同獣医学科は除く)
海外特別実習		学部共通科目	年次指定無し

外国語教育では TOEFL 等の各種検定試験を単位認定の対象にしている（表 15）。また、編入学生が既習得単位を活用できるよう学則を整備している。

表 15 単位認定の対象にしている TOEFL 等の各種検定試験の 1 例

資格試験	資格	認定科目・単位数	
		授業科目	単位
実用英語技能検定試験	準 1 級	英語総合 I・II、	4
	1 級	英語コミュニケーション I・II	8
TOEFL	500~539 点	英語総合 I・II、	2
	540 点以上	英語コミュニケーション I・II	4
TOEIC	600~699 点	英語総合 I・II、	2
	700 点以上	英語コミュニケーション I・II	4
ドイツ語技能検定試験	4 級	初級ドイツ語（入門・発展）	4
	3 級以上	初級ドイツ語（入門・発展）	4
		中級ドイツ語	2
HSK (漢語水平考試)	4 級	初級中国語（入門・発展）	4
	5 級以上	初級中国語（入門・発展）	4
		中級中国語	2

【TA の配置】

専門基礎科目や演習・実験・実習科目では TA を活用し、授業の実効を高めている。さらに、課程科目、課程外科目においても TA を積極的に活用し実習の質の向上に努めている。

この他、基礎数学演習では習熟度別にクラスを編成し、TA を配置してきめ細かに指導している。

表 16 TA 採用者の数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
139 人	124 人	116 人	105 人	104 人	113 人

岩手大学 HP 大学運営情報 岩手大学評価室 認証評価
 大学機関別認証評価 [平成 25 年度実施] 自己評価書 43 頁
 資料 3-3-①-2 TA の配置状況数

http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/sozai/ninshohyoka/kikan_jiko_h2506.pdf

【学習支援に向けた取り組み】

専門教育で必要な数学・物理・化学が苦手な学生の基礎学力向上を支援する取り組みとして、「理系基礎の学習支援講座」を実施している。

http://uec.iwate-u.ac.jp/lsr/LSR_main.html

【附属施設や学外機関等を活用した実践的教育】

22 科目のフィールド実習を開講し、附属施設と学外機関との連携により学生の現場体験を重視した教育を実践している（表 17）。例えば、共同獣医学科の総合臨床実習では、動物病院や小岩井農牧等において、少人数の班毎に患畜の診断検査、治療を実習し、獣医師との検討、学生による症例発表を行っている。

表 17 平成 27 年度入学生対象のフィールド実習

担当・年次・区分	科目名	概要	利用施設
学部・1 年・必修	総合フィールド科学実習	作物栽培	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター・学内圃場
農学生命課程・2 年・必修	農場実習 I	作物栽培	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
農学生命課程・2 年・選択	農場実習 II	作物栽培	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
農学生命課程・3 年・選択	農場特別実習	作物栽培	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境課程共生環境学コース・2 年・選択	保全生物フィールド科学実習	野生動物の生息調査	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共生環境課程共生環境学コース・2, 3 年・必修	共生環境学実習	自然生態系管理	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共生環境課程共生環境学コース・2, 3 年・選択	農山村調査実習	農山村のフィールド調査	学外施設
共生環境課程共生環境学コース・3 年・選択	野生動物管理学実習	野生動物の生息調査・生息地管理	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共生環境課程森林科学コース・2 年・必修	森林と人間 I	森林調査、研究施設・工場見学	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設

共生環境課程森林科学コース・2年・必修	森林測量学実習 I	一般測量	附属植物園、附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境課程森林科学コース・2年・必修	森林測量学実習 II	応用測量	附属植物園
共生環境課程森林科学コース・2年・必修	樹木の組織と形態・生理実習	樹木形態観察	附属植物園
共生環境課程森林科学コース・3年・必修	森林計測学実習	森林計測・森林調査	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境課程森林科学コース・3年・必修	森林造成学実習	育苗、育林	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共生環境課程森林科学コース・3年・必修	林業生産工学実習	林業機械操作・計測、森林作業体験	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境課程森林科学コース・3年・必修	砂防学実習	河川防災施設の設計	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共生環境課程森林科学コース・3年・必修	林道工学実習	林道設計	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共生環境課程農村環境デザイン学コース・2年・必修	測量学基礎実習	疎開地の測量	附属植物園
共生環境課程農村環境デザイン学コース・2年・必修	測量学フィールド実習	疎開地の測量	学外施設
動物科学課程・3年・必修	牧場実習	家畜管理、飼料収穫	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設
共同獣医学科・5年・必修	大動物臨床実習	産業動物の診療実習	附属動物病院、附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター
共同獣医学科・5年・必修	総合参加型臨床実習	産業動物の診療技術習得	附属動物病院、附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、学外施設

【主体的な学習を促す取り組み】

単位の実質化のために、授業時間外に求める学習をシラバスの授業計画に盛り込み、学生に周知している。アイアシスタントの i カード(Web を利用したレスポンスカード)やドリルを利用して宿題を課している授業もある。授業時間と教室外学習時間を勘案して履修単位数の上限を 24 単位としているが、成績優秀者の上限を 28 単位とし、早期卒業を可能な制度にして積極的な自主的学習も促している。また、成績評価については、「秀」を加えた 5 段階評価とし、成績をより厳格に評価できるシステムに改善している。成績不振者に対してはクラス担任が中心となり、随時個別面談等を行っている(別添資料 1-1、1-2)。

学生が自主学習できる環境を提供するため、アイアシスタントには、オフィスアワーの時間帯を掲載し、学生に周知徹底している。また、パソコン 81 台を配置した情報処理演習室を平日は開放している。

【実験・実習時の安全対策と法令遵守】

火災・地震対策、実験実習の安全対策等をまとめた「安全マニュアル」を作成し、入学生に冊子を配布し周知徹底している。

【地域に密着した実践的教育】

4 附属施設、各種関連試験場、研究所と連携して地域に密着した実践的教育を推進している。また、地域貢献のため、応用的・実践的研究に基づいた公開講座等を実施し、参加した中高校生や一般市民の方からは「勉強になった」、「大学で早く学びたい」等の好評を得ている。その代表的取り組みとして、21 世紀の意欲的な農業従事者を養成するため、「いわてアグリフロンティアスクール」を設立し、募集人員を超える受講希望者を得ている（表 18）。

表 18 いわてアグリフロンティアスクールの入校者数

年度	募集人員	入校者数	修了者数
平成 23 年度	30 名	66 名	31 名
平成 24 年度	30 名	42 名	22 名
平成 25 年度	30 名	39 名	28 名
平成 26 年度	30 名	29 名	23 名
平成 27 年度	30 名	21 名	15 名

附属動物医学食品安全教育研究センターでは、獣医師、畜産技術者を主な対象として卒業教育の一環として研修会を実施している（表 19）。さらに、平成 19 年度特別教育研究経費（教育改革）に採択された「HACCP(ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成-「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラムの開発-」は動物医学食品安全教育研究センターが中心となって教育プログラム（シラバス）を作成し順次拡大した（表 20）。東日本大震災による福島原発の事故を受けて、獣医学教育の質的向上と生涯学習の一環として、平成 25 年度からは「食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築」というプロジェクトを開始し、放射線教育に関わる外部向け研修を平成 26 年度より 2 年にわたり実施した。

表 19 附属動物医学食品安全教育研究センターの研修テーマ一覧

年度	題目名
平成 22 年度	食の安全確保とフードチェーンアプローチによる衛生管理
	牛の繁殖管理における理論と制御技術
	食鳥肉衛生と食鳥検査技術向上のために
平成 23 年度	生食と食中毒
	飼料設計と飼養衛生管理基準
平成 24 年度	畜産物の放射性物質による汚染と除染の科学
	放射線の基礎と畜産への影響
	重要家畜疾病の概要と診断－牛白血病－
平成 25 年度	食の安全確保の現状と課題－Farm to Table の再検証－
	産業動物の外科手術一般
	重要家畜疾病の概要と診断－牛の呼吸器病候群(BRDC)－
平成 26 年度	農場 HACCP ～食の安全のための農場衛生管理の高度化～
	家畜飼料中のカビ毒：家畜への影響、簡易測定とその対策法

平成 27 年度	どうしたら東北の畜産業は生き残れるか～T P P 対応を考える～
	放射能の可視化技術
	現場で役に立つ獣医疫学

表 20 動物医学食品安全研究センターにおける新規教育プログラムのテーマ

題目	対象	内容
「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラム	社会人、 農学部大学院生、 獣医学科学生	食品の生産から消費までの衛生管理について
放射線衛生学教育プログラム	社会人 獣医学科学生	放射線に関わる基礎教育

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラム・ポリシーに応じて専門教育では低年次に専門基礎科目を、中年次に専門的講義・実験・実習科目を、最終年次に卒業研究を課す、段階的な教育課程を編成している。また学生のニーズも踏まえ、他大学との単位互換、資格試験の単位認定、附属施設と学外機関等を活用した実践的教育、共生環境課程森林科学コースにおける JABEE 教育プログラムの実施、学力不足学生への支援講座等多様な学習機会を与えている。この他、柔軟な卒業・進学制度も整備している。

講義、演習、実験、実習をバランスよく配置し、クラス規模を 30 名前後に適正化し、きめ細かに指導している。セメスター制の徹底、定期的なガイダンスの実施、オフィスアワーの周知、宿題やレポート、等による教室外学習の推進、履修単位数上限の緩和等、学生の主体的学習を促している。

農学部で実施する授業について、平成 25～26 年度における農学部学生に対して実施した授業アンケートでは、約 80% の学生は高い満足度を示しており（図 3）、また教員-学生間の関係も良好であることが示されている（図 4）。

以上により、教育方法について学生の期待される水準を上回ると判断する。

図 3 平成 25 年度、26 年度に行った学生の授業評価のアンケート結果

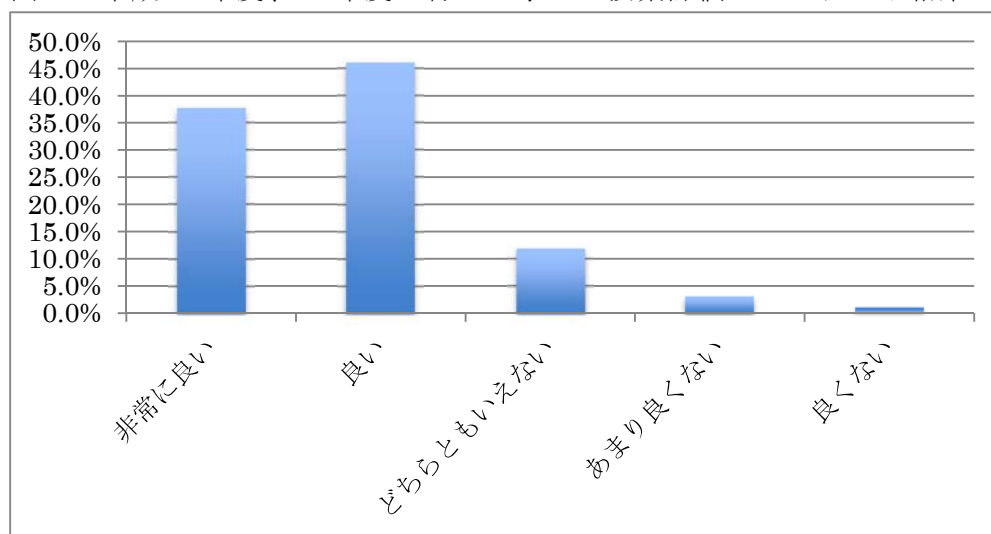
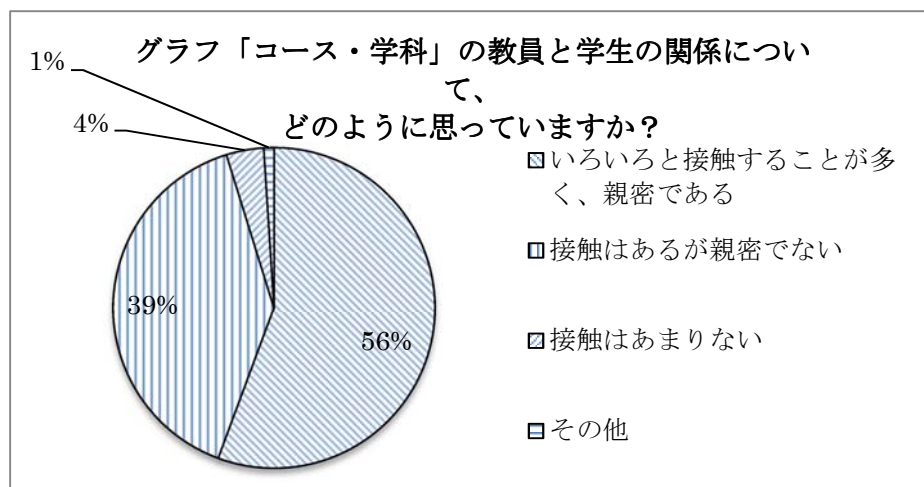


図4 平成25年度の卒業生に対する、農学部内での教員-学生間の関係についてのアンケート調査



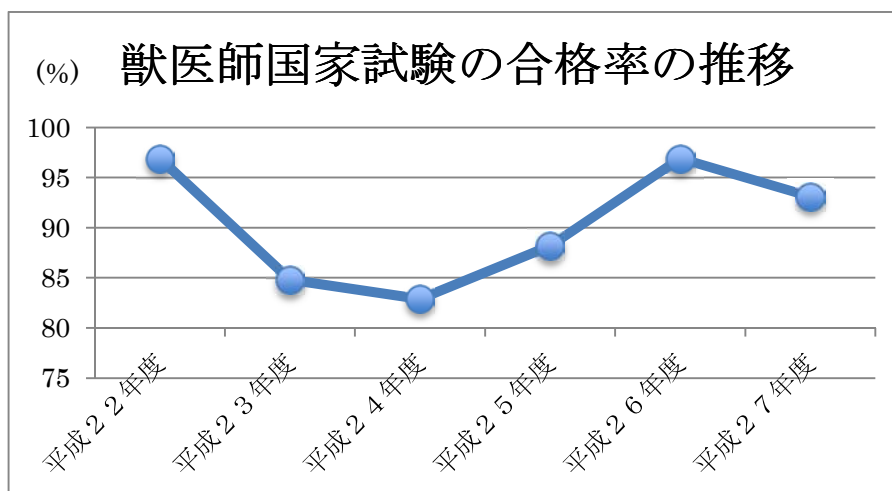
分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

卒業要件単位に対する卒業時取得単位の比率は110%、「優」の取得率は60%以上である。また、90%以上の学生が標準修業年限で卒業している。獣医学科における過去6年間の獣医師国家試験の合格率は平均すると90%であり、全国の新卒者合格者比率とほぼ同等である(図5)。

図5 獣医師国家試験の合格率の推移(過去6年間)



平成26年度の農学部卒業生を対象としたアンケートでは、84%の学生が「大学生生活全般について充実していた」と回答している。また79%の学生が「農学部で受けた教育について満足している」と回答しており、80%の学生が「農学部での授業の成績評価について満足している」と回答し(図6)、56%の学生が「農学部の教員と学生の関係についていろいろと接触する機会が多く親密である」と回答している。さらに、入学前に期待していた

教育が受けられたか、という卒業時の学生アンケートでも 2 / 3 の学生が期待した教育が受けられたと回答している（図 7）。

図 6 平成 25 年度の卒業生に対する、卒業時の学生からの成績評価に対するアンケート結果調査

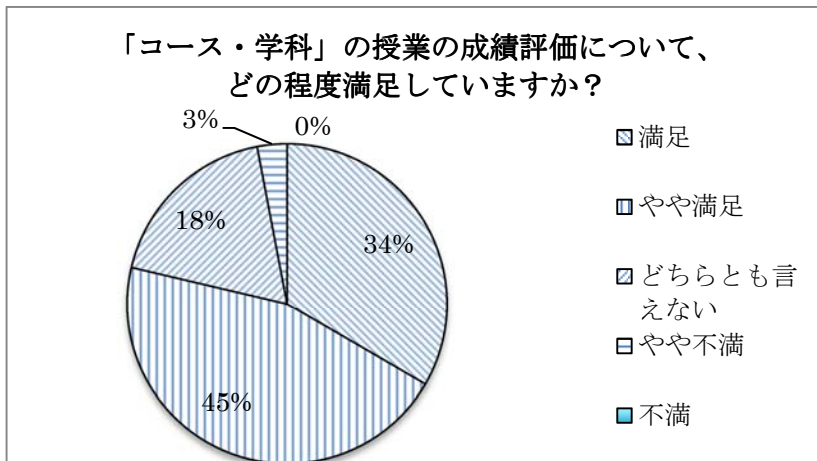
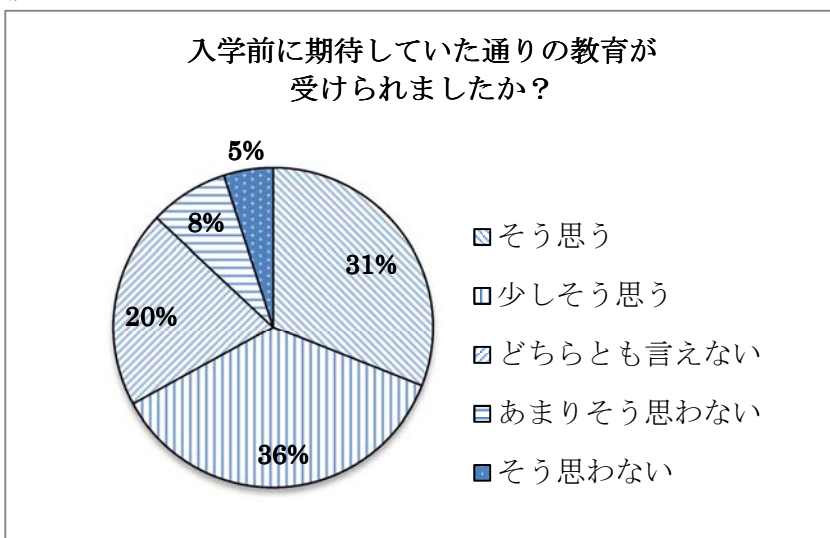


図 7 平成 24～25 年度にかけて卒業生に実施した、教育の満足度に関するアンケート調査



また、JABEE コースである共生環境課程森林科学コースでは平成 18 年度から学外有識者との懇談会を継続して実施しているが、最近では、毎年の懇談会の実施回数が増加している。懇談会での意見としては「特に演習林をフィールドとした実習や卒業研究は、社会に出てからの業務でもたいへん役立っている」などの評価を受けている。（別添資料 2）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

90% 以上の学生が標準修業年限内で卒業し、卒業時の単位取得比率が 110%、「優」取得率は 60% 以上であり、意欲的な単位取得態度が窺われる。獣医師国家試験の合格率は全

国水準を維持している。卒業生によるアンケート調査では8割の学生が農学部の教育に満足しており、成績評価についての満足度も高い。

共生環境課程森林科学コース（JABEE教育プログラム）では、学外有識者との懇談会において「特に演習林をフィールドとした実習や卒業研究は、社会に出てからの業務でもたいへん役立っている」と評価されている。

これらのことから、学生及び関係者の期待に応える水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

学生の希望する進路・就職の実現に向けて、年間を通じた就職説明会、企業合同セミナー、公務員採用試験ガイダンス等を実施し、指導教員の協力の下、就職支援に努めている。

平成22年度～平成26年度の農学部卒業生の進路先は就職が70%、進学等が30%である。卒業生は毎年90%以上の就職率を誇っており（表23）、その4分の1程度が県内に就職している。主な就職先は公務員、食品産業である（表24）。また、大学院進学希望者も多く、毎年50名前後が岩手大学や、その他の大学の大学院に進学する者もいる。進学先は、本学大学院農学研究科が最も多い。

これら進路は、本学部の教育目的や養成しようとする人材像に即している。

表23 農学部卒業生の就職率の推移

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
92.9%	92.3%	97.4%	99.3%	98.1%	98.7%

表24 平成26年度卒業生の業種別就職先

産業分類	男	女	合計	
農業・林業	7人	7人	14人	
漁業				
鉱業・採石				
建設業	4人	3人	7人	
製造業	食料品・飲料・たばこ	3人	15人	18人
	繊維・衣服			
	印刷・同関連業			
	化学・石油	3人	2人	5人
	鉄鋼・非鉄・金属製品			
	はん用・生産用・業務機械			
	電子部品・デバイス			
	電気・情報通信機器			
	輸送用機械製造業			
	その他の製造業	1人	1人	2人
電気・ガス・水道				
情報通信業	1人	1人	2人	
運輸業	1人		1人	
卸売・小売業	5人	7人	12人	
金融・保険業	1人	3人	4人	
不動産・物品賃貸				
学術・研究・専門技術		2人	2人	
教育・学習支援	1人	1人	2人	
医療、福祉	3人	4人	7人	

サービス業	3人	10人	13人
公務	34人	32人	66人

保護者を対象とした進路懇談会を開催しており、そこでは学生生活全般や学生の就職状況などに関する説明を行い、参加した保護者より「就職について詳細に聞くことができよかった」、「進路状況を知ることができて参考になった」といった肯定的・積極的な意見が毎年大半を占めている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生の希望に沿った就職・進学が高率で達成され、就職支援体制も整っている。岩手県内の自治体や企業に就職する者も多い。企業や保護者との教育懇談会、進路懇談会も実施し、進路状況や就職状況を分析報告しつつ、企業や保護者の要望を把握しており、ここで本学部の就職状況に関する肯定的・積極的な意見が大半を占めることを確認している。これらのことから、学生、保護者、企業、自治体の期待に応える水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

国際水準の教育を目指す獣医学教育の充実のために平成 24 年度より獣医学課程は岩手大学・東京農工大学共同獣医学科に改組した。また、共同獣医学科は全国的な獣医学教育改善の一環に則り、コアカリキュラムに準じた教育科目を配備して、全国的なレベルに沿った獣医学教育の質の維持に努めている。これにより、遠隔教育システムを整備して、両大学の教育資源を効果的に活用するとともに、両大学施設でそれぞれの学生が実習活動を行うことにより、より充実した学修経験と知見を提供することが可能となった。

この他、海外大学との連携も進めており、平成 25 年 3 月にカナダのサスカチュワン大学との大学間協定が締結され、農学部を中心とした学術交流や学生交流を開始した。また平成 25 年 11 月にはドイツのロッテンブルグ林業大学との部局間協定が締結され、学術交流が開始した。ロッテンブルグ林業大学とはさらに平成 27 年 5 月に学生交流協定が締結され、平成 27 年 9 月には本学の学生 12 名が初めてドイツでの研修に派遣された。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

共生環境課程森林科学コースは平成 21 年度に JABEE 教育プログラムに認定され、就職先・学生からのニーズを踏まえた教育を推進している。ここでは、PDCA サイクルに基づく教育改善の仕組みを構築していることも評価されている。第 2 期中期目標期間においても、教育の質の向上をめざして、教育プログラムの実施、成果検証、改善という取り組みを継続し、平成 26 年度の JABEE 継続審査では、JABEE 基準に対応した教育プログラムの実施や教育点検システムの体制整備など、教育の成果に関する実績を高く評価された。これにより、共生環境課程森林科学コースにおける教育の質の向上が確認され、さらに 6 年間の JABEE 教育プログラムの延長が認められた。

8. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	8 - 18

I 農学研究科の教育目的と特徴

1. 農学研究科の目的

農学の重点分野である生命科学と環境科学分野において、専門的な知識と高い倫理性、課題発見・解決能力などを修得することによって、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的としている。

2. 研究科の編成

農学研究科（修士課程）は、昭和39年4月に設立された。平成21年4月から農学生命専攻、応用生物化学専攻、共生環境専攻、動物科学専攻、バイオフィロンティア専攻の5専攻で編成している。これにより、広い視野と高い問題意識を持ち、専門的な知識と能力を備えた高度な専門職業人の養成を行っている。

3. 農学研究科の教育方針

本研究科の目的を明確とするため、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を定めている。これを踏まえ、「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」の下に専門的な知識の習得に加え、課題発見・解決能力や国際理解力、科学技術者に必要な倫理性の育成に重点をおいた教育カリキュラムを設定している。また、高度専門教育科目および研究教育重点科目を設置し、専攻ごとに修了者が修得すべき教育内容と達成目標、及び授業外学習についてシラバスで明確にし、単位制度の実質化を図っている。

4. 社会や学生からの要請に対応した授業科目の設置

科学技術の社会的影響や研究技術者の倫理及び社会的責任に関し考えを深める機会を提供するため、近年特に社会的関心を集めている「食の安心・安全」についての講義や、岩手生物工学研究センターの客員教授による遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティに関する授業など、社会や学生からの要請に対応した授業科目の設置している。また、教育目標である地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を図るため、共通の授業科目として「ベンチャー企業論」を設置している。さらに、企業等における研究開発や生産・製造・販売現場の体験、あるいは県市町村といった地方自治体での行政の役割に関する研修など、社会の一員としての自覚を有した人材の育成を目指して「インターンシップ」を開講している。

5. 入学者の受け入れ

本研究科では、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）を定め、これに基づき入学者選抜を実施している。一般選抜（全専攻）に加え、口頭試問による入試（社会人入試）や10月入学制度を実施し、学部卒業後の学生のみでなく、社会人や海外からの留学生など幅広い層からの入学者を受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者とは、本研究科に在籍する学生をはじめとし、さらに自治体、農学関係の企業、及び地域社会である。学生は、本研究科での教育・学修により専門的な知識と実験技術を修得するとともに、高度な専門職業人や研究者として必要な課題発見・解決能力の会得を期待している。また、自治体、農学関係の企業、及び地域社会は、特に遺伝子組換え技術の安全性や、食品の安全・安心について強い関心を持っており、高い倫理性を有した研究技術者の育成や、地域地場産業の振興に貢献する人材の育成を求めている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 基本的組織の編成

農学研究科(修士課程)は、農学の重点分野である生命科学と環境科学分野において、専門的な知識と高い倫理性、課題発見・解決能力などを修得することによって、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的としている。

この目的の達成に向けて、農学研究科は、農学生命専攻、応用生物化学専攻、共生環境専攻、動物科学専攻、バイオフィロンティア専攻の5専攻で編成されている(図1)。各専攻は人材養成目的並びに学生に修得させる知識・能力を具体的に掲げ、ホームページ等でこれを公表している(表1)。

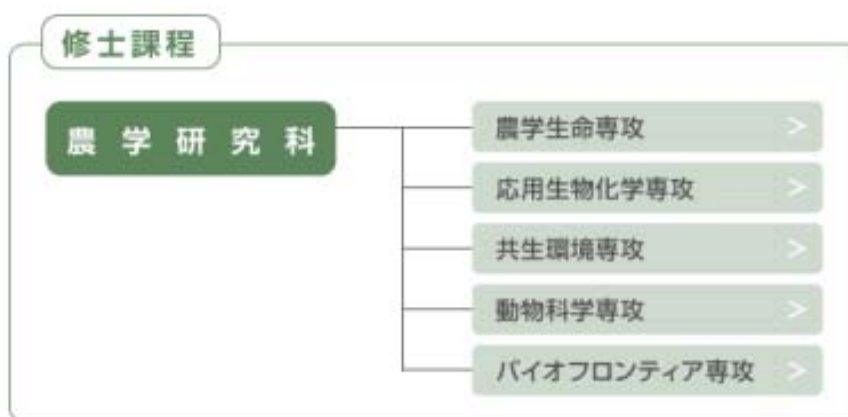


図1 農学研究科の組織

(出典:岩手大学 HP <http://news7a1.atm.iwate-u.ac.jp/master/department/index.html>)

表1 各専攻における人材養成目的並びに学生に修得させる知識・能力

専攻	人材養成目的並びに学生に修得させる知識・能力
農学生命専攻	農学生命専攻は、食用作物、園芸作物等の育種や機能開発分野および生産環境、農作業システム、資源循環、流通技術、農業経営等の生物産業関連分野において、高度な専門知識、先端技術および研究能力を修得させることにより、食料生産、流通、経営など広範な生物関連産業で活躍できる高度専門職業人と、寒冷生物資源の機能開発など農学・生命科学分野で活躍できる研究能力を備えた人材の養成を目的とする。
応用生物化学専攻	応用生物化学専攻は、栄養生化学、ケミカルバイオロジー、分子栄養学、微生物機能利用学、生化学、植物栄養生理学、土壌化学、環境土壌学、食品科学、食品化学工学、調理加工学の分野において、高度な専門知識と先端的な研究技術を修得させることにより、食品を含むバイオ関連産業で活躍する高度専門職業人と、生命現象の解明や生物資源の高度利用、地球レベルでの環境保全等を目指す研究能力を備えた人材の養成を目的とする。
共生環境専攻	共生環境専攻は、農林業の生産環境と物質循環および農山村固有の動植物からなる生態系の理解を基礎に、森林や農地に関わる自然科学と社会科学の知識を集積し、持続的な食糧生産、森林資源の持続的な管理・利用、諸機能の発見と展開、生物多様性の保全などに寄与できる研究能力を備えた人材と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的とする。

動物科学専攻	動物科学専攻は、動物栄養学、動物遺伝育種学、家畜繁殖学、動物資源利用学、動物管理学、基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の分野において高度な専門知識と先端的な研究技術を修得させることにより、地域社会や国際社会において、動物関連産業で活躍する高度専門職業人と、ヒトと動物が共生する豊かな社会の実現を目指す研究能力を備えた人材の養成を目的とする。
バイオフィロンティア専攻	バイオフィロンティア専攻は、寒冷環境に適応する種々の生物に見られる多様な生命活動を対象に、最先端のバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーに関する統合的な学習を通し、生物生産から人類の生活の質 (Quality of Life) の向上、および、人類と生物の共生について理解を深めるとともに、バイオサイエンス分野で国際的に活躍できる研究能力を備えた人材や問題解決能力のある高度専門職業人の養成を目的とする。

出典：岩手大学 HP 教育研究上の目的

<http://news7a1.atm.iwate-u.ac.jp/master/purpose/index.html>

2. 入学者の受入

入学者の受け入れについては、アドミッション・ポリシーを設定し、出願資格、選抜方法等とともに大学 web サイト（岩手大学 HP 岩手大学入試情報

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/kenkyuka_admission_policy.html）にて公開し、10月および4月入学者の入学試験を実施している（表2）。

表2 農学研究科の入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

岩手大学農学研究科は、農学の重点分野である生命科学と環境科学分野において、専門的な知識と高い論理性、課題発見・解決能力などを修得することによって、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人を養成することを目的としています。

このような観点から、本研究科では、それぞれの分野の学修・研究に必要な専門的基礎学力と語学力、および次のような資質・能力を有する人を求めます。

1. 寒冷環境における生命科学分野の研究や生物資源の機能開発および人間の健康に役立つ食品の利用開発に取り組み、それらの研究成果を地域から世界に発信しようとする人
2. わが国の食料自給率の向上と環境保全型農林業の発展に使命感を持ち、農学を駆使して幸福感溢れる地域の農林業振興をライフワークにできる人
3. 人と環境との共生、環境と経済とのバランスを探究し、国内外を問わず豊かな地域社会の構築に情熱を注ぎ込むことができる人

出典：岩手大学 HP 岩手大学入試情報

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/kenkyuka_admission_policy.html

農学研究科の入学定員は農学生命専攻 20 名、応用生物化学専攻 15 名、共生環境専攻 16 名、動物科学専攻 8 名、バイオフィロンティア専攻 8 名で合計 67 名である。過去 6 年間（平成 22～27 年度）の平均入学者数は、定員の約 90% となっている。（表 3）。また、修士課程修了後、さらに研究を深めたい場合は岩手大学連合農学研究科の博士課程に進学している。

表3 農学研究科の入学者受入状況

	平成22年度 人数 (%)	平成23年度 人数 (%)	平成24年度 人数 (%)	平成25年度 人数 (%)	平成26年度 人数 (%)	平成27年度 人数 (%)
大学院入学定員 (修士)	67	67	67	67	67	67
入学者数 () 内数値は充足率	81 (121)	58 (87)	58 (87)	47 (70)	61 (91)	57 (85)
岩手大学農学部 出身者 (%)	67 (83)	55 (95)	52 (90)	40 (85)	59 (97)	50 (88)
他大学出身者数 (%)	9 (11)	3 (5)	4 (7)	4 (9)	2 (3)	1 (2)
外国の学校卒 (%)	5 (6)	0 (0)	2 (3)	3 (6)	0 (0)	6 (10)

*各区分には1次、2次、10月入学の合計。

3. 教員の構成

本学の教員は、専門分野毎に全学一元化された学系に所属している。農学研究科担当の教員は、環境科学系、応用生命科学系、動物医科学系の学系のいずれかに属しており、他の研究科・専攻の教員との研究交流が活発に行われている。

また、農学研究科において教育・研究指導を担当する教員の構成に関しては、平成27年3月現在76名となっており、大学院設置基準を満たしている(表4)。女性教員の増加にも積極的な姿勢で取り組み、男女共同参画を推進している(※)。その結果、女性教員の比率は平成22年度の8.9%から平成27年度9.2%へと増加した。

※ 中期計画【45】(Ⅱ-1-6)

ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。

表4 平成27年度農学研究科の教員現員数

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
農学生命専攻	7	10 (1)		1	18
応用生物化学専攻	7 (1)	4		1 (1)	12
共生環境専攻	10	10	3 (2)	1	24
動物科学専攻	4	5 (1)		1	10
寒冷バイオフィロンティア専攻	6	5	1 (1)		12

() 内は女性教員数で内数

4. 教育・研究指導の体制

教育・研究指導体制としては、各学生の研究指導に責任を持つ主任指導教員の他、修士論文の作成に当たっては、さらに2名の教員が修士論文の作成指導を行っている。学外非常勤講師を採用することで、関連分野における最新のトピックに関する講義(別添資料1~6 該当資料のシラバス)を行うことにより授業科目の充実を図っている。特に、本研究科の連携大学院である岩手生物工学研究センターの客員教授が植物バイオテクノロジーと遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業を担当し、最先端の遺伝子組換え技術の社会的影響等についても深く学修することができる。

<H27年度非常勤講師担当科目> (別添資料1~6)

ベンチャー企業論、農業労働科学特論、応用生物化学特別講義、森林科学特別講義、農村環境デザイン学特別講義、遺伝子農学特論

5. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

FD 活動は、農学部と協力して実施し、組織的な教育方法の継続的改善を図っている。研究科独自の FD は、研究科学務委員会が企画し、連合農学研究科と連携して実施している。

学生による授業評価は全授業を対象に実施しており、授業改善に役立てるために集計結果を担当教員に通知している。

農学研究科では全学統一拡張Web シラバス（アイアシスタント）を導入している。アイアシスタントはシラバス機能だけでなく、授業記録や資料の配布、課題提出やその指導といった双方向機能と事務連絡機能も持ち、各授業の特性に合わせて活用されている。各教員はこれを利用し、シラバスの作成、授業記録の蓄積、それに基づく自己検証を日常的に行い、その結果を次年度の授業改善に活かしている。

農学研究科における教育内容、教育方法の改善に向けて、農学部企画室が企画し、研究科教授会の議を経て実施される体制をとっている。この体制で、学生アンケート調査を実施し、その結果も踏まえ、研究教育重点授業科目、高度専門教育重点授業科目、研究基礎科目などの授業カリキュラムの改善を実施した。

平成 28 年 1 月に行なった大学院修士課程に対するアンケート調査の結果では、72%の学生が、自分の修士課程について、「思った通り、やりがいを感じている」と肯定的に答えている（図 2）。

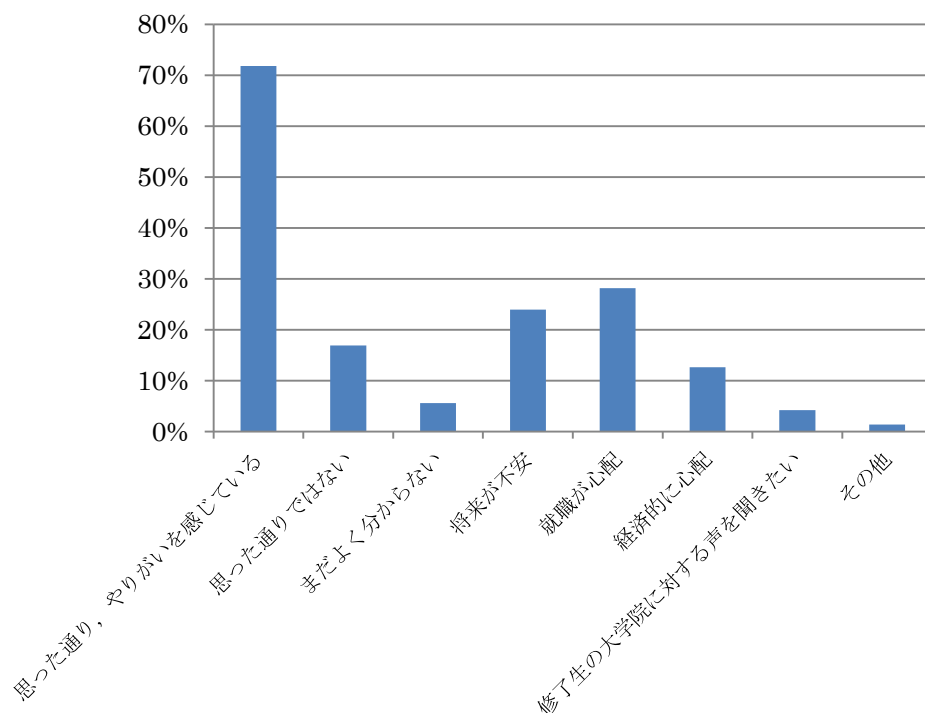


図 2 大学院修士課程に対するアンケート調査（複数回答）

6. 附属施設を活用した実践的教育

岩手大学農学部には、寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、寒冷バイオシステム研究センターが設置されている。これら 2 附属施設は、農学研究科における学生の教育・研究実践の重要な場としても活用されている（表 5）。

表5 寒冷フィールドサイエンス教育研究センターおよび
寒冷バイオシステム研究センターを利用して行われた修士特別研究の例

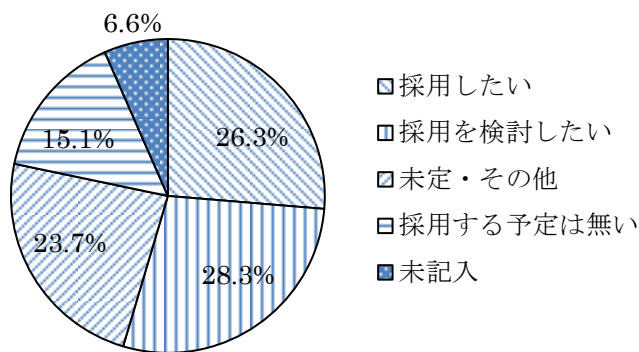
利用した附属施設	修士論文課題名
寒冷フィールドサイエンス教育研究センター	ハイブッシュブルーベリーにおける夏秋季の開花、結実特性に関する研究
	高性能林業機械の燃料消費特性
	ブルーベリー果実の成熟に対するエチレン及びアブシジン酸の役割
	リンゴ‘はるか’果実の糖蓄積特性に関わる要因解析
	スギ高齢人工林における介在木の樹冠構造と個体成長
寒冷バイオシステム研究センター	リンドウ W14/15 エステラーゼのシロイヌナズナ相同遺伝子 AtMES の発現動態
	植物細胞におけるオルガ根ら凍結動態とその機構および生理的意義に関する研究
	発熱植物の呼吸調節機構に関する研究
	大腸菌におけるタンパク質膜挿入機構の解明

出典:平成22年度～平成26年度 附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター年報、平成22～26年度 附属寒冷バイオフロンティア研究センター年報

7. 地域社会や雇用先からのアンケート調査結果

平成26年に岩手大学農学部の卒業生・修了生が就職した全国の企業152社に対して、平成28年度に企画している改組後の農学専攻の修了生に対する採用計画についてアンケートを取ったところ、約55%が修了生を採用したいと回答した(図3)。また、社会的な必要性に関しても、約85%の企業から社会的な必要性があると回答した。これらの結果より、卒業生が雇用先の企業において活躍しており、本研究科が社会的および雇用先の現場で望む能力を有する人材を輩出できており、期待に込んでいることがわかる。

Q. 平成28年度改組後の農学専攻の修了生に対する採用計画について



Q. 平成 28 年改組後に計画している農学専攻の社会的な必要性について

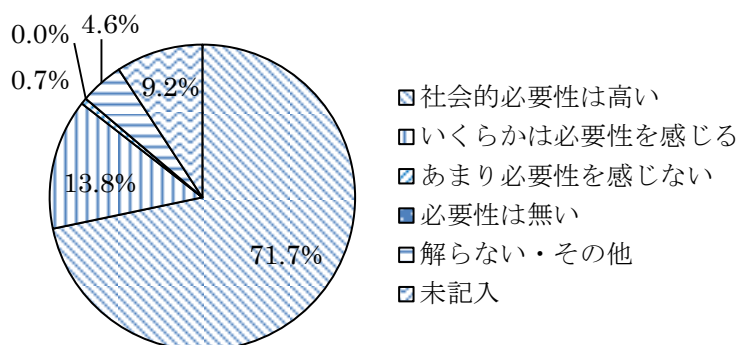


図 3 平成 26 年 岩手大学農学部の卒業生・修了生が就職した全国の企業 152 社に対するアンケート結果

(水準) 期待される水準にある。
(判断理由)

農学研究科では、生命科学分野と環境科学分野において最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者又は、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目指し、その教育目的を達成するために適切な教員組織、指導体制を整備し、また教育内容・方法の検証・改善体制も機能している。在学生や地域社会には本研究科に関するアンケート調査を実施し、その結果から期待される人材養成目標に応じた専門教育を行っていることが明らかになっている。以上のことから、本研究科の教育実施体制は関係者の期待に応える水準にあると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成

平成 21 年度の教育組織改編に伴い、各専攻における入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）を新たに設定した（表 2、6、7）

表 6 農学研究科のディプロマ・ポリシー

岩手大学大学院農学研究科では、所定の課程を修了し、次項並びに各専攻で定める各専攻の学位授与の方針に該当する者に学位を授与する。

(情報分析力・語学力・コミュニケーション力等の汎用的能力) 1. 農学分野で必要とされる情報を収集、分析し、学問的課題を発見する能力を有する。

(研究成果の発表等) 2. 学問的コミュニケーション能力と研究成果の発信能力を有する。

(社会への貢献) 3. 修得した知識・能力を基礎にして、豊かな地域社会の構築あるいは最先端の科学・技術の発展に貢献する意欲を有する。

農学生命専攻	(専門分野の基礎的な知識) 1. 農学・生命科学分野における農作物の育種や機能開発分野および食料生産、流通、経営などの生物産業関連分野において必要な基礎知識を有する。 (専門分野の応用的な知識) 2. 上記の応用知識を有する。 (専門性に基づいた問題解決能力) 3. 上記の知識と理解に基づき、高度専門技術者あるいは研究者として農学・生命科学分野における未知の課題を見出し、かつ、それを解決する能力を有する。
応用生物化学専攻	(専門分野の基礎的な知識) 1. 微生物や動植物などの生物資源に関する分子レベルから生態系レベルまでの生命現象や食品素材の特性を理解するための基礎的な知識を化学的な視点で理解する能力を有する。

	<p>(専門分野の応用的な知識) 2. 生物資源に関する基礎知識を活用して社会貢献するために必要な高度の専門知識と応用力を有する。 (専門性に基づいた問題解決能力) 3. 生物資源や食品素材に関する知識と理解を基礎に、食糧、環境、健康に関する諸課題・未知事項について多面的に思考し課題を解決する能力を有する。</p>
共生環境専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識) 1. 農山村地域の生産環境、物質循環および生態系に関する基礎的な知識と技術を有する。 (専門分野の応用的な知識) 2. 持続可能な地域社会の実現に貢献するために必要な高度な専門知識と応用力を有する。 (専門性に基づいた問題解決能力) 3. 農山村地域を中心とした生産活動において人と自然の共生に関する創造的課題に取り組み解決できる能力を有する。</p>
動物科学専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識) 1. 動物生産および動物科学分野に関する基礎的な専門知識と技術を有する。 (専門分野の応用的な知識) 2. 地域社会や国際社会において、動物関連産業の発展に貢献できる応用力と技術を有する。 (専門性に基づいた問題解決能力) 3. 高度専門技術者あるいは研究者として、動物生産分野、動物科学分野、動物の環境保全分野の需要を多角的に捉え、その課題解決に取り組む実践力ならびに研究遂行能力を有する。</p>
バイオフィロンティア専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識) 1. 最先端のバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーに関する種々の生命現象の基礎的な知識を有する。 (専門分野の応用的な知識) 2. 最先端のバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーに関する種々の生命現象の基礎的な知識を活用して、生命分野および人と生物の共生のために必要な応用力と技術力を有する。 (専門性に基づいた問題解決能力) 3. バイオサイエンス分野で国際的に活躍できる能力と生命活動における問題解決ができる能力を有する。</p>

出典：岩手大学 HP 大学紹介 学位授与の方針 農学研究科

http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/agr_grad_m.shtml

表7 農学研究科のカリキュラム・ポリシー

<p>(情報分析力・語学力・コミュニケーション力等の汎用的能力)</p> <p>1. 農学分野で必要とされる情報分析力・語学力・コミュニケーション力等の汎用的能力を身につけさせるため、「科学技術英語」、「研究企画デザイン演習」を配置している。 (研究成果の発表等)</p> <p>2. 学会等での発表を行うことにより、研究成果を発表する能力を身につけさせることを内容とする「研究推進演習」を課している。また、「科学技術英語」では英語による研究発表ができるようになることを目標としている。 (社会への貢献)</p> <p>3. 修得した知識・能力を基礎に社会へ貢献できるようになるための準備として「インターンシップ」を配置している。また、「ベンチャー企業論」では起業、知的財産管理などの基本的知識を提供している。</p>	
農学生命専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識)</p> <p>1. 農学・生命科学分野における作物、蔬菜花卉、果樹の育種・機能開発分野および食料生産施設、機械システム、流通、経営、資源循環などの生物産業関連分野において必要な基礎知識を身につけさせるために、研究教育重点授業科目を配置している。 (専門分野の応用的な知識)</p> <p>2. 上記の応用知識を身につけさせるために、高度専門教育重点授業科目を配置している。</p>

	<p>(専門性に基づいた問題解決能力)</p> <p>3. 上記の知識と理解に基づき、高度専門技術者あるいは研究者として農学・生命科学分野における未知の課題を見出し、かつ、それを解決する能力を身につけさせるために、生物資源科学特別講義ならびに「生物産業科学特別講義」を配置し、また修士論文執筆と研究成果の発表を内容とする「農学生命特別研究」を課している。</p>
応用生物化学専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識)</p> <p>1. 応用生物化学専攻で必要とされる専門分野の基礎的な知識を身につけさせるために、生化学・酵素化学系の科目、栄養・食品科学系の科目、生物圏科学系の科目を提供している。</p> <p>(専門分野の応用的な知識)</p> <p>2. 専門分野での応用的な知識を身につけさせるために、複合的で広範囲な高度専門領域に関する科目を配置している。</p> <p>(専門性に基づいた問題解決能力)</p> <p>3. 修得した知識・能力を基礎に、専門性に基づいた問題解決能力をつけて社会貢献できるようになるために、「応用生物科学特別講義」を配置し、また修士論文執筆と研究成果の発表を内容とする「応用生物化学特別研究」を課している。</p>
共生環境専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識)</p> <p>1. 共生環境専攻において基礎的な知識と技能を修得するために、農山村地域の生産環境、物質循環および生態系に関する研究教育重点授業科目を配置している。</p> <p>(専門分野の応用的な知識)</p> <p>2. 上記の応用的な知識と技能を修得するために、高度専門教育重点授業科目を配置している。</p> <p>(専門性に基づいた問題解決能力)</p> <p>3. 修得した知識と技能により農山村地域を中心とした生産活動において人と自然の共生に関する創造的課題に取り組み解決する能力を身につけさせるために、「共生環境学特別講義」等の集中講義を配置し、「共生環境特別研究」において研究に取り組み修士論文を執筆する。</p>
動物科学専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識)</p> <p>1. 動物科学分野を学んでいくのに必要な基礎的な知識を修得させるために、学部教育を深化させた形で研究教育重点授業科目を配置している。</p> <p>(専門分野の応用的な知識)</p> <p>2. 専門分野について、より幅広く、且つ、深く学ぶために、応用面を考慮した上で高度専門教育重点授業科目を配置している。</p> <p>(専門性に基づいた問題解決能力)</p> <p>3. 修得した様々な知識・技能を用いて動物科学分野の社会的問題を解決するために、「動物科学特別講義」を置くことで、より多角的問題意識の高揚を図るとともに、「動物科学特別研究」を課すことで、全学生がそれぞれのテーマに沿った研究に取り組み、その成果の発表と修士論文を執筆する。</p>
バイオフィロンティア専攻	<p>(専門分野の基礎的な知識)</p> <p>1. 最先端のバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーに関する種々の生命現象の基礎的な知識、特に分子レベルにおける知識を身につけさせる事を目標として研究教育重点授業科目を配置している。</p>

	<p>(専門分野の応用的な知識)</p> <p>2. 生命現象の分子メカニズムの理解を基盤として、人と生物の共生をめざした応用的能力を身につけさせるために、様々な生物の応用に関する高度専門教育重点科目を配置している。</p> <p>(専門性に基づいた問題解決能力)</p> <p>3. バイオサイエンス分野で国際的に活躍できる能力を獲得させ、問題解決できる能力を身につけさせるために、「バイオフィロンティア特別講義」を配置し、また修士論文執筆と研究成果の発表を内容とする「バイオフィロンティア特別研究」を課している。</p>
--	--

出典：岩手大学 HP 大学紹介 教育課程編成・実施の方針 農学研究科 入試
http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/agr_grad_m.shtml

岩手大学大学院農学研究科では、ディプロマ・ポリシーに対応して、研究科全体および各専攻においてカリキュラム・ポリシーを策定し、教育課程を編成している。これを踏まえ、研究科共通の「研究基礎科目」および各専攻独自の科目を配置している（表 8）。

表 8 農学研究科を構成する授業科目

研究基礎科目（必修、研究教育重点・高度専門教育重点共通）		
研究企画デザイン演習 研究推進演習		
研究基礎科目（選択、研究教育重点・高度専門教育重点共通）		
科学技術英語 ベンチャー企業論 インターンシップ		
専門科目（必修）		
特別研究		
専門科目（選択）		
	研究教育重点授業科目	高度専門教育授業科目
農学生命専攻	10 科目	10 科目
応用生物化学専攻	8 科目	7 科目
共生環境専攻	10 科目	19 科目
動物科学専攻	6 科目	6 科目
バイオフィロンティア専攻	8 科目	6 科目

2. 学生や社会からの授業に対する要請への対応

学生の学びの幅を広げるため、他専攻、他研究科の授業科目を上限 10 単位まで修了要件の選択科目として履修可能である。また、そのうちの 6 単位まで学士課程の授業科目を履修することも出来る。

また、他の大学院の学生で、本研究科の授業科目を履修したい希望があるときは、特別聴講生として受け入れる制度を設けている。

(参考 岩手大学 HP 岩手大学大学院農学研究科規則

http://www.iwate-u.ac.jp/jouhou/kisoku/kyoiku/nougaku_kenkyu_kisoku.pdf)

社会人や外国人留学生の就学にも配慮し、年に 2 回（4 月と 10 月）入学の機会を設けている（※）。また、社会人特別選抜制度を整備しており、社会人学生の授業等の実施にあ

たっては、夜間等の特別な時間帯または長期休業等の特別な時期に履修できるよう配慮している。

(参考 岩手大学 HP 岩手大学入試情報

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/nyushi_jyoho/pdf/H28/youkou/2710nouken.pdf

http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/nyushi_jyoho/pdf/H28/youkou/2804nouken.pdf)

※ 中期計画 1 - 1 - 3 - 1

秋季入学を実施する研究科を増やし、留学生・社会人を積極的に受け入れる。

社会からの要請への対応としては、近年特に社会的関心を集めている「食の安心・安全」について、動物医学食品安全教育研究センターの「卒後・大学院教育プログラム」による「食品安全管理科学特論」、「食品安全管理科学実習」や、岩手生物工学研究センターの客員教授による遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業を行っている。また、教育目標である地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を図るため、共通の授業科目として「ベンチャー企業論」を設置している。さらに、社会の一員としての自覚を有した人材の育成を目指して「インターンシップ」を開講している。

3. 授業形態の組合せと学修指導法の工夫

授業形態としては、講義、演習、ゼミナール形式、講義と演習あるいはゼミナールを組み合わせた複合型の授業が行われており、教育目的に合わせて多様な形態で開講されている。学修指導法の工夫については、少人数授業、対話、討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用や現場体験等を採用している。また、地方自治体や民間団体と連携をとりながら、自治体へのヒアリング調査や地域づくりワークショップの企画・運営に参加させるなど、多様な学修機会を提供している。

学生は TA として採用され、学士課程の実験・実習に参画することで、研究能力、コミュニケーション能力を養うなど、この職務が教育的機能の訓練の場となっている。

シラバスはすべての授業科目でアイアシスタントを用いて作成し、入学時に学生に冊子を配布するとともに、大学ホームページで公開し、インターネットで閲覧できる。また、学生が適切な授業科目を選択するように主任指導教員が履修指導を行い、最大限の教育効果を挙げられるような工夫をしている(※)。

各専攻の授業は演習、講義など幅広い形式で行われており、予習・復習が必須な授業編成となっている。また、研究の進捗状況を確認するため、中間研究発表会や研究室・研究グループごとのゼミナールを通じて指導を行っている。

専攻共通の選択科目として「科学技術英語特論」を設け、英語による論文作成や研究発表の演習を行っている。学修成果を高めるために能力別クラス編成による少人数授業とし、主に外国人教員が担当している。さらに、専門必修科目の「特別研究」を 10 単位とし(修了要件の 30 単位中三分の一)、研究に重点を置いている。特別研究の成果は、積極的に専門分野の学会や研究会での発表や、国際的な学術雑誌の論文発表に積極的に繋げている。また、最終試験である修士論文発表会を一般公開することにより、学外関係者から教育成果の評価を聴取する機会を作っている。

岩手大学 アイアシスタント (全学統一拡張 Web シラバス)

http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm

4. 主体的な学修の促進

学生の主体的な学修を促進するため、入学式後のオリエンテーションに加え、専攻ごとに履修指導のガイダンスを行っている。修士論文である特別研究 10 単位を除く 2 年間の履修単位数は 20 単位以上であり、教室外の学修時間を十分確保できるよう配慮している。平

成 26 年度の後期授業学生アンケートによると、授業外で 1 日当たり 5 時間以上学修している学生が 76.5% となっており、単位も実質化している（後掲 表 12 参照）。また、成績評価は高度な専門・技術の修得、倫理性、独創性及び課題探求・解決能力を中心とした多様な成績評価基準がシラバスに明記され、アイアシスタント上で公開しており、この基準の基に 5 段階評価で厳密に行っている（※）。さらに、学生の課題発見、研究立案及び発表の能力を評価する「研究企画デザイン演習」（別添資料 7 該当資料のシラバス）及び学会発表や複数の指導教員が参加する発表会、報告会を通じて研究計画や成果についてのプレゼンテーション能力を評価する「研究推進演習」（別添資料 8 該当資料のシラバス）を実施している。これら成績評価のあり方や研究報告会の開催も、学生の主体的学修を促進している。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学生の進路に対応した、きめ細かな教育を実現するために、研究教育重点授業科目と高度専門教育重点科目を提供し、自らの進路希望に応じて学生に選択させている。また、地域社会のニーズに応じて、バイオセーフティー論、ベンチャー企業論等の講義やインターンシップの実習を開設している。さらに、上限を設けて他研究科、学部（学士課程）の授業も履修できるようにしている。社会人や外国人留学生のために 10 月入学や特別な時間帯、時期に履修できるよう配慮している。授業の目的、到達目標、授業概要、教室外学修、成績評価の方法等を詳しく記述した全授業科目のシラバスを作成し、大学ホームページで公開している。在学生を対象とした授業アンケートの集計結果においても、授業外で 5 時間以上学修している学生が 76.5% となっており、主体的な学修がなされていることがうかがえる（表 12）。さらに、アンケートでは、「講義に興味を持てた」とする回答が約 92% であり、「授業内容が理解できた」とする回答が約 75% となっており、主体的な学修を促すことにより、学生にとって満足度の高い講義を実施できていることも明らかとなっている（別掲参照 表 12）。これらのことから、本研究科の教育内容は社会人や留学生なども含む学生のみならず、高度専門職業人や研究者の育成を求める関係者の期待に応えられる水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到係る状況）

1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

平成 22 年度から 26 年度までの修了者における修了要件単位数に対する単位取得率は平均 107% であり、秀および優の比率は 92% である。また、平成 22 年度から 26 年度において、標準修業年限で修了し、学位（修士）を取得した人数は入学者数の 83% であった（表 9）。これら単位取得、学業成績、学位取得の成果から、平素の良好な学修状況を確認できる。

表9 農学研究科修了生の成績比率

修了年月	入学者数	修了生数	標準修業 年限の修 了者	標準年限 内の修了 率 (%)	修得単位数 (%)				
					秀	優	良	可	合計
平成22年 9月	2	1	1	50		100			100
平成23年 3月	65	61	58	89	16	78	5	1	100
計	67	62	59	88	16	78	5	1	100
平成23年 9月	1	1	1	100	7	80	13	0	100
平成24年 3月	75	62	62	83	15	78	6	1	100
計	76	63	63	83	15	77	7	1	100
平成24年 9月	6	6	4	67	12	77	6	5	100
平成25年 3月	58	47	44	76	13	80	6	1	100
計	64	53	48	75	13	79	6	2	100
平成25年 9月	0	2	0	-	3	86	11	0	100
平成26年 3月	55	52	48	87	15	75	8	2	100
計	55	54	48	87	15	75	8	2	100
平成26年 9月	3	1	1	33	6	91	0	3	100
平成27年 3月	47	41	39	83	15	79	5	1	100
計	50	42	40	80	14	80	5	1	100
合 計	312	274	258	83	15	79	6	1	100

*修得した単位数は修了要件以外を含む全ての単位数である。不可、保留、放棄は含まない。

学生の学会発表件数（国内および国際学会の総計）については、法人後4年間（平成16～19年度）の年間平均発表回数が68回であるのに対し、平成22年度から平成26年度間では86回と増加しており、学生の研究能力とプレゼンテーション能力の向上を示している（表10）。さらに、平成22年度から平成26年度間において、学生が第一著者として執筆し学術誌に掲載された論文が、数の増減はあるものの毎年必ずあることから学生の研究能力、論理構成力、論文執筆能力の向上が各専門分野において認められるレベルであることを示している。

表10 農学研究科学生の学会発表回数及び学術論文掲載回数

種別		年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
		度	度	度	度	度	
学会発表回数	国内学会		71	71	81	78	90
	国際学会		3	8	7	13	7
	計		74	79	88	91	97
第一著者学術論文掲載回数	日本語		7	1	1	6	7
	英語		3	1	0	2	0
	計		10	2	1	8	7
第二著者学術論文掲載回数	日本語		4	0	1	2	0
	英語		9	0	9	9	0
	計		13	0	10	11	0

(平成22～26年度岩手大学農学部年報より集計)

2. 学業の成果に関する学生の評価

全授業科目において受講者の満足度、学修成果等を問うアンケートの結果、平成 22 年から平成 25 年度の間では、「この授業を理解できた」との回答が約 87.4% (表 11)、また平成 26 年度のアンケート(*)においても、「この授業を理解できた」との回答が約 75.4% と肯定的な評価が否定的な評価を大きく上回っており、学業の成果に関する学生の評価が高いことを確認できる (表 12)。

*平成 26 年度から授業アンケートの内容を変更

表 11 平成 22～25 年度学生授業アンケートの集計表

◎この講義を履修した理由(複数回答)

選択項目	H2 5 前期		H2 5 後期		H2 3 前期		H2 3 後期		H2 2 後期	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
研究テーマと関連しているから	33	26.6%	26	29.5%	41	23.4%	33	26.6%	34	24.6%
研究テーマに直接関連しないが、講義内容に興味があったから	63	50.8%	53	60.2%	91	52.0%	63	50.8%	82	59.4%
単位取得が容易であると聞いたから	7	5.6%	1	1.1%	3	1.7%	7	5.6%	2	1.4%
都合のいい時間帯に開講していたから	17	13.7%	5	5.7%	28	16.0%	17	13.7%	16	11.6%
他に受けた科目がないので仕方なく	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.7%
その他	2	1.6%	3	3.4%	12	6.9%	2	1.6%	2	1.4%
無回答	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.7%
合計	124	100.0%	88	99.9%	175	100.0%	124	100.0%	138	100.0%
回答者数 (合計 - 無回答)	123		88		175		123		137	

◎この授業に興味を持てたか

選択項目	H2 5 前期		H2 5 後期		H2 3 前期		H2 3 後期		H2 2 後期	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
とても興味を持てた	48	49.5%	58	69.9%	70	50.4%	48	49.5%	68	57.6%
まあまあ興味を持てた	47	48.5%	24	28.9%	62	44.6%	47	48.5%	41	34.7%
どちらともいえない	1	1.0%	1	1.2%	7	5.0%	1	1.0%	8	6.8%
あまり持てなかった	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.8%
全く持てなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	97	100.0%	83	100.0%	139	100.0%	97	100.0%	118	100.0%
回答者数 (合計 - 無回答)	97		83		139		97		118	

◎この授業を理解できたか

選択項目	H2 5 前期		H2 5 後期		H2 3 前期		H2 3 後期		H2 2 後期	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
よく理解できた	32	33.0%	28	33.7%	38	27.3%	32	33.0%	39	33.1%
まあまあ理解できた	55	56.7%	40	48.2%	81	58.3%	55	56.7%	67	56.8%
どちらともいえない	7	7.2%	11	13.3%	15	10.8%	7	7.2%	9	7.6%
あまり理解できなかった	3	3.1%	4	4.8%	5	3.6%	3	3.1%	3	2.5%
全く理解できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	97	100.0%	83	100.0%	139	100.0%	97	100.0%	118	100.0%
回答者数 (合計 - 無回答)	97		83		139		97		118	

◎この授業は、現在取り組んでいる研究を進めるために役立ったか

選択項目	H2 5 前期		H2 5 後期		H2 3 前期		H2 3 後期		H2 2 後期	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に役に立った	28	28.9%	36	43.4%	48	34.5%	28	28.9%	40	33.9%
やや役に立った	39	40.2%	36	43.4%	57	41.0%	39	40.2%	47	39.8%
どちらともいえない	27	27.8%	10	12.0%	27	19.4%	27	27.8%	21	17.8%
あまり役に立たなかった	3	3.1%	1	1.2%	5	3.6%	3	3.1%	10	8.5%
全く役に立たなかった	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	97	100.0%	83	100.0%	139	100.0%	97	100.0%	118	100.0%
回答者数 (合計 - 無回答)	97		83		139		97		118	

表 12 平成 26 年度後期学生授業アンケートの結果

授業の主題や内容に興味をもてましたか。					授業の目標や主題は明確でしたか。				
質問1 そう思う (5点)	質問1 やや思う (4点)	質問1 どちらともい えない (3点)	質問1 あまり思わな い (2点)	質問1 そう思わない (1点)	質問10 そう思う (5点)	質問10 やや思う (4点)	質問10 どちらともい えない (3点)	質問10 あまり思わな い (2点)	質問10 そう思わない (1点)
64.9%	26.9%	7.0%	1.2%	0.0%	66.1%	28.7%	4.7%	0.6%	0.0%
あなたはこの授業に熱意をもって取り組みましたか。					休講や授業開始の遅れ等はありませんでしたか。				
質問2 そう思う (5点)	質問2 やや思う (4点)	質問2 どちらともい えない (3点)	質問2 あまり思わな い (2点)	質問2 そう思わない (1点)	質問11 ほとんどな かった (5点)	質問11 やや少な かった (4点)	質問11 どちらともい えない (3点)	質問11 やや多かっ た (2点)	質問11 多かっ た (1点)
41.5%	40.4%	11.7%	5.8%	0.6%	76.6%	17.5%	5.8%	0.0%	0.0%
あなたはこの授業を理解しましたか。					板書、プリント、パワーポイントなど資料の提示はわかりやすかった				
質問3 理解した (5点)	質問3 ほぼ理解した (4点)	質問3 どちらともい えない (3点)	質問3 あまり理解 なかつた (2点)	質問3 理解しなかつた (1点)	質問12 わかりやす かった (5点)	質問12 まあわかり やすかつた (4点)	質問12 どちらともい えない (3点)	質問12 あまりわか りやすくな かつた (2点)	質問12 わか りやすくな かつた (1点)
33.9%	41.5%	21.1%	2.9%	0.6%	53.2%	31.0%	12.9%	1.8%	1.2%
教員の説明はわかりやすかったですか。					シラバスは授業の内容と一致していましたか。				
質問4 わかりやす かった (5点)	質問4 まあわかり やすかつた (4点)	質問4 どちらともい えない (3点)	質問4 あまりわか りやすくな かつた (2点)	質問4 わか りやすくな かつた (1点)	質問13 一致してい た (5点)	質問13 ある程度一 致してい た (4点)	質問13 どちらともい えない (3点)	質問13 あまり一致 してい なかつた (2点)	質問13 一致してい なかつた (1点)
61.4%	29.1%	7.6%	1.2%	0.0%	56.1%	29.8%	11.7%	2.3%	0.0%
授業を通して新しい見方・考え方や知識を獲得したと思えますか。					この授業を総合的に見てどのように評価しますか。				
質問5 そう思う (5点)	質問5 やや思う (4点)	質問5 どちらともい えない (3点)	質問5 あまり思わな い (2点)	質問5 そう思わない (1点)	質問14 非常に良い (5点)	質問14 良い (4点)	質問14 どちらともい えない (3点)	質問14 あまり良くな い (2点)	質問14 良くな い (1点)
64.3%	29.2%	5.3%	1.2%	0.0%	52.0%	36.3%	8.8%	2.3%	0.6%
1回の授業の分量と進む速さは適切でしたか。					あなたは大学での研究時間を含めて、1日当たりどのくらい学習をしていますか。(1時間当たりの平均時間)				
質問6 そう思う (5点)	質問6 やや思う (4点)	質問6 どちらともい えない (3点)	質問6 あまり思わな い (2点)	質問6 そう思わない (1点)	質問16 28時間以上 (5点)	質問16 28時間未満 28時間以上 (4点)	質問16 28時間未満 28時間以上 (3点)	質問16 28時間未満 28時間以上 (2点)	質問16 28時間未満 28時間以上 (1点)
62.6%	29.2%	7.0%	1.2%	0.0%	44.1%	32.4%	15.9%	2.4%	5.3%
教員は学生の反応や理解度に配慮して授業を進めていましたか。									
質問7 配慮していた (5点)	質問7 ある程度配 慮していた (4点)	質問7 どちらともい えない (3点)	質問7 あまり配慮し てい なかつた (2点)	質問7 配慮してい なかつた (1点)					
56.1%	29.8%	12.3%	1.8%	0.0%					
学生からの質問や意見に適切に対応していましたか。									
質問8 そう思う (5点)	質問8 やや思う (4点)	質問8 どちらともい えない (3点)	質問8 あまり思わな い (2点)	質問8 そう思わない (1点)					
63.7%	22.8%	12.9%	0.6%	0.0%					
教員は熱意をもって授業に取り組んでいましたか。									
質問9 そう思う (5点)	質問9 やや思う (4点)	質問9 どちらともい えない (3点)	質問9 あまり思わな い (2点)	質問9 そう思わない (1点)					
70.8%	20.5%	7.0%	1.8%	0.0%					

*平成 26 年度から授業アンケートの内容を変更

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修業年限内に十分な学業成果が得られるよう適切な教育が行われた結果、平成 22 年度から平成 26 年度までの修了生の 94%が標準修業年限で修了している。学業の成果は、学会発表および論文掲載回数に最も強く反映されており、平成 22 年度から平成 26 年度の年間平均学会発表数は、平成 16 年度から平成 19 年度の年間平均発表数と比較して約 1.3 倍に増加している(表 10)。本研究科の想定する関係者が、「専門的な知識と実験技術とともに、高度な専門職業人や研究者として必要な課題発見・解決能力を習得する」ことを期待しているのに対し、上記の成果は「高度専門職業人や研究者として得られた成果を適切にまとめ、発信できる能力」も高度に育成できているといえる。また、授業に対する学生アンケートの結果でも、「授業が理解できた」「ほぼ理解できた」との回答が約 85%を占め、学修の成果を確認できる。この他、雇用先の意見聴取でも本学修了者が身に付けた学業成果について、肯定的な評価を受けている。これらのことから、本研究科の目的を達成するため学生が期待する水準を上回る学業の成果が得られていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 修了後の進路の状況

本研究科では、農学分野における研究者と高度専門職業人の育成が行われている。平成22年度から平成26年度までの修了者の主な進路は、博士課程進学者約8%、学術・研究・専門技術職約10%、食品産業・化学系を主とする製造業約15%、農学系を中心とした公務員13%、教育・学習支援職約7%となっている(表13)。このように、生命、食料、環境に関する分野で世界レベルの活躍ができる人材と地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成が行われている。なお、就職者(平成22~26年度の就職者総数)のうち約22%は、岩手県内の企業に就職しており、地元岩手の活性化に貢献している。

表13 平成22~26年度における修了生の就職状況

	修了者数	修了後の状況				就職者の産業別内訳											就職先	
		進学等		就職		農林業	製造業			卸売・小売業	学術・研究・専門技術・学習支援	医療・福祉	サービス業	公務	岩手県内就職者	県外就職者		
		大学院	就職希望者	就職者	その他		食品・飲料・たばこ	化学・石油	その他の製造業									
H22	男	38	3	28	27	8	4	3	1	2	1	4	1	0	4	4	7	20
	女	24	2	20	19	3	3	3	2	0	0	0	4	4	1	0	4	15
	計	62	5	48	46	11	7	6	3	2	1	4	5	4	5	4	11	35
H23	男	31	3	28	25	2	0	2	3	3	3	1	0	2	7	6	6	19
	女	32	2	28	24	4	2	2	3	1	0	3	7	0	0	4	7	17
	計	63	5	56	49	6	2	4	5	2	3	6	8	0	2	11	13	36
H24	男	27	4	21	21	1	0	2	1	0	3	2	2	0	4	6	4	17
	女	26	1	22	21	4	0	4	3	0	0	3	1	0	2	5	2	19
	計	53	5	43	42	5	0	6	4	0	3	5	3	0	6	11	6	36
H25	男	36	6	25	24	6	1	4	0	1	2	4	0	0	7	2	5	19
	女	18	0	14	14	4	0	4	0	0	0	2	2	0	3	1	5	9
	計	54	6	39	38	10	1	8	0	1	2	6	2	0	10	3	10	28
H26	男	21	2	17	16	2	2	1	1	1	2	3	0	0	4	2	4	14
	女	21	0	19	18	3	3	3	1	1	1	3	1	0	2	3	4	14
	計	42	2	36	34	5	5	4	2	2	3	6	1	0	2	7	6	28
計		274	23	222	209	37	15	28	14	16	12	27	19	4	25	36	46	163

出典：岩手大学キャリア支援課アンケート集計結果

2. 雇用者からの意見聴取の結果

観点・教育実施体制の「7. 地域社会や雇用先からのアンケート調査結果」で示した通り、平成26年に岩手大学農学部卒業・修了生が就職した全国の企業152社に対して、平成28年度に企画している改組後の農学専攻の修了生に対する採用計画についてアンケート調査を行った結果、約55%が修了生を採用したいと回答した。また、社会的な必要性に関しても、約85%の企業から社会的な必要性があると認識されている。これらのことは、本研究科の教育や人材養成機能が、修了生雇用者(企業)の期待に応えてきたからと判断できる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成22年度から平成26年度までの修了者の主な進路は、博士課程進学者、学術・研究・専門技術職、食品産業・化学系を主とする製造業、農学系を中心とした公務員、教育・学修支援職となっている。卒業・修了生が就職した全国の企業に対するアンケート調査結果でも、約85%の企業から本研究科の社会的必要性を認識する回答が寄せられた。このように、本研究科の目的である生命、食料、環境に関する分野の研究者の育成及び地域の農林業の振興発展に貢献できる高度専門職業人の育成が行われていると判断でき、学生及び地域の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 「教育組織の編成」(分析項目Ⅰ)

第1期中期目標期間に行った組織の改編後、本期間内では、各専攻におけるアドミッション・ポリシーを新たに設定したことで、本研究科の特色や教育理念などに基づき、どのような学生像を求めるかを明確とした。過去6年間(平成22～27年度)の平均入学者数は、定員の約90%と一定の水準に保たれている。さらに、女性教員の比率は、平成22年度の8.9%から平成27年度9.2%へと増加している。全国の企業に対し、平成28年度に企画している改組後の農学専攻の修了生に対する採用計画についてアンケートを取ったところ、約55%が本研究科の修了生を採用したいと回答した。よって、教育組織の編成は、本研究科が想定する関係者である自治体、農学関係の企業、及び地域社会への期待に応えられる教育組織へ編成された点において、第1期中期目標期間中の状況と比較して質の向上があったと判断する。

事例2 「教育目的に沿った教育課程の編成」(分析項目Ⅰ)

第2期中期目標期間においては、全ての専攻においてカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定した。これにより、修了者に求められる教育内容と達成目標を明確にした。配置する授業科目の目的や位置づけも具体的、体系的になった。例えば、各専攻で研究基礎科目と、専攻ごとに専門授業科目を設けているが、これにあたっては専門科目における高度専門教育授業科目を、従来の34科目から48科目へと増やし、高度専門教育を充実させた。また、生命、食料、環境に関する分野において、ディプロマ・ポリシーに則して世界レベルで活躍できる人材と地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を目指し、研究企画デザイン演習、遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業、ベンチャー企業論などの独自の教育プログラムを従来に引き続き設置していることに加え、平成21年度から開講した「卒後・大学院教育プログラム」に係る科目や「インターンシップ」を第2期では本格的に展開し、社会的関心の高い「食の安心・安全」に関わる指導的立場の人材育成及び企業等での研修により社会の一員としての自覚を有した人材の育成に成果をあげた。また、カリキュラム・ポリシーの明確化による教育プログラムの充実にあわせて、単位の実質化も進み、予習、復習が必要な科目が大半を占めることになり、学生の主体的な学修を促した。在学生を対象とした授業アンケートの集計結果においても、授業外で5時間以上修学している学生が76.5%以上となっていた。これらにより第1期中期目標期間中の状況と比較して、教育目的に沿った教育課程の編成が充実し、さらに単位の実質化を実現する主体的学修を促進した点において成果を上げたと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例3 「学業の成果」(分析項目Ⅱ)

第2期中期目標期間に策定したカリキュラム・ポリシーでは、農学分野で必要とされる情報分析力・語学力・コミュニケーション力等の汎用的能力を身につけさせること、学会等での発表を行うことにより研究成果を発表する能力を身につけさせること、英語による研究発表ができるようになること、などを目標とすることを明示した。これをふまえ、専攻共通の選択科目に「科学技術英語」を設け、英語による論文作成や研究発表の演習を行い、さらに学修成果を高めるために能力別クラス編成による少人数授業とし、主に外国人教員が担当した。研究発表力育成については、専門必修科目の「特別研究」を10単位とし、そこでの研究成果を、専門分野の学会や研究会での発表や、国際的な学術雑誌の論文発表に積極的に繋げる指導を行った。これらにより、学生の学会発表の回数は、第1期中期目標期間4年間(平成16～19年度)では年平均68回であったのに対し、第2期中期目標期間では86回に増加し、学生の研究能力とプレゼンテーション能力が明らかに向上した。平

成 22 年度から平成 26 年度間において、学生が第一著者として執筆し学術誌に掲載された論文も毎年必ずある。これらのことから、農学分野で必要とされる汎用的能力や、英語能力も含めた研究発表力など、学業成果に関する質が向上しているといえる。

9. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	・・・	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	9-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	9-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	9-10
III	「質の向上度」の分析	・・・	9-13

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、寒冷圏農学分野における高度な専門知識を修得させることにより、国際水準を目指す先端的な研究を展開できる研究者、農学分野に高い関心と豊かな知識を持った大学教員や、柔軟な課題探求能力を備えた高度専門職業人を養成することである。

(参照 岩手大学 HP 大学院連合農学研究科 研究科紹介

<http://ugas.agr.iwate-u.ac.jp/jp/aboutus.html>)

2 教育体制の特徴

本研究科は、岩手大学、弘前大学、山形大学及び帯広畜産大学で構成される博士後期課程のみの独立研究科である。さらに、連携大学院として、(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター(以下、東北農業研究センター)、(財)岩手生物工学研究センター(以下、生物工学研究センター)及び地方独立行政法人青森県産業技術センター(以下、産業技術センター)と連携大学院協定を結んでいる。この他にも、本学他研究科、他大学連合農学研究科との協力による密接な教育連携を図っている。本研究科の教員は、4構成大学の資格教員に加え、岩手大学大学院工学研究科(以下、工学研究科)の教員及び連携大学院に所属する客員教授によって構成し、層の厚い教育体制を整えている。

3 入学者の状況

寒冷圏農学分野の高度な専門教育を望む進学生、留学生に加え、リカレント教育を目指す社会人の入学者が多い。平成27年10月現在の在学生の内訳は日本人進学生が32%、社会人が37%、留学生が31%となっている。

4 デュアル・ディグリープログラムの構築

サスカチュワン大学(カナダ)、モンゴル生命科学大学(モンゴル)、ダッカ大学(バングラディッシュ)との学術・学生交流協定を結んでいる。さらにサスカチュワン大学とは平成26年10月からデュアル・ディグリープログラムを構築し、国際通用性の高い教育を目指すとともに、科学英語、研究インターンシップ、農学特別講義I(英語)など、研究適応力の育成を図るためのカリキュラムにより、高い教育水準の農学教育を行っている。

5 教育方法の特徴

学生は岩手大学に籍を置き、主指導教員の在籍する構成大学に配属され指導を受ける。学生1名につき3名の教員が指導に当たるが、そのうちの1名は他の構成大学の教員が担当している。また、学位取得に向けたモチベーションを高めるため、「学位取得への道」の時間を設けるなど、様々な働きかけを行っている。

6 リサーチ・アシスタント(RA)

本研究科学生をRAに採用し、教員の研究と教育の一部をその業務として従事させることを通じて、学生への教育的効果も配慮した経済的支援を行っている。

7 修了生の進路

平成22年度～平成27年度の修了生は148名で、その18%が大学教員、30%が研究所・団体等の研究員、15%が民間企業の研究員で、全体の半数以上が大学教員や研究員等の研究職に就いている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、修了生、修了生の雇用者、構成大学の指導教員、及び農学関係者であり、農学分野の創造的で専門的な課題探究・解決能力に優れた人材養成のための教育組織として適切であることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 研究科の構成

本学研究科は、岩手大学、弘前大学、山形大学及び帯広畜産大学で構成される博士後期課程のみの独立研究科である。構成4大学に所属する教員が大学の枠を越えて学生教育を行う観点から、4専攻、10連合講座を編成している。このうち、寒冷圏生命システム学専攻は、寒冷圏に棲息(生育)する生物の温度環境に対する生命システムの応答機能を総合的に教育・研究するもので、本研究科を特徴づける専攻となっている。

(参照 岩手大学 HP 大学院連合農学研究科

<http://www.iwate-u.ac.jp/college/ugas.shtml>)

2 教育体制の特徴

本研究科は連携大学院として、東北農業研究センター、生物工学研究センター及び産業技術センターと連携大学院協定を結び、この他にも、本学他研究科、他大学連合農学研究科との協力による密接な教育連携を図っている。本研究科の教員は、4構成大学の資格教員に、本研究科の構成員である工学研究科の教員6名、連携大学院協定を結んでいる東北農業研究センター、岩手生物工学研究センター、青森県産業技術センターの客員教授など合計27名を加え、130名の学生在籍者数を遙かに上回る285名の資格教員数による幅広く層の厚い、充実した教育体制を整えている(表1)。

表1 有資格教員数

岩手大学	弘前大学	山形大学	帯広畜産大学	東北農業研究センター	岩手生物工学研究センター	青森県産業技術センター	合計
77	66	59	56	14	8	5	285

3 資格教員の審査

教育の質の確保に向けて、平成18年4月に主指導教員資格の再審査制度を導入し、継続して実施している。さらに、平成26年4月からは直接学生の指導に当たる主指導教員の資格基準をより厳格化し、大学紀要や試験場報告等を除くレフェリー付きの学術雑誌で筆頭著者や責任著者の論文数を重視した審査を実施している。

- ・岩手大学大学院連合農学研究科教員の資格等備えるべき条件の基準
- ・連合農学研究科担当教員の研究業績評価標準点数

<http://ugas.agr.iwate-u.ac.jp/jp/staff.html> (連大HP/教員資格審査関連規則)

4 入学者受入

本研究科では、右記のアドミッション・ポリシーに示された人材像に照らし、指導教員を含む最低3構成大学の教員からなる入試委員により、研究成果と研究計画のプレゼンテーションを内容とする面接試験を行っている。

<アドミッション・ポリシーに示された人材像>

- ・これまでの学術的活動経験により培われた各専門領域における基礎知識を有する人。
- ・高度な専門知識に基づく研究活動を行うだけでなく、寒冷圏農学に関する幅広い知識の修得に、意欲的に取り組める人。
- ・科学英語の能力を高めながら、海外への研究成果の発信、研究交流に関心を持っている人。
- ・世界の幅広い分野の研究者・技術者との交流・コミュニケーションを積極的に行う意欲のある人。
- ・自らの得た知識や研究成果について、一般の人々に対してもわかりやすく伝え普及する能力を高めたいと考えている人。

入学者の状況は表2のとおりである。入学者は寒冷圏農学分野の高度な専門教育を望む進学生や留学生に加え、リカレント教育を目指す社会人も多い。平成27年10月現在の在学生は130名であり、その内訳は日本人進学生と社会人がそれぞれ32%、37%で、留学生の割合が31%となっている。

表2 入学者数の推移（入学定員32名）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数	34(11)	33(16)	39(18)	33(6)	38(12)	39(19)

【注】外国人留学生は（ ）内に内数で表記

5 自己点検評価

各構成大学の代議員を中心に自己点検評価委員会を構成し、2年に1度の頻度で自己点検評価を実施し、教育内容、教育方法の改善に向けた方策を検討している。また、定期的（5～6年に1度実施：最近のものは平成25年度に実施）に在学生、修了生、就職先にアンケート調査を行う他、ファカルティ・ディベロップメントとしてサスカチュワン大学（カナダ）等の農学教育先進大学を調査し新しい教育内容を検討するなど、絶えずPDCAサイクルに基づく改善を行っている。

【自己点検評価を踏まえた改善例】

- ・英語によるコミュニケーション能力の向上のため、「科学英語」の講義形態（開講時期及び対面方式）の改善や国際学会での研究発表及び海外インターンシップに対する旅費の補助を行った。
- ・要望の多い「実践統計学」の充実のため、各大学に統計学相談員を配置し随時学生の相談に応じている。
- ・「専攻別特論」では英語による講義の要望が増えてきたため、英語で行う講義を後期に開講し10月入学者（留学生等）が英語の科目を受講しやすい仕組みに改善した。

6 外部評価

農学系の研究科を有する国立大学、農林水産省研究機関、地方行政機関、修了生就職先の責任ある立場の方々を委員とする外部評価委員会を定期的（6年に1度）に開催している。最近では、平成25年11月に高知大学農学研究科長を委員長とする外部評価委員会を開催し、本研究科の実施体制について寒冷圏ならではの教育プログラム及び構成4大学等との連携の取り組み並びに学生へのさまざまな経済支援制度について高い評価を得た。中でもカナダ・サスカチュワン大学とのデュアル・ディグリープログラムに対する期待が高かった。また、指摘された教育内容、教育方法の課題については改善を図っている。

【平成25年外部評価で指摘された課題等】

- ・デュアル・ディグリープログラム推進体制の強化及び取り組みの加速
- ・博士課程入学希望者への学部・修士課程時代からの意識付け
- ・修学（経済）支援策の継続
- ・修了生ネットワークの設立とキャリアパス支援策の検討
- ・共同研究の推進及びセミナーやシンポジウムの開催
- ・連携大学院の充実
- ・学生の研究内容や共同研究成果等のWebによる情報発信
- ・地域へ貢献ができる人材養成のための新たな専攻・連合講座の再編

7 ファカルティ・ディベロップメント (FD)

本研究科の新たな取組を構成員に周知することや、博士課程教育のあり方を検討することを目的として、構成大学の代議員を中心に点検評価委員会を設け、FD活動の充実に努めている。FD活動として、4構成大学の指導教員が集まる研究科教授会（年2

岩手大学連合農学研究科 分析項目 I

回) の場で教員会議 FD を行い、また、構成大学ごと (年 1 回) に FD 講演会を開催している (表 3)。

表 3 ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況 (第 2 期中期目標期間)

期日	実施内容	対象者
H22. 4. 21~5. 7	教員会議 FD 1. 各種制度の主な変更点について 2. 中国訪問について (報告)	連大全教員
H22. 10. 1	教員資格取得者研修会 講師: 比屋根 哲 研究科長補佐 内容: 「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員 資格取得者
H23. 4. 18~26	教員会議 FD 1. サスカチュワン大学訪問について (報告) 2. 専攻別特論、実践統計学の学生アンケート結果について 3. 学生指導について	連大全教員
H23. 10. 3	教員資格取得者研修会 講師: 比屋根 哲 研究科長補佐 内容: 「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員 資格取得者
H24. 2. 10	FD 講演会 講師: 上村松生 研究科長 内容: サスカチュワン大学訪問報告	連大全教員
H24. 4. 18~24	教員会議 FD 1. サスカチュワン大学とのデュアルディグリーについて 2. 入学制度の変更について 3. 連大ホームページのリニューアルについて	連大全教員
H24. 10. 1	教員資格取得者研修会 講師: 比屋根 哲 研究科長補佐 内容: 「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員資格 取得者
H25. 4. 17~25	教員会議 FD 1. サスカチュワン大学とのデュアルディグリーについて 2. モンゴル農業大学の訪問について 3. 学位論文進捗状況報告会と中間発表会について	連大全教員
H25. 9. 6	FD 報告会 講師: 倉島栄一、Lopez Larry 内容: 研究科長裁量経費 (共同研究奨励費) 研究成果報告	連大全教員
H25. 10. 1	教員資格取得者研修会 講師: 比屋根 哲 研究科長補佐 内容: 「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員 資格取得者
H26. 2. 17	FD 講演会 講師: 小岩弘之 岩手医科大学 客員教授 内容: 提案型研究開発アプローチ — 社会で活躍する博士のために —	教員、学生、 修了生
H26. 4. 16~24	教員会議 FD 1. サスカチュワン大学とのデュアルディグリーについて 2. モンゴル国立農業大学の訪問について 3. ダッカ大学訪問について 4. 学位論文進捗状況報告会と中間発表会について 5. 研究者倫理の開講について	連大全教員
H26. 9. 5	FD 報告会 講師: 野堀嘉裕、程 為国 内容: 研究科長裁量経費 (共同研究奨励費) 研究成果報告	連大全教員
H26. 10. 1	教員資格取得者研修会 講師: 比屋根 哲 研究科長補佐 内容: 「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員 資格取得者
H27. 4. 15~23	教員会議 FD 1. サスカチュワン大学とのデュアルディグリーについて 2. ダッカ大学訪問について	連大全教員

	3. モンゴル生命科学大学とのシンポジウム開催について（報告） 4. 修士課程との連携（学生確保）について 5. 学位論文進捗状況報告会と中間発表会について 6. 修了生からの声について	
H27.9.4	FD 報告会 講師：RAHMAN Abidur、大河 浩 内容：研究科長裁量経費（共同研究奨励費）研究成果報告	連大全教員
H27.10.1	教員資格取得者研修会 講師：比屋根 哲 研究科長 内容：「博士課程教育における指導のあり方」	新規連大教員 資格取得者

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科は、寒冷圏をはじめとする農学分野における高度な専門知識を修得した人材の育成という関係者からの期待に応じ、博士課程としての農学研究教育の実施体制を整備している。そのうえで、第2期中期目標期間においては連携研究機関として新たに青森県産業技術センターを加えるとともに、国際水準の教育を目指すためサスカチュワン大学（カナダ）とのデュアル・ディグリープログラムを構築するなど、寒冷圏における幅広い農学教育を行う体制をさらに充実させた。また、自己点検評価および外部評価を定期的実施し、デュアル・ディグリープログラムの導入や英語による授業の実施など、指摘事項に対応した教育内容・方法の改善に努め、FDにより構成員への周知を図っている。これらのことから、教育の実施体制について関係者（構成大学の指導教員、農業関係者）の期待に据えていると判断した。

観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

1 教育の内容

（1）カリキュラムの構成

学位授与の方針を設定し、これを踏まえ教育課程の方針も明示してカリキュラムを構成している。カリキュラムは研究科共通科目と研究科専門科目から成り、必修科目 8 単位、選択 4 単位の合計 12 単位以上で修了要件を満たす【別添資料 1：教育課程表】。

研究科の講義は、人材養成目標の達成を目指した学生教育を行うために、幅広い専門性を付与する講義群、研究能力育成のための講義群、学位論文研究の指導に関わる講義群を整備し、さらに国際通用性のある研究適応力の向上を目指し、研究者として必要な英語力を身につけさせる「科学英語」、「国際学会コミュニケーション」を行なっている。加えて、研究者としての倫理観向上のため、「研究者倫理」の履修を必修化している。

（参照 岩手大学 HP 大学院連合農学研究科 研究科紹介

<http://ugas.agr.iwate-u.ac.jp/jp/aboutus.html>)

（2）特徴ある教育内容（授業科目）

研究科共通科目のうち「農学特別講義 I（英語）」、「農学特別講義 II（日本語）」では、全国 18 大学を多地点遠隔講義システムで結び、優れた教員資源を有効に活用して先端的・学際的研究における広い視野と高度の専門的知識を身につけさせている。また、「科学コミュニケーション」、「研究インターンシップ」、「専攻別特論」では、創造的で専門的な課題探求・解決能力を修得させている。これらにより自立的能力に優れた研究者・高度専門技術者を養成している。

2 教育の方法と工夫

(1) 授業形態の組合せ

地理的に離れた4大学に配置された学生を対象に教育を行うという、連合大学院のデメリットをメリットに変えるべく、種々の授業形態を組み合わせたカリキュラムを実施している。

「科学コミュニケーション」は4構成大学の1年生を一箇所に集めた合宿形式で行い、班編成によるグループ討議やコミュニケーションを通じた学修プログラムである。

「研究インターンシップ」は連携大学院の研究機関で客員教授の指導を受けながら研究現場の経験を積む実習形式である。

「科学英語」と「専攻別特論」は構成4大学を多地点遠隔講義システムで接続した講義形式である。「科学英語」は外国人講師による講義で、その内容は英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、論文作成の指導を行っており、履修者の要望を受ける形で、平成27年度から前期、後期の2回、外国人講師が構成大学を直接訪問し英語による実際的なコミュニケーションの機会を充実させている。

「農学特別講義Ⅰ（英語）」及び「農学特別講義Ⅱ（日本語）」は全国6大学に設置された連合農学研究科の18構成大学を多地点遠隔講義システムで結び、豊富な教育スタッフによる先端的な講義を行っている。

なお、それぞれの科目も講義と実習を組み合わせたものとなっている【別添資料1：教育課程表】。

(2) RA採用による教育効果

博士課程学生をRAとして採用し、学生への経済的支援を行っている。博士課程学生がRAとして教員の研究及び教育に関与することは教育効果も期待でき、このことにより若手研究者養成の促進に寄与している。平成25年度に就業時間数の上限を200時間から300時間に増やしたことが応募学生の増加につながっている。

表4 RA採用の実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
RA採用者	49	42	51	61	72	83

(3) 学生の種別科目履修例の提示

博士の学位取得への道筋が明確になり、それぞれの学生の将来に役立つ知識や能力の修得ができるよう進学生、留学生、社会人といった学生の種別に科目履修例を作成し、成績評価基準とともにシラバスに提示した。

(4) 学位取得に向けた働きかけ

「科学コミュニケーション」の講義では、大学や研究機関に勤務する修了生を講師として、博士課程在学中の心掛け、論文が学会誌に掲載可となるまでのプロセス、などの経験談を在學生に講義し、意見交換を行う「学位取得への道」の時間を設けている【別添資料2：科学コミュニケーション日程表】。またアンケート調査結果から、合宿形式で学位取得という厳しい状況に置かれた学生同士のコミュニケーションを図らせることが、モチベーションを高めるのに役立つことを把握している。これを踏まえ、多地点遠隔講義システムを利用した講義で、他大学の学生と一緒に受講することが競争意識を芽生えさせ、自主的な学習の取組みを促している。

(5) 他大学の教員による指導

学生の研究指導は3人体制で、そのうちの1人は他大学の教員が担当している(第2副指導教員)。異なる教育環境にある他大学を訪問して、その教員から客観的視点によりアドバイスを受けることは、研究進展方向の可能性を広げるものであり、他大学配

属の学生との協調と競争意識が芽生え、教育効果は大きい。

(6) デュアル・ディグリープログラム

協定大学であるサスカチュワン大学（カナダ）と本研究科の双方で指導を受け修了した場合、本研究科及びサスカチュワン大学から学位（岩手大学：博士（農学）又は博士（学術）、サスカチュワン大学：博士（植物学））が授与される。専用の入試制度を持つ教育プログラムであり、学生は双方の大学の必要な科目履修及び英語による Comprehensive Examination(総合試験)並びに英文の学位論文作成が要件となっている。【別添資料3：デュアル・ディグリープログラム教育課程表】

3 その他

(1) アンケート調査

平成25年7月に、指導教員、在学生、修了生、修了生就職先に対して、本研究科における教育課程の評価を目的としたアンケート調査を行った。その結果、在学生が今後もっとも伸ばしたいと考えている能力は「自分の研究分野の専門的知識」であった。修了生アンケートでは、在学中に自分の知識や能力を伸ばすことができたと思うことについての質問では、「自分の研究分野の専門的知識」が最も多かった。

なお、現在研究に従事している修了生に対してここ数年で強化したいと思う点について聞いたところ「科学英語の能力（ヒアリング、会話能力）」を上げる者が最も多く、本研究科に対しても少し力を入れてほしかった事項として英語によるコミュニケーション能力を向上させるプログラムの充実をあげる者（自由記述）もあった。

また、修了生の就職先へのアンケート調査の結果、修了生の能力評価で高い評価を与えているのが「専門的知識」であり、「科学英語力（ヒアリング、会話能力）」に対して高いと評価した回答数は必ずしも多くなかった。

(2) 学生への交通費支給

「科学コミュニケーション」、「研究インターンシップ」、「国際学会コミュニケーション」参加のための交通費、第2副指導教員に研究指導を受けるために他大学を訪問するための交通費、研究成果を学会で発表するための交通費を支給することができる基準を設け実施している。

連合農学研究科学生への交通費支給基準について

<http://ugas.agr.iwate-u.ac.jp/jp/pdf/h27/koutsuhi.pdf>

(3) 学生表彰制度

学生の自主的な学習を促す取組みの一つとして、学生表彰制度による優秀学術賞を授与した。(10名 平成22年度～平成26年度)

岩手大学大学院連合農学研究科学生表彰実施要項

<http://ugas.agr.iwate-u.ac.jp/jp/20-kisoku/142kisoku.pdf>

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

距離的に離れた4構成大学の博士課程学生教育を、多地点遠隔講義システムを利用して、講義や演習、実習等を組合せた多彩な教育を行っている。また、修了生による「学位取得への道」の講義を行うなど、学位取得に向けた働きかけを行っている。これらのことは、在学生や指導教員、修了生の雇用者をはじめ、平成25年に行なった外部評価でも委員から高く評価され、関係者の期待に込めている。

大学院教育の充実を目指し、教育改善の取り組みも進めている。定期的に学生や雇用

先などの関係者にアンケート調査及び修了生懇談会を行い、その結果分析を改善につなげている。たとえば、英語によるコミュニケーション力向上の要望に対しては「科学コミュニケーション」の留学生との交流を促す実施体制の充実（別添資料2）や「科学英語」を前期・後期の2回開講すると共に外国人講師が構成大学を訪問するよう改善して対面による英語コミュニケーションの機会を増やした。農業経営者である社会人学生からの要請については、3つの専攻別特論の内1つは後期に開講して社会人学生が受講しやすい環境を整えた。これら学生等の関係者の要請を的確に把握して教育内容の改善に活かしている。また、サスカチュワン大学とのデュアル・ディグリープログラムの締結によりグローバルな人材養成目標に沿った高い水準の教育内容を行っている。

以上のことから、教育の内容と方法について、関係者の期待する水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

本研究科における課程修了による学位授与者数は表5のとおりであり、標準修了年度内の授与者の割合が増加傾向にある（第一期中期目標期間平均60%、今期平均66%）。

表5 学位授与数及び標準修了年度内の授与者の割合

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学位授与者 (標準修了)	33 (58%)	21 (67%)	27 (56%)	28 (71%)	24 (79%)

本研究科課程での教育・学修成果について、修了生、修了生の就職先、主指導教員に対するアンケート調査では、学生が専門的知識、幅広い研究分野の知識、コミュニケーション能力の向上を認めたとする多くの回答が寄せられている【別添資料4：点検評価報告書、アンケート調査結果】。

なお、前回（平成19年度）調査との比較では、修了生で知識や能力を伸ばすことができたと思う肯定的評価の回答比率は上昇し、教育・学修成果における質の向上を確認できる。

- ・「自分の研究分野の専門知識」の前回評価の56%から77%(+21p)
- ・「専門分野以外の幅広い知識」の前回評価の67%から72%(+5p)
- ・「研究コミュニケーション能力」の前回評価の59%から68%(+9p)
- ・「科学英語の能力（ヒアリング、会話能力）」の前回評価の22%から49%(+27p)

同様に修了生の就職先に対して行った博士課程を修了した職員（就職者）の能力をどのように評価するかに関する調査の比較では、

- ・「自分の研究分野の専門知識」の前回評価の100%から86%(-14p)
- ・「専門分野以外の幅広い知識」の前回評価の69%から86%(+17p)
- ・「研究コミュニケーション能力」の前回評価の74%から80%(+6p)
- ・「科学英語の能力（ヒアリング、会話能力）」の前回評価の52%から62%(+10p)

であった。

これら調査結果から、第2期中期目標期間における教育内容・方法の工夫や改善が、教育・学修成果に反映されていると判断できる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修了年限内の学位授与率は近年上昇傾向にあり今期平均の66%は、第1期中期目標期間を上回っている。また、修了生、修了生の就職先、主指導教員に対するアンケート調査では、専門的知識、幅広い研究分野の知識、コミュニケーション能力の向上を認めたとする多くの回答が寄せられている。

以上から、本研究科の適切な教育指導体制の下で多くの学生が学位を取得しており、在学生、修了生、修了生の雇用者及び構成大学の指導教員の想定する関係者は、学生が身に付けた学力や資質・能力に対し高い割合で肯定的な評価をしており、期待に据えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成22年度～平成27年度の本研究科修了生総数は155名で、その内、修了時における就職先の内訳は大学教員が18%、研究所・団体等の研究員が30%、民間企業の研究員等が10%で、教員と研究員等を合わせて全体の半数以上を占めている。その他、ポスドク等が22%、自営1%となっており、進路未定者は20%であった。産業分野別に見ると、教育分野、製造業(科学研究員)、農林水産業が多く、修了後も研究生やポスドクとして研鑽を積む人数も多いが、職業に就く者の中では研究員や教員、農学分野の職業人が多くなっている。

表6 修了者就職状況

職 種	H22		H23		H24		H25		H26		H27		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大学教員	4	12%	5	24%	7	26%	3	11%	3	14%	6	25%	28	18%
研究所・団体等研究員	11	33%	6	29%	8	30%	8	29%	8	36%	9	38%	50	32%
民間企業研究員(職)	4	12%	3	14%	2	7%	3	11%	2	9%	1	4%	15	10%
その他(含む研究生等)	11	33%	2	10%	5	19%	9	32%	3	14%	0	0%	30	19%
自営	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%	0	0%	1	4%	2	1%
未定	3	9%	5	24%	5	19%	4	14%	6	27%	7	29%	30	19%
合 計	33	100%	21	100%	27	100%	28	100%	22	100%	24	100%	155	100%

修了生の就職先に修了生の能力評価を問うアンケート調査(前掲:平成24・25年度点検評価報告書並びに外部評価報告書)によれば、修了生が有する能力としての好意的評価は、「専門知識」が86%、「専門以外の幅広い知識」が86%、「研究コミュニケーション能力」が80%、「科学英語力」が62%であり、学業成果に関する学生自身の評価を大きく上回る評価を受けた。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

修了生の就職先として教員や研究員の割合が相対的に高いことは、連合農学研究科の人材養成目的に沿うものである。また、修了生の就職先から専門知識や専門以外の知識、研究コミュニケーション能力が高いと評価されている。これらのこと等から、関係者の期待に応えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 「副指導教員による研究指導の実質化(学位論文研究進捗状況報告会の義務化)」

本研究科の学生指導は、主指導教員と2名の副指導教員の計3名で行なっていたが、特に他大学の教員が就任する第二副指導教員については、研究指導への関与が希薄化する状況も一部認められた。このことから、平成25年度より毎年1回、学生と3名の指導教員が一同に会して実施する学位論文研究進捗状況報告会の開催を義務化し、2名の副指導教員による研究指導への関与を確実にする措置をとった。また、2回の進捗状況報告会の実施をもって特別演習の単位を認定することとし、副指導教員がかかわる研究指導を単位の形で明確にし、3名の教員による研究指導体制の実質化をより進展させた。これにより、きめ細かい多角的観点に立った指導がなされ、より効率的な研究及び完成度の高い論文作成を可能とする体制となった。このことも反映して、第2期中期目標期間における標準修了年度内の授与者の割合は増加傾向にある。

事例2 「他機関との教育連携」

本研究科を特徴づける独自の教育組織として、新たに平成22年4月青森県産業技術センターと連携大学院協定の締結を行った。さらに、寒冷圏農学分野の教育連携を目指して、平成26年2月にモンゴル生命科学大学大学院及び同大植物防疫研究所と学術交流協定を締結し、平成26年3月にはサスカチュワン大学農業生物資源学部植物科学科とデュアル・ディグリープログラム協定を結び、加えて平成26年11月ダッカ大学生物学部と学術交流協定を締結した。これらの機関との教育連携として、研究インターンシップの受入及び学生や教員の相互交流の成果を得る等、幅広く、層の厚い、しかも国際通用性が高い、充実した教育体制を整えた。

事例3 「教員資格審査の厳格化」

本研究科の教員資格審査は4つの構成大学に共通する独自の審査基準に基づき行っており、随時その基準や方法の見直しを行っている。平成18年4月には主指導教員資格の再審査制度を導入し、8年毎の継続的な審査をおこなっている。平成26年4月からは直接学生の指導に当たる主指導教員の資格基準をより厳格化し、大学紀要や試験場報告等を除くレフェリー付きの学術雑誌で筆頭著者や責任著者の論文数を重視した評価基準に基づき実施している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1

本研究科における課程修了による学位授与者数は、表5のとおりであり、標準修了年度内の授与者の割合は第1期中期目標期間に比べ増加傾向にある(第1期平均60%、今期平均66%)。このことについては、各種のアンケート調査や意見聴取、外部評価等を踏まえながら、指導体制の改善、教育内容・方法の工夫、学位取得に向けたモチベーションを高めるための働きかけなどに取り組み、それらの着実な成果が反映されたと判断する。

事例2

修了生に対して行ったアンケート調査では、「修了生で知識や能力を伸ばすことができたと思う」に関する質問において、「自分の研究分野の専門知識」(56%から77%(+21p))や、「科学英語の能力(ヒアリング、会話能力)」(22%から49%(+27p))などを始め、前回(平成19年度)調査と比較して、高い評価を得た。

同様に修了生の就職先に対して行った博士課程を修了した職員(就職者)の能力をどのように評価するかに関する調査でも、「専門分野以外の幅広い知識」の前回評価の69%から86%(+17p)、「科学英語の能力(ヒアリング、会話能力)」(52%から62%(+10p))

など、第1期の調査と比べて高い評価であった。

このことについても、事例1同様に、本研究科における教育の実施体制や指導体制の改善、教育内容・方法の工夫、学位取得に向けたモチベーションを高める働きかけなど、それぞれの取り組みの成果が反映されたと判断する。